

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

第2期産業振興計画の

実行3年半の取り組みの総括とさらなる挑戦（案）

《高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標1及び2関連》



《目次》

- 総括（全体まとめ） 1～2
- 専門分野
 - ・ 農業分野 3～4
 - ・ 林業分野 5～6
 - ・ 水産業分野 7～8
 - ・ 商工業分野 9～12
 - ・ 観光分野 13～15

- 連携テーマ 16
 - ・ 地産地消・地産外商戦略の展開 17～18
 - ・ 移住促進による地域と経済の活性化 19～20
 - ・ 産学官連携による力強い産業の礎を築く 21
 - ・ 産業人材の育成・確保 22
 - ・ 新エネルギーを産業に生かす 23
 - ・ 中山間の暮らしを支える産業づくり 24
- 地域アクションプラン 25～40
- 参考資料
 - ・ 《参考1》計画全体を貫く目標の状況 41
 - ・ 《参考2》個別の取り組みに対する4段階評価 42

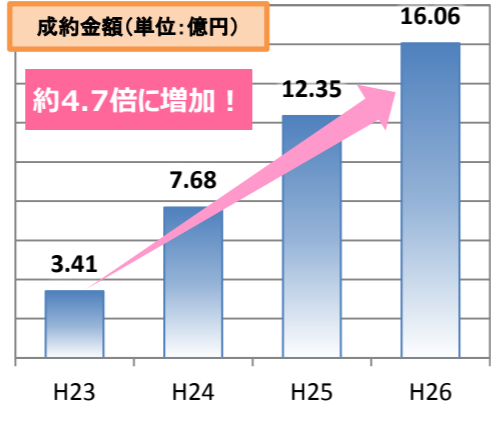
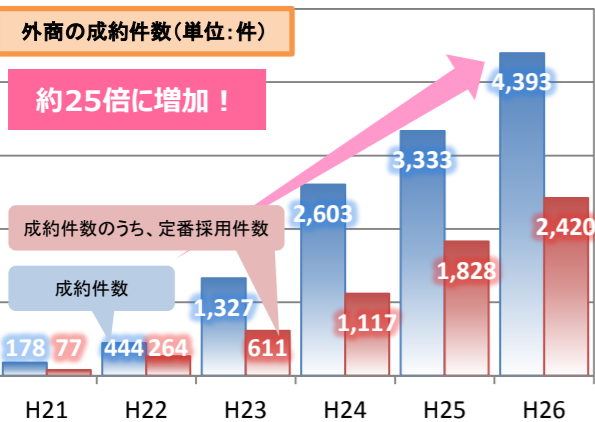
第2期産業振興計画の実行3年半の取り組み総括（全体まとめ）

地産外商が大きく進み、長年に渡って減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じた。また、各分野で多くの雇用が生まれ、有効求人倍率は過去最高を更新（0.96倍）するなど、経済全体は良い方向に向かっている。しかしながら、上昇傾向に力強さが欠ける分野や、地産外商の成果が拡大再生産に十分につなげていない分野も見受けられる。

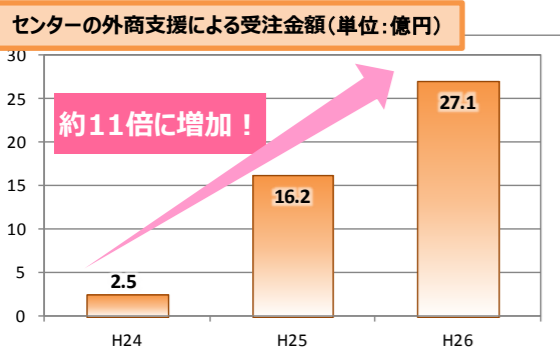
「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を実現するため、今後、さらなる取り組みのバージョンアップを図り、上昇傾向をさらに伸ばし、より力強い拡大再生産のループに乗せていくことが必要。

各分野で地産外商が大きく前進

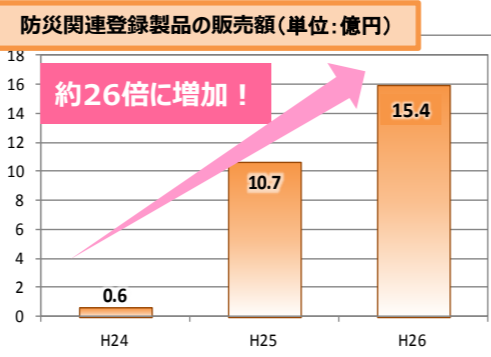
地産外商公社等のサポートにより外商が飛躍的に拡大



ものづくり地産地消・外商センターの一貫サポートにより外商が大きく前進



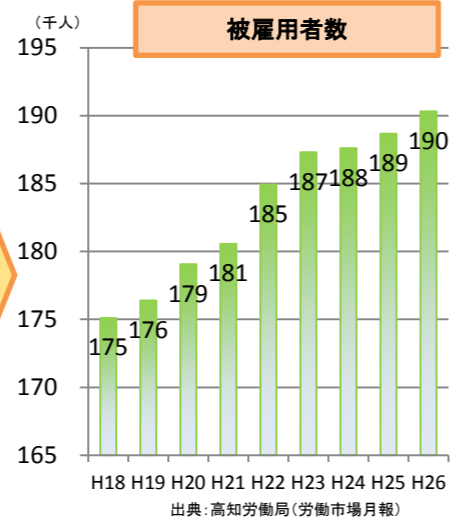
防災関連産業が新たな産業として大きく成長



地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加

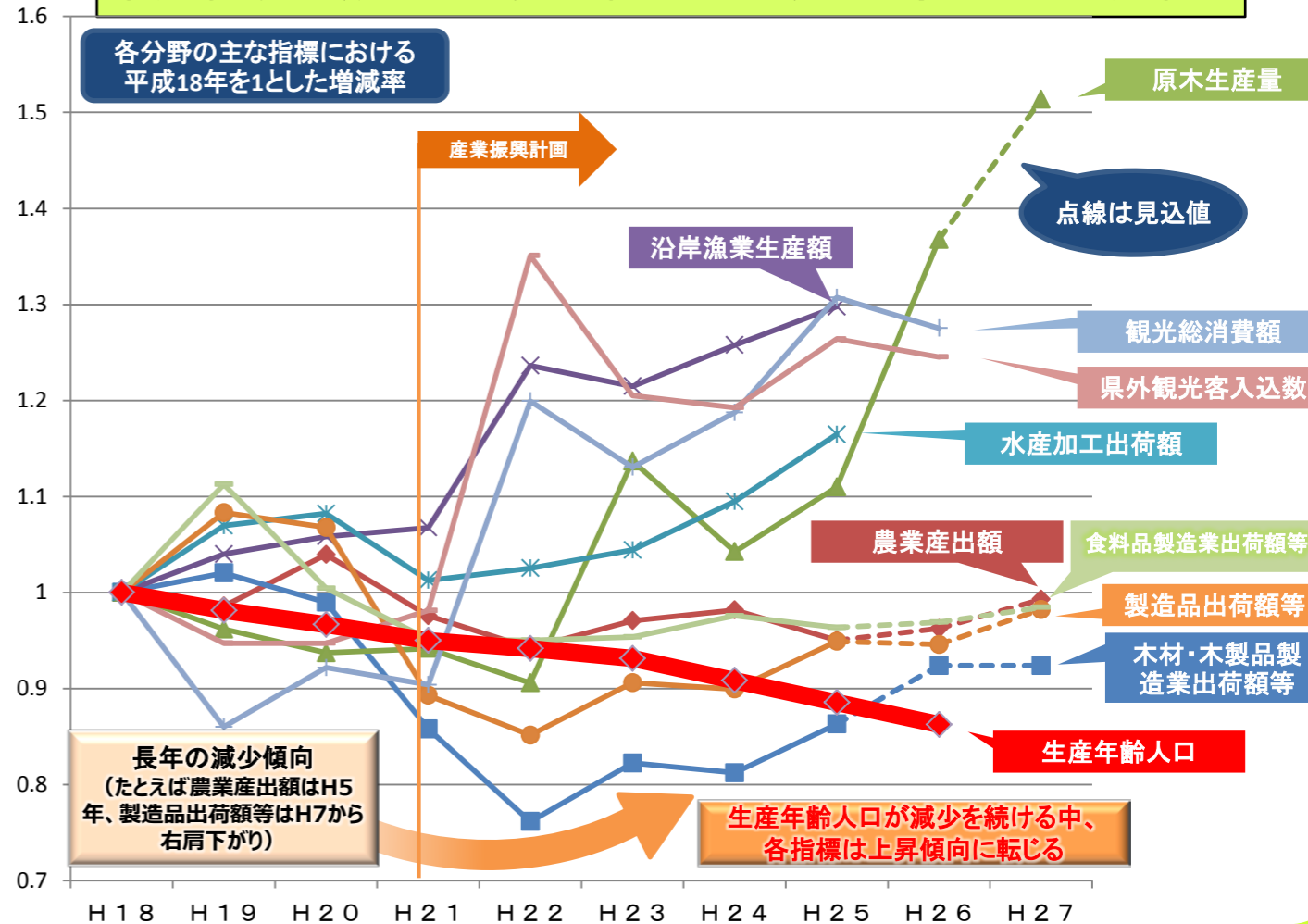
県が定量的に把握できているものだけでも以下の雇用を創出。これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれるところ

- 地域アクションプラン(H21~H26) : 1,074人
- 企業立地(H21~H27.7月) : 1,970人
[フル操業時の雇用創出計画値]
- 設備投資促進事業(H24~H26) : 77人
- 成長分野育成支援事業(H21~H26) : 133人
- 第一次産業の新規就業者(H21~H26) : 2,092人
[農業1,337人、林業493人、水産業262人]
- その他(次世代施設園芸団地、木質バイオマス発電所等※) : 145人
※今後の計画を含む



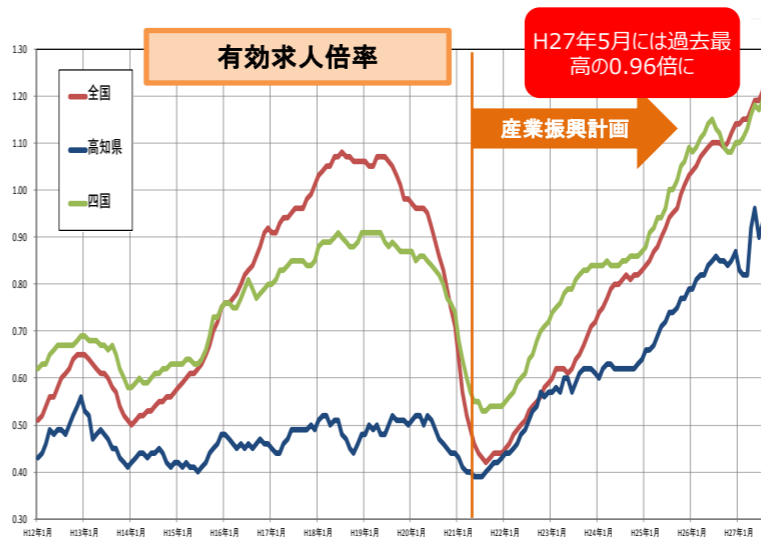
各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も)

各分野の主な指標における平成18年を1とした増減率

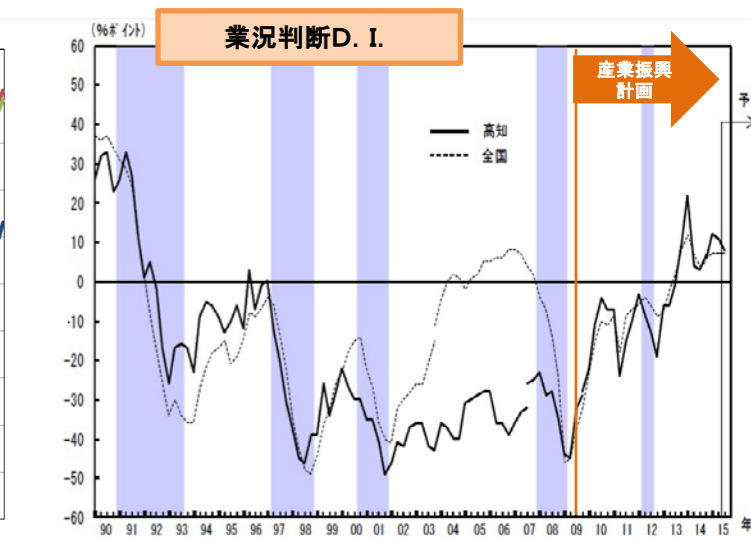


経済全体は良い方向に向かっている

有効求人倍率



業況判断D.I.

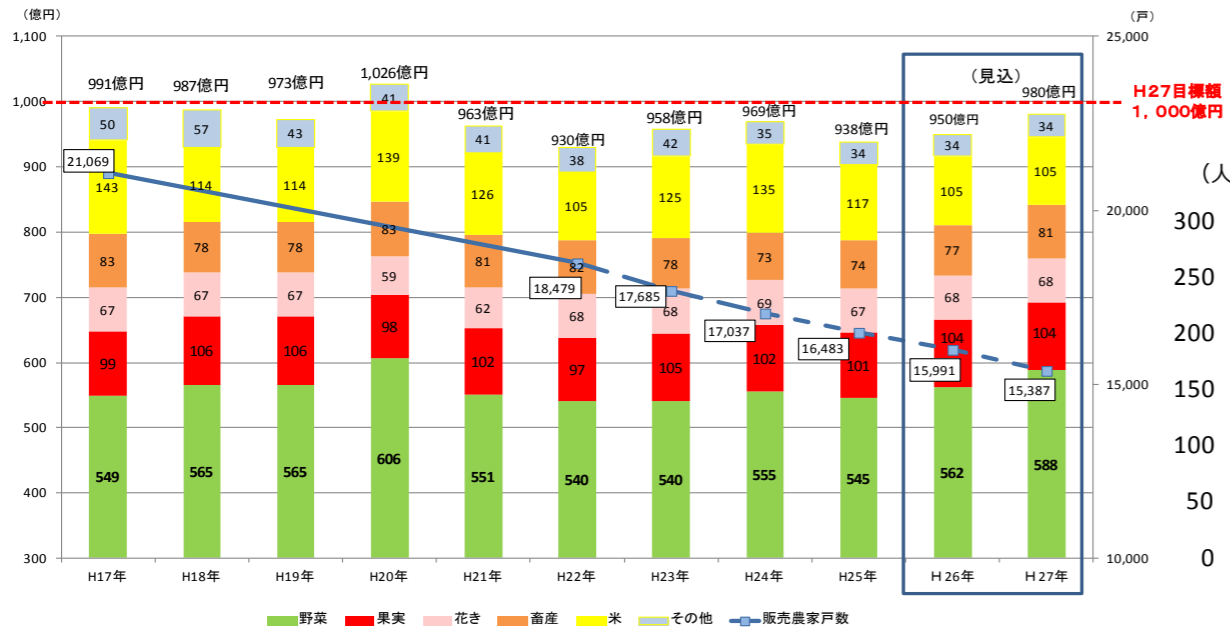


	総括 <◎取り組みの成果 ◆見えてきた課題・方向性>	さらなる挑戦（重点項目）
農業 	<p>◎担い手の減少が進む中でも、農業産出額を一定維持。高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始。 【農業産出額 H18：987億円 ⇒ H21：963億円 ⇒ H27：980億円(見込)】</p> <p>◆農業が若者の雇用を生み出すより力強い産業となるためには、「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及の加速化などが必要。</p>	<p>農業生産の持続的な拡大を実現し、さらに農業クラスターを形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及推進 ・積極的に優良農地を作り出す事業の展開 ・施設園芸団地を核とした農業クラスターの形成 ・家族経営体の強化、中山間農業複合経営拠点の拡大
林業 	<p>◎森の資源を余すことなく活用する仕組みが整い、原木生産量が大幅に増加。長らくの衰退傾向から脱し、山が大きく動き出す。 【原木生産量 H18：44.6万m³ ⇒ H21：42万m³ ⇒ H27：67.5万m³ (見込)】</p> <p>◆より多くの若者が山で働くためには、原木生産量のさらなる拡大に向け、川上から川下までの流れをさらに大きくするための取り組みが必要。</p>	<p>成熟した森林資源をさらに活かす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木の増産強化、加工体制の強化（CLTパネル工場の誘致など） ・低層非住宅建築物の木造化推進による木材需要の拡大 ・高度で専門的な担い手の育成 ・林業・木材の関連産業のクラスター化
水産業 	<p>◎養殖漁業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みが整う。 【沿岸漁業生産額 H18：326億円 ⇒ H21：348億円 ⇒ H27：370億円超 (見込)】</p> <p>◆漁業がより多くの若者の雇用の受け皿となるためには、さらなる漁業生産量の増加と周辺産業への波及に向けた取り組みが必要。</p>	<p>生産から加工・流通に至る水産クラスターを形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業生産体制の強化、養殖生産ビジネスの拡大 ・「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化 ・加工関連ビジネスの展開
商工業 	<p>◎最終製品の製造に挑戦する企業が増加し、外商も飛躍的に拡大。防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長。その結果、製造品出荷額等も目標とした5,000億円を達成。 【製造品出荷額等 H18：5,498億円 ⇒ H21：4,909億円 ⇒ H27：5,400億円超 (見込)】</p> <p>◆本県の製造業をもう一段、力強く成長させるためには、地産外商の成果を拡大再生産につなげるとともに、本県の強みを生かした戦略的な企業立地の推進が必要。</p>	<p>地産外商の成果を拡大再生産につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりや外商のさらなる加速 ・設備投資による企業の飛躍的な成長支援 ・戦略的な企業立地の推進（第一次産業分野等と連携した産業クラスター化、事務系職場の集積化など） ・コンテンツクラスターの形成
観光 	<p>◎「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体となって取り組み、目標とした400万人観光を2年連続で達成。地域地域で観光人材の育成や旅行商品の造成、観光資源の磨き上げが進む。 【県外観光客入込数 H18：322万人 ⇒ H21：316万人 ⇒ H27：400万人超 (見込)】</p> <p>◆次の目標の435万人を達成するためには、本県観光の強みをさらに伸ばし、弱みを克服するための挑戦が必要。</p>	<p>官民協働体制をさらに強化し、435万人の早期実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治維新150年を生かした歴史観光の戦略的推進 ・地域での商品造成功率の向上 ・アウトドア拠点の整備、外国人向け旅行商品づくりの抜本強化 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたよさこいの戦略的な活用 ・観光客の満足度をさらに高める受入環境整備（クルーズ船の受入等）
食品加工 	<p>◎地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大。戦略的なプロモーションが成功し、高知ユズの市場が海外に広がる。 【食品品製造業出荷額等 H18：906億円 ⇒ H21：862億円 ⇒ H27：892億円 (見込)】 地産外商公社等のサポートによる成約件数 H21：178件 ⇒ H26：4,393件】</p> <p>◆食品加工業をさらに伸ばすためには、市場が求める衛生基準への対応や売上規模の大きな県内事業者の外商拡大が必要。</p>	<p>外商の規模や広がりをもさらに大きなものにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者へのHACCP手法の導入支援 ・企業の拡大再生産のトータルサポート ・食品産業クラスターの形成 ・海外での土佐酒などの販路拡大
産業人材の育成・確保、産学官民連携 	<p>◎各産業を支える人材の育成・確保が図られ、地産外商が一層活発に。「事業承継・人材確保センター」や「産学官民連携センター」が開設し、地産、外商、拡大再生産を後押しする仕組みが整う。</p> <p>◆依然として、各産業の担い手が不足しており、担い手確保対策の強化と、移住施策とのさらなるリンケージの強化が必要。</p>	<p>担い手対策をさらに強化し、移住促進とのリンクにより、都市部からの人材確保ルートを切り開く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業学校・農業担い手育成センターの充実など担い手対策の強化 ・地域が主体となった担い手育成の取り組みの支援 ・県内外からの中核人材情報を蓄積し、県内企業との多くのマッチングにつなげる人財誘致の仕組みを強化 ・高知県のQOL（生活の質）に着目し強みを打ちたてた移住PR ・高知版CCRCなど移住につながるプロジェクトの推進
移住促進 	<p>◎移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、年間目標の移住者500組を達成見込み。移住者が地域や経済の担い手として活躍。 【移住者数 H23：120組241人 ⇒ H27：500組 (見込)】</p> <p>◆地方創生の動きが本格化する中、他県との競争に打ち勝つことが必要。特に、各産業に必要な人材を外から呼び込んでくるのが重要。</p>	

◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

- 天候不順による野菜の出荷数量の伸びなやみ等により、農業産出額は現在のところ目標数値の1,000億円に達していないものの、平成27年度は980億円の見込みとなっている。
- 高齢化等による農家戸数の減少や産地が縮小している中、農業産出額を一定維持することができている。
- 今後、次世代型こうち新施設園芸システムの普及を加速させることで、平成28年度以降、農業産出額の増加が見込まれる。

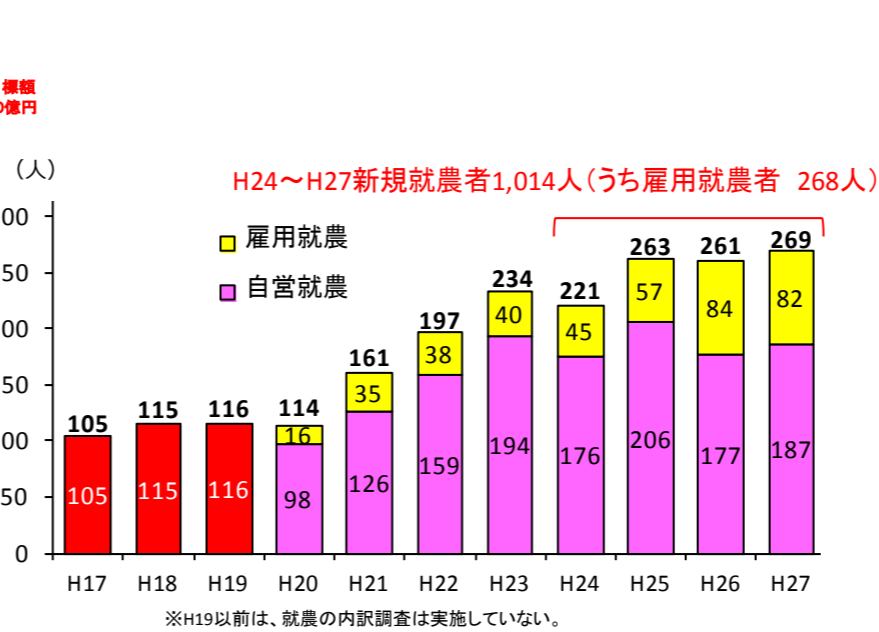
[表1] 農業産出額と販売農家戸数の推移(年次)



※H17、H22の販売農家戸数は農林業センサスによる。H23～27は農業構造動態調査(農林水産省調べ)の全国販売農家数の変動率をもとに高知県分を推計

高齢化等により農家戸数減少の中、生産性の向上・販路開拓・新規就農者確保の取り組み等により、農業産出額を一定維持できている

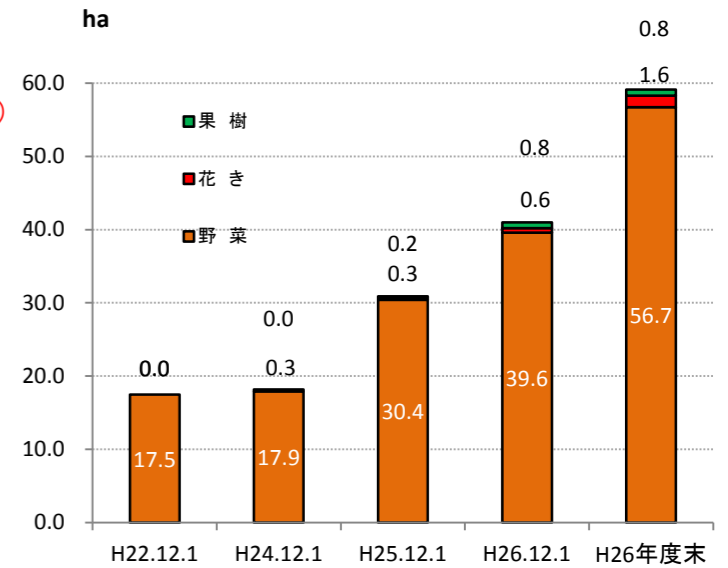
[表2] 新規就農者数の推移



※H19以前は、就農の内訳調査は実施していない。

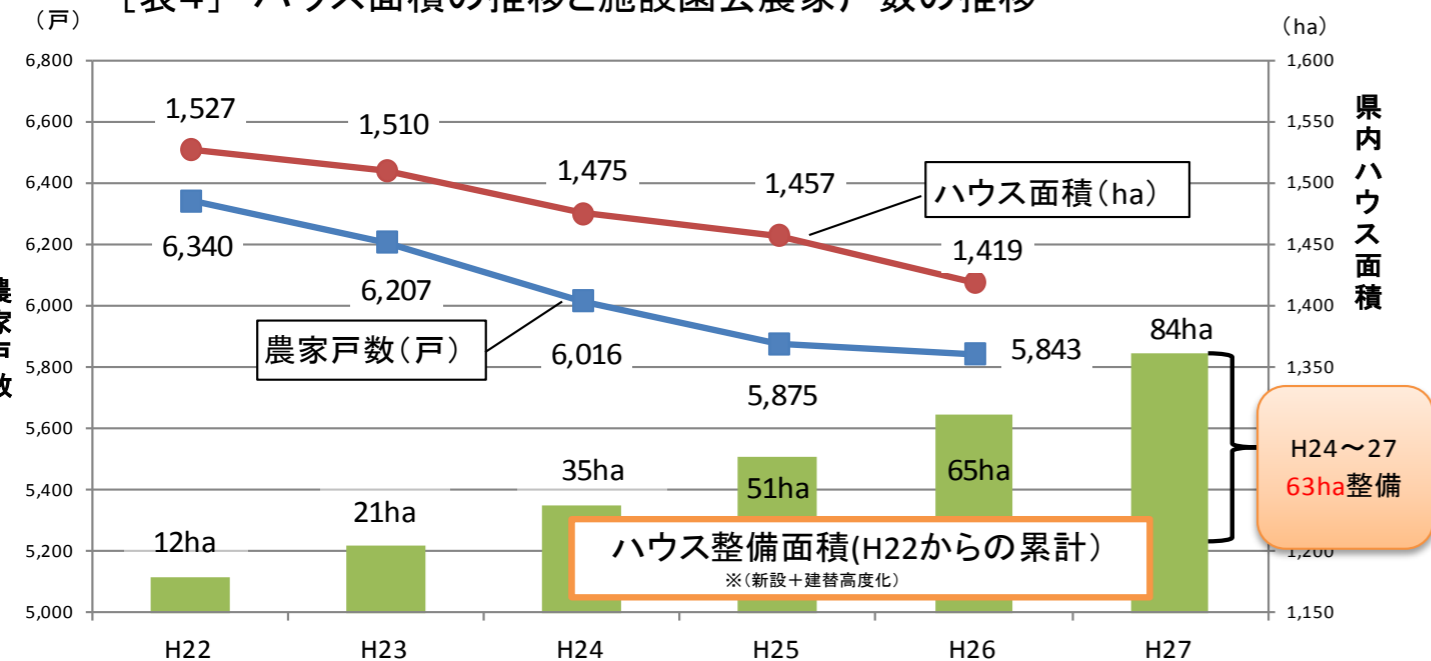
新規就農者の確保は一定進んでいる

[表3] 炭酸ガス発生機の普及状況



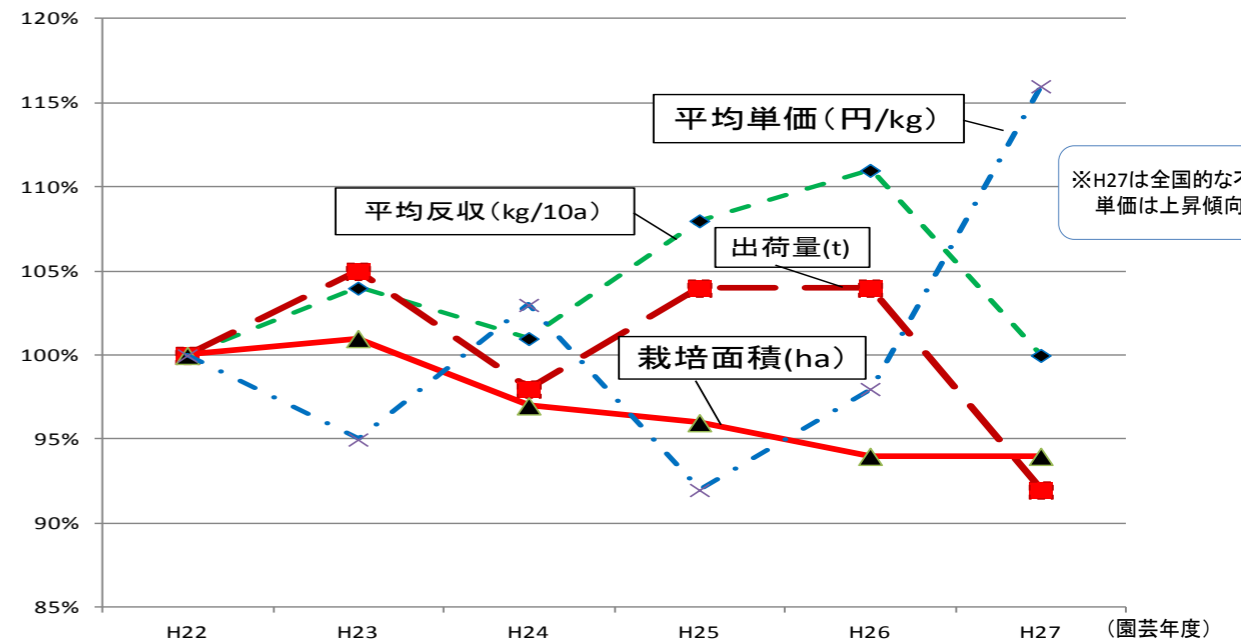
H26年以降、野菜の普及面積が大きく伸びている

[表4] ハウス面積の推移と施設園芸農家戸数の推移



ハウス整備を進めているが、面積は縮小傾向

[表5] 主要10品目の出荷量・栽培面積・平均反収等の推移



栽培面積は減少傾向であり、技術向上による反収UPで、出荷量をカバーしているが、天候に影響されにくい安定生産が課題

これまでの取り組みの成果

① 「地産」の強化

◆高齢化等により農業就業者が減少する中、農業生産を維持

- まとものある園芸産地づくりによる生産性の向上
 - ・「学び教えあう場」の設置により栽培技術が向上
 - ⇒ 設置箇所 H20：123か所 → H24：195か所 → H26：207か所
 - ⇒ 参加農家の収量目標達成率 H23：38.9% → H26：49.2%
- 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
 - ・IPM技術の全品目への普及の加速化
 - ⇒ 施設ナス(面積) H23：62% → H26：97%
 - ⇒ 施設ピーマン類(面積) H23：86% → H26：95%
- 園芸産地の維持・強化
 - ⇒ 園芸用ハウスの整備 H24～27：63ha (目標60ha)
(新設+建替高度化)

◆中山間地域の農業を支える仕組みづくり

- 集落営農の推進による地域農業の維持
 - ⇒ 集落営農組織のカバー率 H23:9% → H26:12%
 - ⇒ こうち型集落営農組織数 H23:17組織 → H26:24組織

◆高品質・高収量をもたらす新たな技術の確立と普及

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」の確立と普及開始
 - ・園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良・確立
 - ⇒ 主要7品目の実証で5～37%の収量アップを確認
 - ・次世代施設園芸団地(4.3ha)を四万十町に整備(H27年度)
 - ・既存ハウスへの環境制御装置導入や次世代型ハウスの整備を支援
 - ⇒ 炭酸ガス発生機の導入面積 H22:17.5ha → H26:59.1ha
 - ⇒ 次世代型ハウスの整備(8か所、約5.1haで整備中・予定)

② 「外商」の強化

◆新たな流通・販売体制の構築

- 流通・販売の強化
 - ・パートナー量販店(関西等8社)での販売強化
 - ⇒ 高知青果フェアの開催(H23:53回 → H26:79回)
 - ・卸売会社との連携による業務需要の拡大
 - ⇒ H26:新規開拓数9件(売上額46,416千円)
 - ・高知家の野菜・くだもの応援の店制度の創設
 - ⇒ H26:応援の店20店舗
 - ・生産者と飲食店等の実需者とのこだわりをマッチング
 - ⇒ H24～H26の成約件数153件

◆担い手確保対策の推進

- 新規就農者の確保育成
 - ・PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農者数が増加
 - ⇒ H22:197人 → H27:269人(速報値)
 - H24～H27の累計:1,014人(うち雇用就農268人)
 - ・農業担い手育成センターを開設(H26.4)
- 農地等の集積・集約化
 - ・農地中間管理事業を開始(H26.4)
 - ⇒ 担い手への貸付13件(23.8ha)

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

見えてきた課題

○施設園芸を支える家族経営体の強化

- ⇒ 生産資材(重油等)の価格高騰により所得率が低下しており、生産性の向上が必要
- ⇒ 高齢化による担い手不足の家族経営体が多く、担い手不足を解消していくためにも、所得率を上げていく必要がある

○中山間地域の農業を支える仕組みづくりの構築

- ⇒ 安定した経営のため、複合経営、法人化を進めるとともに地域全体で農業を支える仕組みが必要

○新たな技術(「次世代型こうち新施設園芸システム」)の普及による生産の拡大

- ⇒ 規模拡大にあたって、優良農地の確保や資金調達がネックとなっており、施策の再構築が必要
- ⇒ 産地を牽引する経営体の参入にあたり、一定規模の農地がないことから、新たな施策の展開が必要
- ⇒ 米価下落の影響も踏まえて生産性の高い園芸品目への転換が必要

○新たな流通・販売体制の構築

- ⇒ 優先して選ばれるためさらなる認知度の向上が必要
- ⇒ 高まる外食・中食等の業務需要へのさらなる対応が必要
- ⇒ 南海トラフ地震を念頭においた園芸品出荷体制の強化

○担い手確保・育成の強化

- ⇒ 優良農地は多くの場合、地域内で対応が完結している、新規就農者に回ってこない状況を解決する手立てが必要
- ⇒ スムーズな就農のため、産地・地域による受け入れ体制整備と積極的な人材確保対策が必要

○法人経営体の育成強化

- ⇒ さらなる雇用・生産増のためには、法人経営体も有効
- ⇒ 地域の中核となり、雇用就農や農地の受け皿となる法人経営体は少なく、育成強化が必要
- ⇒ 安定経営のためには、経営管理、労務管理など組織マネジメント力が求められている

○農地中間管理事業での農地のマッチング強化

- ⇒ 知らない人に貸したくない、ハウス用には貸したくないという所有者の意向に対応する施策が必要

さらなる挑戦

家族経営体の強化による産地の底上げ

次世代型こうち新施設園芸システムの更なる普及推進

- 環境制御技術の普及とレベルアップ(収量UPによる所得向上)

中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- こうち型集落営農の各地域への拡大と法人化
- 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

拡大再生産に向けた仕組みの構築

次世代型こうち新施設園芸システムの更なる普及推進

- 環境制御技術を標準装備した次世代型ハウスの普及
- 地元と協働した企業の農業参入の推進

農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
 - ・埋もれた農地情報を収集し利用調整する仕組みを構築
- 新県内各地での施設園芸団地の整備
 - ・積極的に優良農地を作り出す事業の展開

生産を支える担い手の確保・育成

- 産地提案型担い手確保対策の強化
- 経営力のある企業的経営体の育成
 - ・法人化への誘導の強化
- 新 人材育成の推進(マネジメント力の強化)

増産した農産物を売り切るための流通・販売の強化

- ブランド化の推進
 - ・高知家プロモーションや応援の店活用による認知度UP
- 規模に応じた流通・販売の強化
 - ・業務需要に応える出荷、流通、販売体制の強化
 - ・1JA化も見据えた出荷場の再編成など出荷体制の強化

施設園芸団地を核とした農業クラスターの形成

- ・生産、加工、流通その他関連産業の参画
- ・関連施設(直販所、レストラン等)との連携

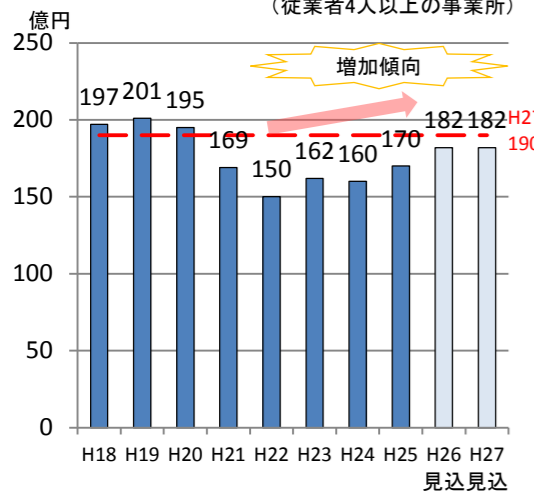
飛躍への挑戦! 高知県産業振興計画

実行3年半の取り組みの総括【林業分野 1 / 2】

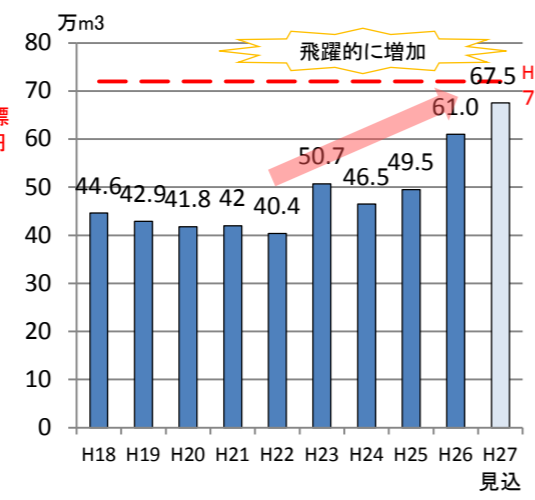
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

林業分野では「木材・木製品製造業出荷額等」を代表する指標とし、その増加を図るための取り組みを推進している。住宅着工戸数が低迷し木材需要が減退する等の要因により、平成27年度は目標数値の190億円を下回ると想定されるものの、平成22年の150億円から、平成25年170億円、平成27年（見込）182億円と、増加傾向となっており[表1]、この流れをさらに加速化させ、早期の目標達成を目指す。

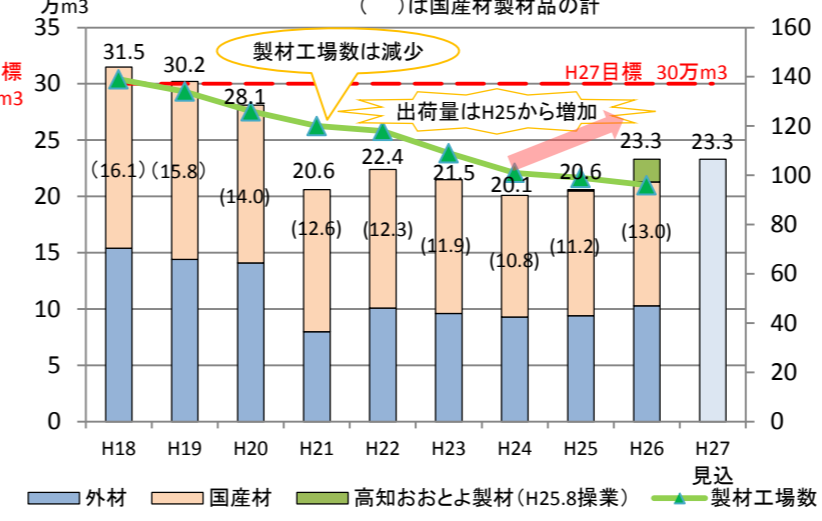
[表1] 木材・木製品製造品出荷額の推移 (従業者4人以上の事業所)



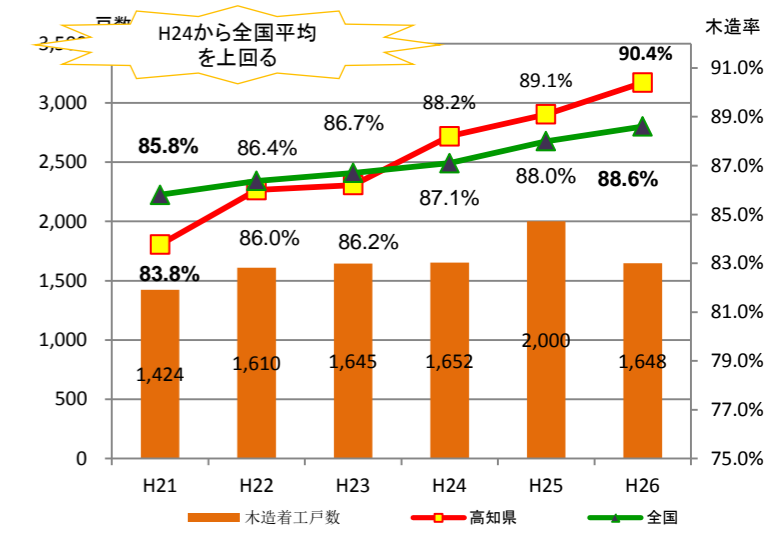
[表2] 原木生産量の推移



[表3] 製材品出荷量の推移 ()は国産材製材品の計



[表4] 戸建て住宅の木造率の推移



これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

①「地産」の強化

川上における取組

⇒原木生産量が飛躍的に増加 [表2]

○原木生産の拡大

- ・効率的・計画的に原木生産を行う「森の工場」を63,766ha整備 (H22:37,161ha→H27.6現在:63,766ha)
- ・森林施業プランナーの育成等による森林組合の経営力強化

○小規模林業の推進

- ・小規模林業推進協議会を平成27年1月に設立

加工体制の強化

⇒減少していた製材品出荷量が、H25から増加に転じる[表3]

○大型加工施設の整備

- ・平成25年8月に高知おおとよ製材が稼働 (雇員人数53人)
- ・C L T用ラミナ工場を整備 (平成27年度に完成予定)

○既存製材所の加工力増強を支援

- ・既存製材所における乾燥施設の新設等による加工力強化

木材需要の拡大

⇒戸建て住宅の木造率が全国平均を上回る[表4]

○県産材住宅・公共建築物等での木材利用の促進

- ・県産材を利用した木造住宅に対する支援の実施

○C L T (直交集成板) の普及拡大

- ・全国に先駆けて平成25年7月にC L T建築推進協議会を設立
- ・平成26年3月には日本初となるC L T建築物が大豊町で完成
- ・現在5つのC L Tモデル建築物のプロジェクトが進行中

○木質バイオマスの利用拡大 (雇員人数51人)

- ・農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入台数が増加
- ・平成27年に県内2カ所で木質バイオマス発電所が操業開始

川上における取組

⇒事業体の体質強化が必要

○原木増産の強化

- ・一部の事業体では、事業量の増加や雇用環境の改善への取り組みを進めるため、経営の安定化が必要

○小規模林業の推進

- ・森林施業を行うフィールドの確保が困難

加工体制の強化

⇒C L Tパネルの量産化による価格低減が必要

○既存製材所のさらなる強化

- ・後継者問題など事業承継に対する不安

○C L Tパネル普及に向けての障壁

- ・国内において、C L Tは新たな建築材料であり、建築事例が少なく、積極的な利用までは至っていない
- ・パネルが量産化されていないので、他工法に比べて割高
- ・C L T用ラミナ工場の供給先が県内で未整備

木材需要の拡大

⇒新たな分野での木材利用が必要

○住宅分野以外での木材利用

- ・国内の住宅着工戸数が低迷、特に木造率が高い一戸建てや持ち家の着工戸数が減少
- ・住宅以外の低層建築物 (店舗、事務所) では木造率が低い

○木質バイオマスの利用拡大

- ・農業分野以外では利用が進んでいない

地産の強化

川上における取組

○原木増産の強化

- ・森林組合などの事業体の体質強化に対する支援強化

○小規模林業の推進

- ・フィールドの確保に対する支援

加工体制の強化

○既存製材所のさらなる強化

- ・高知県事業承継・人材確保センターの活用
- ・県内企業による協業化・大型化の検討

○C L Tパネル工場の誘致

- (ラミナの安定供給+プレカット加工含む)
- ・C L T建築物の需要拡大
- ・C L Tに関する技術者の養成
- ・C L Tパネル工場の整備

木材需要の拡大

○低層非住宅建築物の木造化の推進

- ・推進方策の検討
- ・標準仕様書や事例集の作成、施主への提案、商品開発

○熱電併給による小型木質バイオマス発電所の整備及び熱利用の推進

- ・熱電併給による小型木質バイオマス発電の推進
- ・木質バイオマスボイラー導入の促進
- ・燃焼灰の再利用の仕組みづくり

これまでの取り組みの成果

② 「外商」の強化

流通・販売体制の確立
⇒流通拠点による土佐材の出荷量が増加、商談会等による顧客獲得にも一定の成果

- 拠点を活用した流通の効率化の推進**
 - ・流通拠点（15カ所）を活用した土佐材出荷量の拡大 [表5]
- 販売力の促進**
 - ・土佐材流通促進協議会による東京や大阪、福岡などでの商談会、展示会を開催
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材建築の推進[表6]
 - ・(協)高知木材センターによる内航船を使用した低コスト化の検証
 - ・JAS認定の取得とJAS製材品の出荷を促進
 - H22：21%→H25：30%（JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合）

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

担い手確保対策の推進
⇒従来の研修に加え、林業学校を開校して技術者を育成

- 林業研修等の実施**
 - ・森林研修センターにおける林業技術者養成研修
 - 受講者数(H24～26)：延べ3,524名
 - ・緑の雇用事業集合研修
 - ・平成27年4月に高知県立林業学校を設立
 - 「基礎課程」：即戦力となる人材を育成
 - 「短期課程」：林業関係者のスキルアップ

見えてきた課題

流通・販売の強化
⇒外商活動の体制強化、販売先の拡大が必要

- 流通・販売の抜本強化**
 - ・国内の住宅着工戸数が低迷、特に木造率が高い一戸建てや持ち家の着工戸数が減少
 - ・国産材製品の生産量が増加し、産地間競争が激化
 - ・(協)高知木材センターと土佐材流通促進協議会による取引の伸び悩み
 - ・従来の製材品の販売のみでは、さらなる取引拡大が困難

担い手確保対策の強化
⇒優れた人材を育成するため、林業学校の魅力を向上

- 林業学校における人材育成**
 - ・原木需要が高まる中、林業就業者数は伸び悩み[表7]

関連産業の集積化
⇒これまでの成果を基礎として、さらなる関連産業の振興が必要

- 林業・木材の関連産業の集積化**
 - ・原木増産に伴い皆伐の増加が予想されるが、苗木生産者の高齢化などにより、苗木の生産体制が脆弱
 - ・ラミナ工場の整備やCLT需要の動向を踏まえ、CLTパネル工場を整備することが必要

さらなる挑戦

外商の強化

- 流通・販売の強化**
 - 流通・販売の抜本強化**
 - ・外商活動体制の抜本強化
 - ・海外への販売
 - ・新たな商品開発への支援

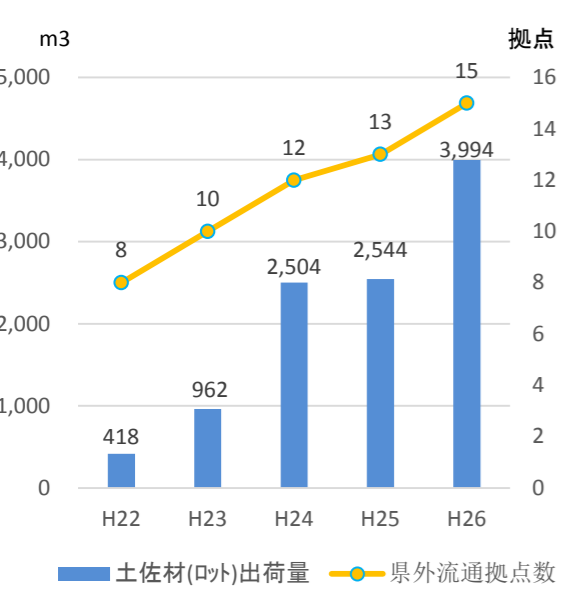
担い手確保対策の強化・関連産業の集積化

- 担い手の確保対策の強化**
 - 林業学校における人材育成**
 - ・「専攻課程」の開講により、高度で専門的な人材を育成

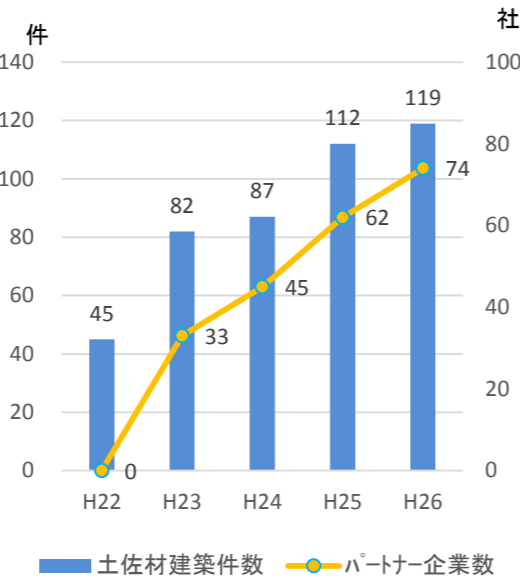
関連産業の集積化

- 林業・木材の関連産業の集積化[図1]**
 - ・中山間地域における拡大再生産を軌道に乗せるため、苗木の生産体制の強化を含め、CLTパネル工場をはじめとする一連の林業・木材産業をクラスターとして、さらなる整備に取り組む

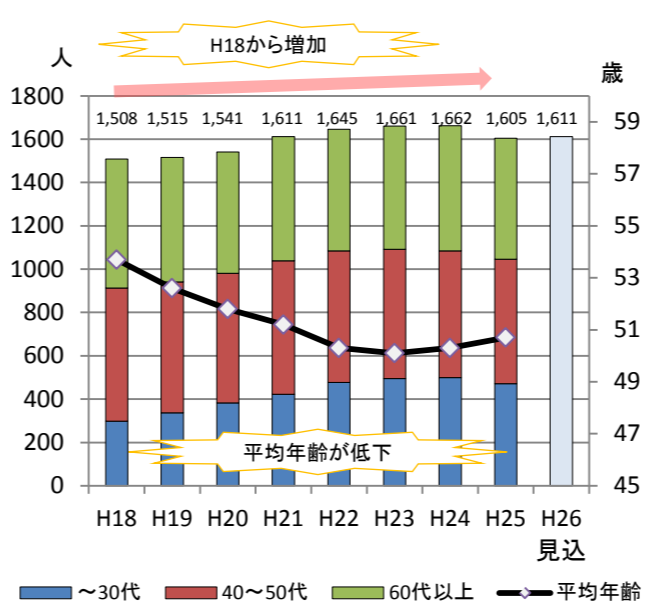
[表5] 流通拠点と土佐材出荷量の推移



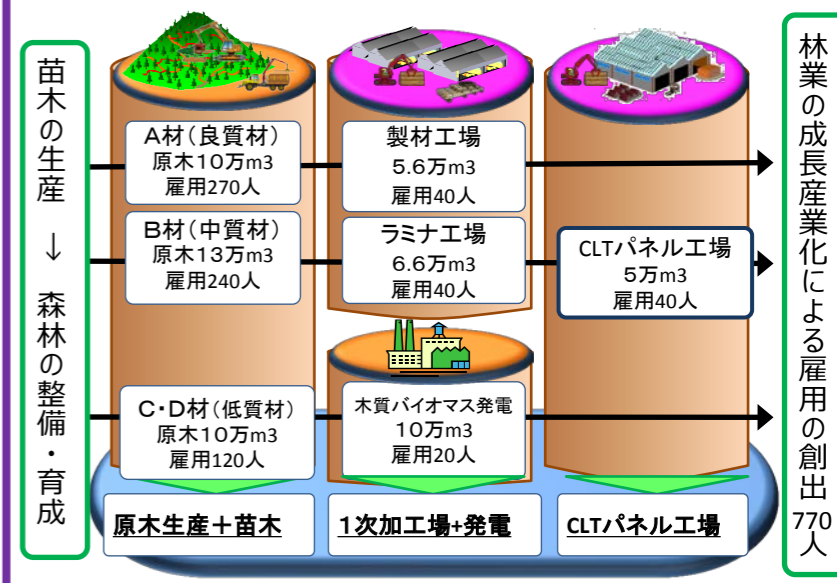
[表6] パートナー企業による土佐材建築件数の推移



[表7] 林業就業者数の推移



[図1] 林業・木材産業における関連産業の集積化のイメージ図 ※CLTパネル工場5万m3を核として試算



実行3年半の取り組みの総括【水産業分野 1 / 2】

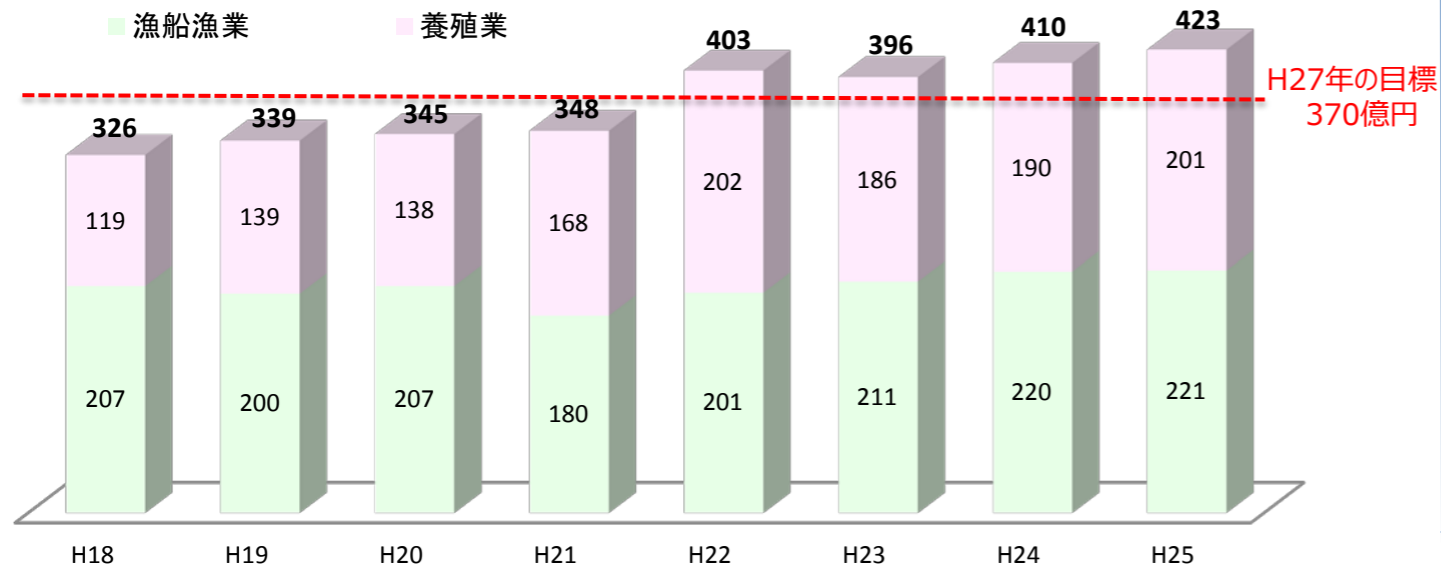
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

★沿岸漁業生産額は、H25年は423億円とH27年の目標370億円を大きく上回った。主な要因としては、サンゴ漁業やクロマグロ養殖業の生産額が大きく増加したことが挙げられる。H27年もこれらは比較的好調に推移していることに加え、大型定置網漁業の生産量は回復していることから、目標の370億円は大幅に上回るものと見込まれる。

★水産加工出荷額は、H25年は184億円とH27年の目標170億円を上回った。主な要因としては、土佐清水市のメジカ加工企業や地域APで始まった水産加工事業者が生産額を伸ばしたこと等が挙げられる。また、H26年からは宿毛市の夏期の養殖ブリや須崎市の養殖カンパチの前処理加工などがスタートしており、目標の170億円は上回るものと見込まれる。

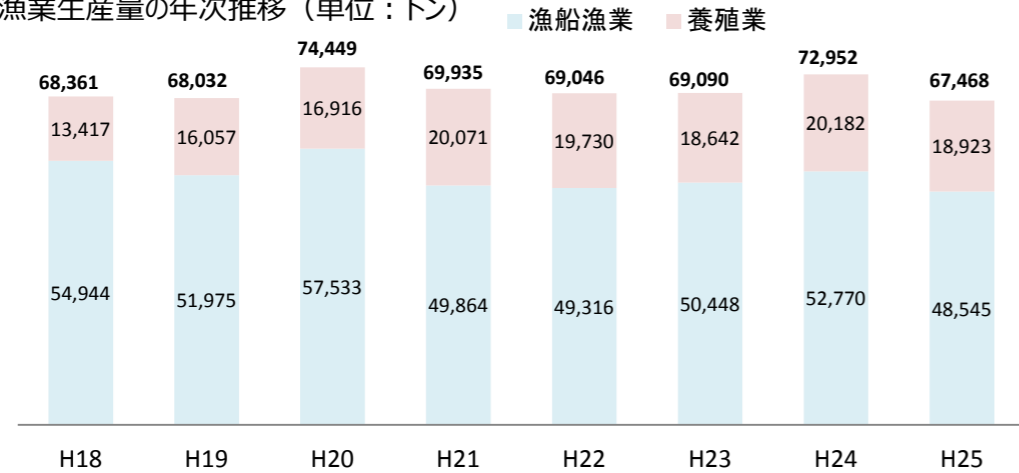
【生産】

★沿岸漁業生産額の年次推移（単位：億円）



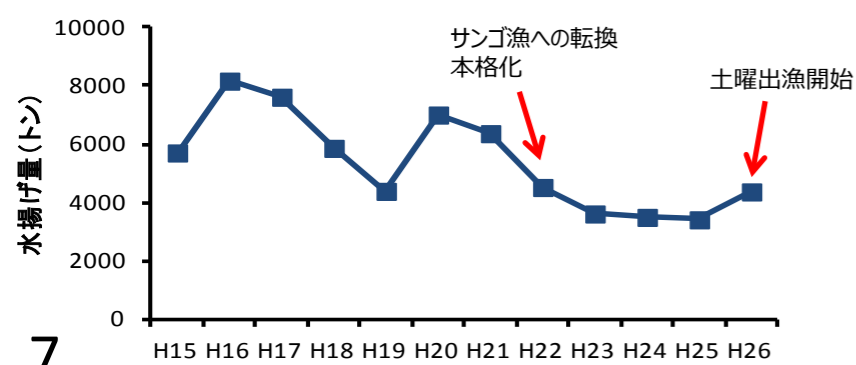
出展：農林水産統計、県資料

◆沿岸漁業生産量の年次推移（単位：トン）



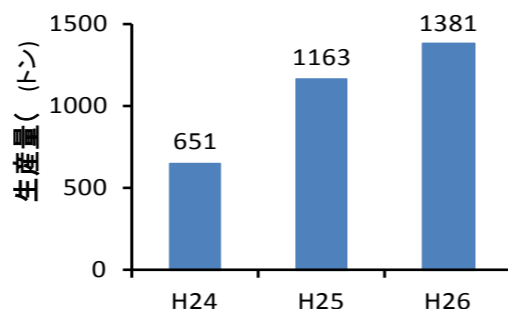
出展：農林水産統計、県資料

◆メジカ水揚げ量（土佐清水統括支所、下ノ加江支所合計）



出展：県資料

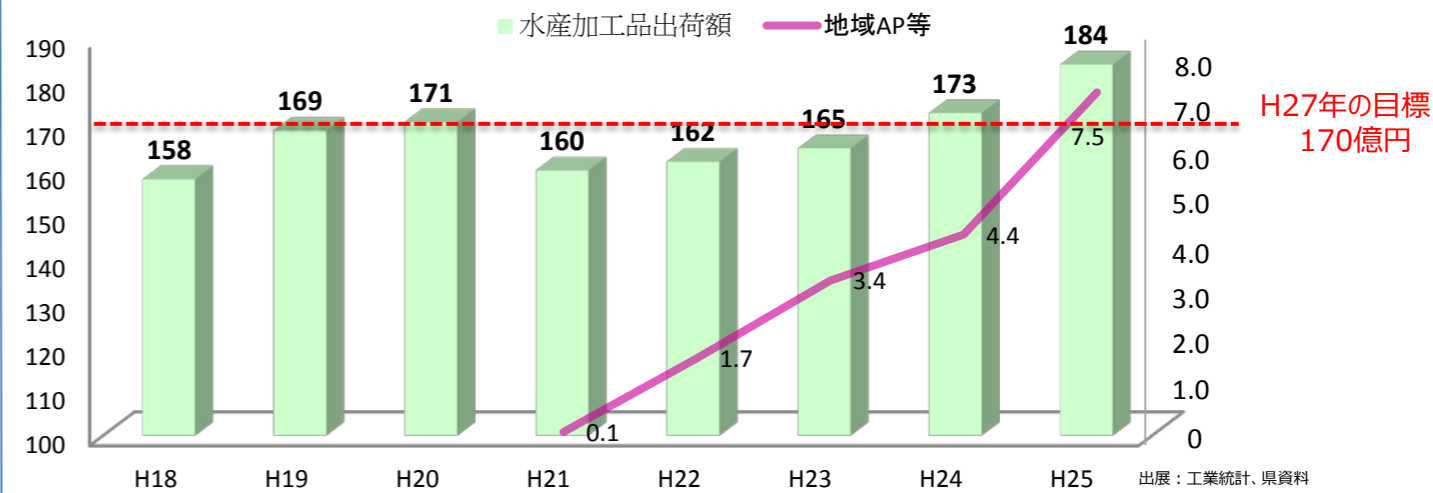
◆県内マグロ養殖生産量



出展：農林水産統計

【加工】

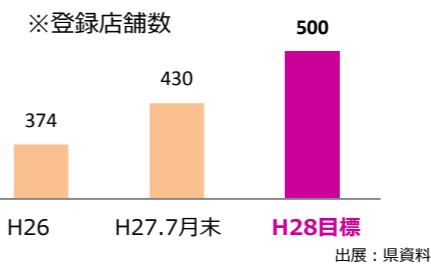
★水産加工出荷額の年次推移（単位：億円）



出展：工業統計、県資料

【流通】

◆高知家の魚応援店制度の整備



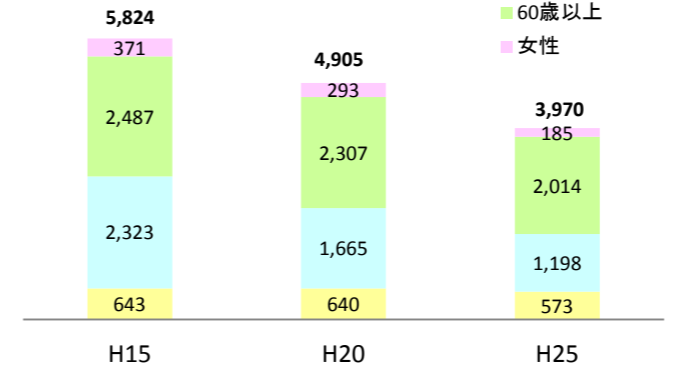
出展：県資料

◆築地につぼん漁港市場に「さかな屋 高知家」がオープン



【担い手】

◆漁業就業者数の推移（単位：人）



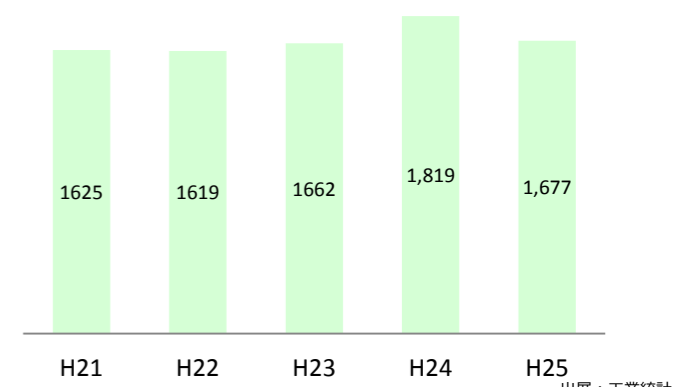
出展：漁業センサス

◆短期研修受講者、長期研修開始者の年次推移

	H12～23平均	H24	H25	H26
短期研修受講者	3	2	18	35
長期研修開始者	3	2	7	11

出展：県資料

◆4人以上の事業所の水産加工従業者数の推移（単位：人）



出展：工業統計

◆地域AP等の新たな水産加工事業所数、従業員数の年次推移

	H21	H25	H26
新たな事業所数	3	17	17
従業員数	26	131	164

出展：県資料

これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

①「地産」の強化

②「外商」の強化

③地産外商の成果を拡大再生産へ！

【生産】 (沿岸漁業生産量 H21:69,935トン ⇒ H25:67,468トン)
◆県内水揚げの確保・推進
 ○12基であった黒潮牧場の15基体制の確立 (H23～) や活餌供給の取り組みにより、カツオの県内水揚げを一定確保 (黒潮牧場でのカツオ水揚げ量 H20-22平均:624トン ⇒ H23-H26平均:796トン)
 ○減少が続いていたメジカの水揚げが、土曜出漁の開始等によりH26年からは増加傾向 (メジカ漁獲量 H22-25平均:3,503トン ⇒ H26:4,366トン)
 ○大型定置網の事業承継や操業再開の支援等により、H26年に落ち込んだ漁獲量が、H27年は回復 (上半期漁獲量 H26:4,672トン ⇒ H27:6,441トン)
◆養殖業の振興・拡大
 ○クロマグロの養殖漁場の拡大や、生産基盤の整備を支援し、養殖クロマグロの生産額は大きく増加 (クロマグロ養殖生産量 H24:651トン ⇒ H26:1,381トン)
 ○クロマグロ人工種苗の生産技術開発に着手 (H26～)

【加工】
◆水産加工業の強化・拡大
 ○地域AP等による新たな水産加工業の事業化により、加工品出荷額が大幅に増加、新たな雇用の場を創出 (・新たな加工品出荷額 H21:0.1億円 ⇒ H26:11.4億円
 ・雇用人数 H21:26人 ⇒ H26:164人)
 ○宿毛地区で本格的な養殖ブリの産地加工がスタートし、H26年は40,000尾を加工 (H27は80,000尾の計画)

【流通】
◆少量多品種の特性を活かした外商活動の展開
 ○「高知家の魚応援店制度」を創設により、H27年7月末時点で430店舗の県外飲食店が登録し、73の県内事業者が参画、商談会や産地見学会、高鮮度出荷等を実施し、新たな取引がスタート
 ○東京築地にオープンした水産物直販施設「築地につぼん漁港市場」に「さかな屋 高知家」がオープン(H26年10月)し、県内事業者がテストマーケティング等を開始
◆消費地市場と連携した外商活動の展開
 ○消費地市場とのネットワークを活用し、関西の量販店でフェアの開催 (H27年:20店舗実施予定)

【担い手】
◆担い手確保対策の強化
 ○漁業就業セミナーの開始や研修制度の拡充、受け入れ体制の強化等により短期・長期研修の実施者は大幅に増加 (・短期 H12~H23平均:3名 ⇒ H25:18名、H26:35名
 ・長期 H12~H23平均:3名 ⇒ H25:7名、H26:11名)
 ○H24~H26の新規就業者は目標の32名/年を上回る37名/年を確保

漁業生産量の確保
【生産】
 ○沿岸漁業生産体制の強化
 ⇒経営基盤が脆弱な経営体 (養殖業、釣り漁業、定置網等) が多く、生産体制の強化が必要
 ○担い手対策の強化
 ⇒漁業就業者の減少は続いており生産量の減少が懸念されることから、より強力な担い手確保対策が必要
 ○人工種苗量産体制の確立
 ⇒クロマグロ天然種苗の活け込み尾数の制限などの問題があり、生産拡大のためには人工種苗量産体制の確立が必要

【加工】
 ○加工用原魚の安定的な確保
 ⇒ブランド養殖魚や加工用のメジカ、イワシ等が不足しており、水産加工業の更なる拡大には、加工用原魚の安定確保が必要
 ○設備の高度化や衛生管理体制の強化
 ⇒都市部や国外との取引の拡大に向けては、水産加工施設の高度化や衛生管理体制の強化が必要

【流通】
 ○県内産地の対応力の強化
 ⇒応援の店のニーズに対応するために、漁獲物の品質の向上など、県内産地の対応力の強化が必要

【担い手】
 ○計画的な担い手の育成
 ⇒研修指導者の不足や現状の制度では対応しきれない漁業種類 (養殖業、メジカ釣り漁業等) があり、計画的に担い手を育成するためには、新たな担い手の受け皿が必要

生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成



◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

商工業分野では、「製造品出荷額等」を代表する指標とし、その増加を図るための取り組みを推進している。(平成22年4,681億円⇒4年後の目標(H27) 5,000億円、10年後の目標(H33) 6,000億円)。その結果、平成25年には4年後の目標を上回る5,218億円 **表1-1** を達成。現在、10年後の目標6,000億円の前倒しの達成を目指し、地産外商の成果を拡大再生産につなぐ取り組みを進めている。 **表1-2**

これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

①「地産」の強化

ものづくりの相談体制や製品開発への支援策の充実など、ものづくりの一貫支援の体制を構築 (ものづくりの振興)

●ものづくりの地産地消の推進

・「ものづくり地産地消センター」を設置 (H23) (H26から「ものづくり地産地消・外商センター」に改編)
ものづくりに関する様々な相談に一元に対応する仕組みを構築
⇒ 年々相談件数・マッチング件数が増加し、地産の取り組みは広まりつつある。 **表2**

・「ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金」を創設 (H22) (H27から「ものづくり産業強化事業費補助金」に統合)
試作開発や製品改良の支援を開始。防災関連や農業分野などで全国に通じる製品が生まれつつある。
⇒ 製品開発助成件数：57件 (H24～26)

●新たな事業化プランづくりの支援

・成長分野育成研究会での専門家による商品企画へのアドバイス等を通じ、事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポート
⇒ 事業化プラン策定件数：34件 (H24～27.7月末)
⇒ 販売金額：31.4億円 (H24～27 (見込))
⇒ 新規雇用：101名 (H24～H26)

●メイドイン高知の防災関連産業の振興

・防災関連産業交流会において、企業と市町村等との情報交換、製品PR、個別相談会を実施
⇒ 会員数：144社
・ものづくり補助金を活用した防災関連製品の試作開発や製品改良を支援
⇒ 製品開発助成件数：18件 (H24～26)
・H24より防災関連製品の品質や安全面の観点から審査を行う認定制度を創設。以降、認定製品数は順調に増加
⇒ 認定製品数：H24：47件→99件 (H24～H27.8月)

●産学官連携によるイノベーションの創出

・県内の産学官の連携による共同研究を促進し、イノベーションの創出に挑戦
・ファインバブル (微細気泡) や動脈可視化装置 (穿刺ナビゲーション) などの事業化を実現
⇒ 産学官連携産業創出研究推進事業 (中期テーマ研究) 実施件数：8件 (H24～27)
⇒ 事業化数：3件、事業化見込み数：1件

(ものづくりの振興)

- ものづくりの地産地消のさらなる推進
 - ・本県のものづくりをさらに強化するためには、
 - さらなる事業化プランの発掘と精度向上
 - スピーディな開発・製品化
 - 上記を担う人材の育成が必要

●新たな事業化プランづくりの支援

- ・事業化プラン認定件数は増えているものの、近年売上が伸び悩み

●メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- ・さらなる製品の開発

●産学官連携によるイノベーションのさらなる創出

- ・一次産業をはじめ様々な分野で活用できる 新たなファインバブル技術など、研究成果をさらに発展させる応用研究や事業化の推進

全国に通用する、より多くの製品を生み出す！

●ものづくりの地産地消のさらなる推進

- ・事業化プラン策定支援から試作開発、販路開拓まで一貫支援を継続強化
- ・企画・営業・生産管理等の研修の実施

●新たな事業化プランづくりの支援

- ・バイヤーとの個別相談会を増やすなど、マーケットインの視点からの取り組みを強化 (事業化プランの精度の向上と早期成約)
- ・一貫支援の強化 (ものづくり地産地消・外商センター等と支援スキームを再構築)

●メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- ・数多くの認定製品を創出

●産学官連携によるイノベーションのさらなる創出

- ・県内での研究成果を活かし、産学官連携による事業化の推進や産業利用を拡大することで、新たな産業クラスターの形成を目指す。
- ・さらに、産学官連携センター (ココプラ) を活かして、より継続的かつ、より活発にイノベーションの創出を図る。

表1-1 高知県製造品出荷額等の推移

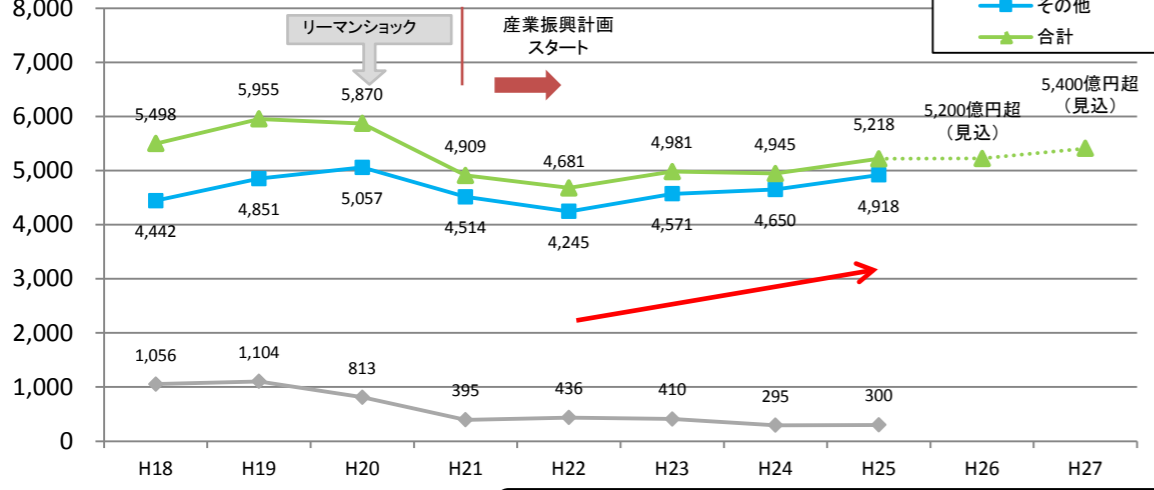


表1-2 第2期産業振興計画(H24～H27)における県内製造品出荷額等の状況

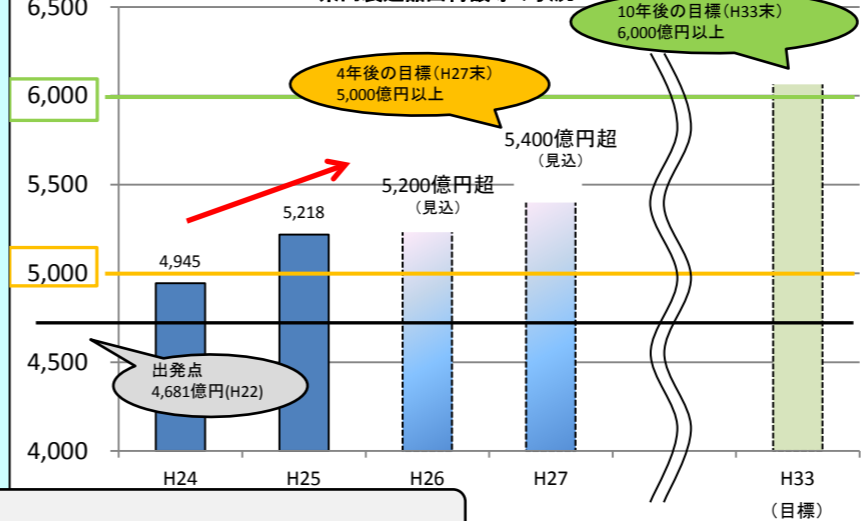
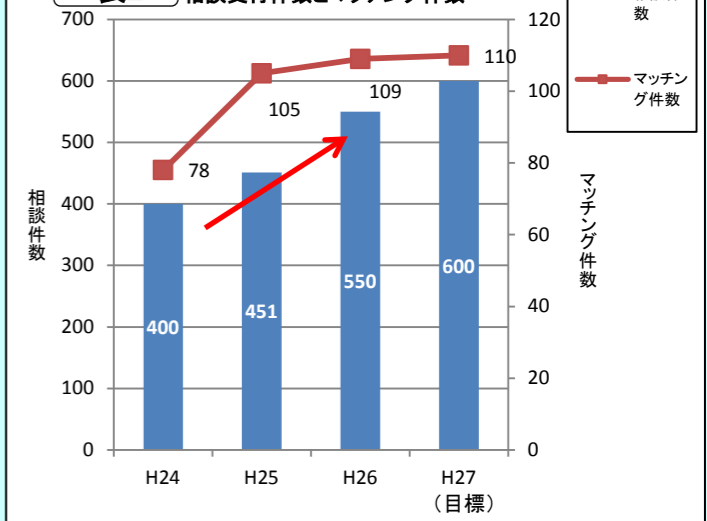


表2 ものづくり相談窓口による相談受付件数とマッチング件数



出典：経済産業省「工業統計調査」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」
 (注) H26は、H27.9月末頃に速報値公表見込(H26工業統計調査)
 H27(見込み)は、H25をベースに、要素ごとの達成見込数値を加算したものであって、要素以外の影響で変動する可能性がある。

これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

② 「外商」の強化

販売サポート体制の強化による外商の飛躍的な進展
(外商支援)

- ものづくり地産地消・外商センターの外商支援
 - ・H23 産業振興センターに「ものづくり地産地消センター」を開設
 - ・H24 産業振興センターに「外商支援部」を設置
 - ・H26 組織統合し、「ものづくり地産地消・外商センター」を設置
 - ものづくりに関する様々な相談に一元的に対応する仕組みを構築
 - ・外商支援により売上が飛躍的に拡大
 - ⇒ 外商支援による売上実績及び企業訪問回数 **表3**
 - ⇒ 見本市・商談会の開催件数：目標50回→実績161回（H24～27）

- メイドイン高知の防災関連製品の外商の加速
 - ・県外見本市等を活用した情報発信
 - ・防災関連認定製品の販売額は飛躍的に拡大
 - ⇒ 防災関連認定製品販売額 **表4**
 - ⇒ 防災関連見本市での高知県ブースの出展 **写真1**
 - ⇒ 高知県防災関連製品カタログ **写真2**
 - ・海外への販路開拓に向けた取り組みを開始
 - ⇒ 台湾での商談会を開催（H27）

(外商支援)

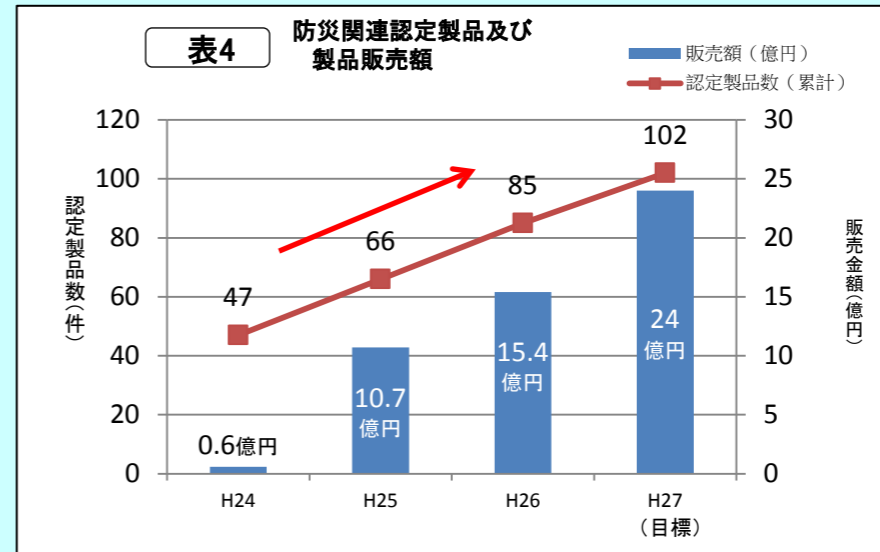
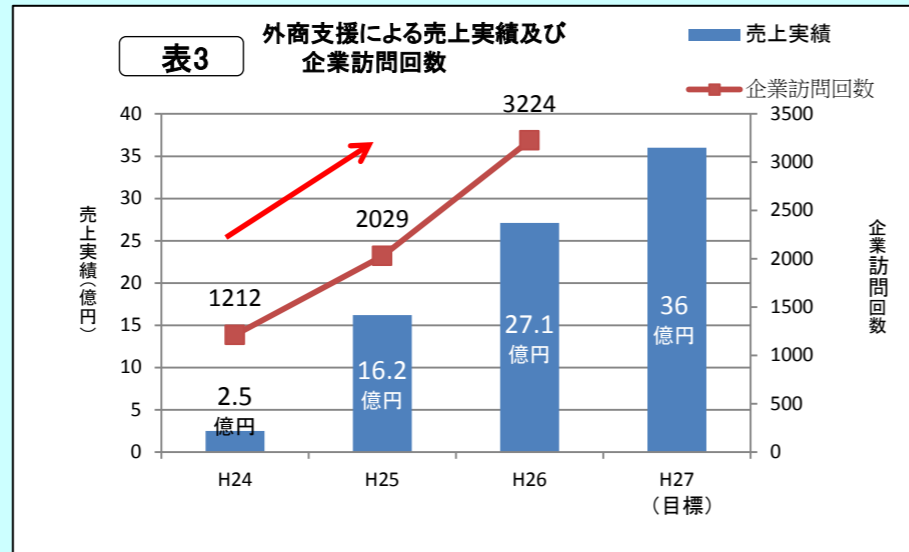
- ものづくり地産地消・外商センターの外商支援
 - ・事業化プランや新たな製品は一定増えつつあるが、生産能力や品質面で全国・海外に通用する水準の製品はまだ少ない。
 - ・事業化プランを意識する企業がまだ少ない。
 - ・中核人材の確保・育成
- メイドイン高知の防災関連製品の外商の加速
 - ・さらなる売上の大幅増に向けた国内販売戦略と海外展開の強化

国内にとどまらず、海外展開も本格化し、外商をさらに加速！

- ものづくり地産地消・外商センターの外商支援
 - ・事業化プランや販路拡大支援に加え、新たに生産効率化の指導員を配置するなど一貫支援体制をさらに強化
 - ・事業承継・人材確保センターと連携した中核人材の確保
- メイドイン高知の防災関連製品の外商の加速
 - ・国内
 - 物流を検証したうえでの新たなネットワークの構築と自治体を中心としたセールス活動の強化
 - ・海外
 - 台湾の取り組みを東南アジアや北米など、他エリアに拡大



写真1 防災関連見本市での高知県ブースの出展



これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

地産・外商の強化により、拡大再生産の動きが進展
(企業立地の推進)

- 企業の新設及び増設は着実に進む。
⇒ 県内外の企業への投資活動の誘引により40件の企業立地を実現 (H24~H27.7月末)
 - ・「新設」は事務系職場を中心に9件、県内新規雇用は558人 (フル操業時)
 - ・「増設」は31件、県内新規雇用は513人 (フル操業時)
- 受け皿となる工業団地の整備は着実に進む。
 - ⇒ 香南工業団地 (7.9ha) の完成(H25)
 - ・ (仮称) 高知一宮団地 (約5ha) 及び (仮称) 南国日章工業団地 (約11ha) は早期の完成に向け推進中

表5-1 表5-2

(設備投資への支援)

- H27より、経済波及効果の高い設備投資に対し、対象経費の25%を助成する新しいメニューを創設
- 県の補助制度により設備投資が拡大
 - ⇒ 設備投資促進事業費補助金件数：23件 (H24~26)
 - ⇒ 補助金による設備投資額：約25億円
 - ⇒ 補助事業実施による新規雇用：77名

(産業人材の育成・担い手の確保)

- 「事業承継・人材確保センター」を平成27年4月に設置
 - ⇒ 事業承継へのサポートや新たな事業展開を担う中核人材の不足に対応するため実務に精通した専門スタッフを配置
 - ⇒ 相談件数(H27.8月末)：88件 (事業承継：50件、人材確保：38件)
- 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - 産業界、学校、行政との連携強化
 - ⇒ 高校生の県内就職割合 H22：58.1%→H26：62.3%
 - ⇒ 県内就職希望者の県内就職率 H22：87.5%→H26：96.8%
- 県出身県外大学生に対する民間登録リストを活用した県内就職情報等の提供や、県外6大学との就職支援協定等により県内就職を促進

(商業の活性化)

- 商店街全体の賑わい創出やチャレンジショップ、空き店舗対策による新規開業支援により空き店舗率が改善 (H22：13.4%→H26：12.4%)
- 既存店への支援制度創設 (H27~)

(企業立地の推進)

- 新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部局との連携
- 本県の強みを活かした第一次産業分野等や、地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化

(設備投資への支援)

- さらに多くの拡大再生産に向けた設備投資の推進
- 今後想定される人手不足や県外加工の県内加工化などへの対応
- 県内企業に好評であった「国のもの補助」が終了した後のさらなる設備投資の促進

(産業人材の育成・担い手の確保)

- 企業ニーズに応えられる人材の確保やマッチング機能の強化
- 県内出身者を含む県内外の大学生の県内就職の促進

(商業の活性化)

- 誘客は一定の効果を上げているものの、新規顧客の獲得やリピーターの確保が課題
- 高知市など中心商店街ではチャレンジショップや空き店舗対策の取組みが進んでいるものの周辺部での取組みが弱い。また、国際化対応も課題

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指す！

- 全庁が一丸となった企業立地の総合支援体制の構築
- 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進
- 第一次産業分野への県内外企業の参入促進。併せて加工・販売など関連産業を一体的に誘致

全国的なニアショア(地方拠点開設)志向を活かしたオールインワンのきめ細やかなサポートを武器に、事務系職場の集積を目指す！

- 全庁が一丸となった企業立地の総合支援体制の構築
- 事務系職場の集積 (人口減対策・若者の雇用対策) に向けた誘致のためのパッケージ型の優遇策等の検討

地産・外商の成果を活かし、設備投資による企業の飛躍的な成長を目指す！

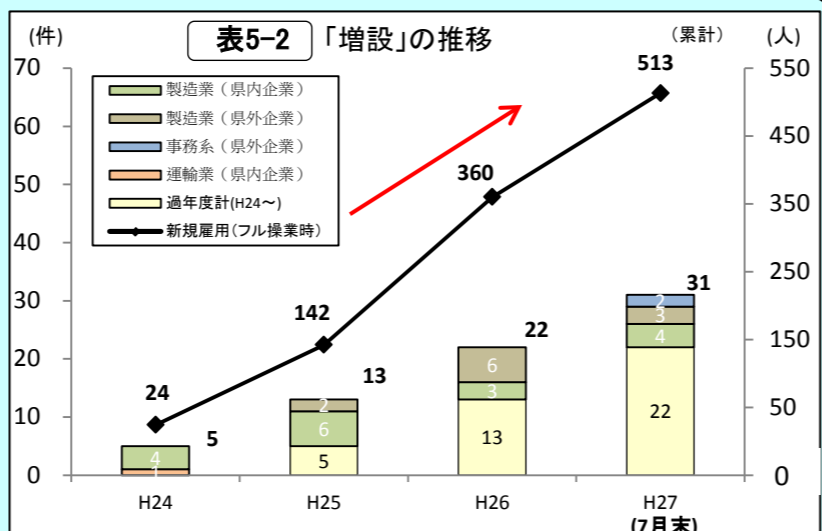
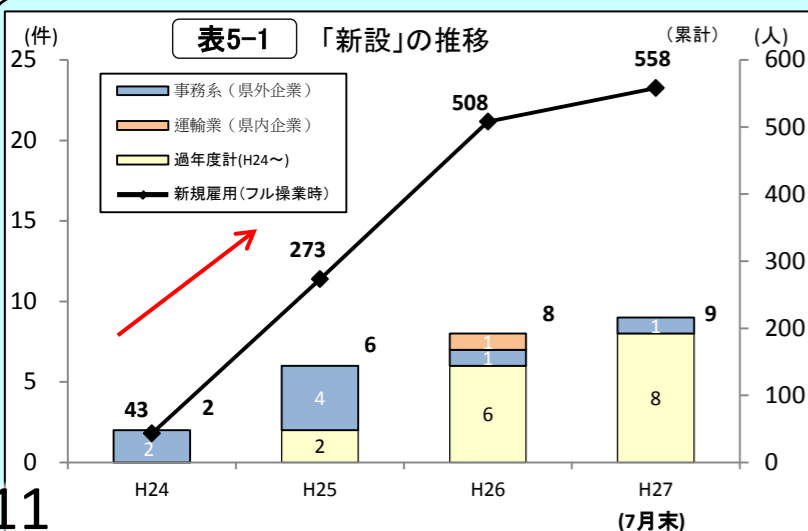
- 新たに生産効率化の指導員を配置するなど一貫支援体制をさらに強化
- 金融機関等の支援機関と連携した企業の事業化プランづくりのサポート強化 (「国のもの補助」の支援機関制度の県補助金への導入)
- 設備投資助成制度の充実
- 産業振興センター等との連携強化により、国内外での外商をさらに強化

新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す！

- 県内外からの中核人材情報を蓄積し、県内企業との多くのマッチングにつなげる仕組みの強化
- 県内外の大学生、保護者等に対する本県と県内企業等の魅力及び就職関連情報を提供する仕組みの強化

暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化！

- 観光や地域文化の拠点となる中心商店街のさらなる魅力アップ
- 地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展



製造品出荷額等 6000億円以上を目指す
雇用拡大と地域の賑わい

これまでの取り組みの成果

- (コンテンツビジネス事業者の連携・取引支援)**
- コンテンツビジネス起業研究会をH24から設置し、専門家のアドバイスにより事業化プランのブラッシュアップや事業化プランに対する補助や販路拡大支援を実施
 - ・入会事業者数：24事業者 (H27・8月末)
 - ・個別相談会参加事業者数：27事業者 (H26)、10事業者 (H27・8月末)
 - ⇒ 事業化プラン認定件数6件 (うち事業化件数5件) (H24~26)
 - ⇒ 首都圏ゲーム会社からゲームの一部開発・運用受託件数：1件 (H26)
 - ⇒ 県内初のゲーム専門会社の設立1社、同社配信1タイトル (H25)
 - ⇒ 新規雇用者数12人 (SG開発・運用、人材育成) (H25) [表1/青・緑]
- (コンテンツビジネス企業誘致)**
- 県外コンテンツ関連企業へのアプローチ
 - ⇒ 企業立地件数：2件 (H25~27)
 - ⇒ 新規雇用者数：67人 (H25~27) (見込) [表1/赤]
- (人材確保支援)**
- 誘致企業の採用活動支援・首都圏での移住セミナーの開催
- (人材育成支援)**
- クリエイター及び事業者向けセミナー開催
 - 著作権セミナー (H24~H26)、ブランディングセミナー (H26・H27)
 - コンテンツ企業の雇用ニーズに応じた人材育成プログラムやインターンシップの受入れを促進するための産学情報交換会開催
 - 参加数：5事業者、4高等教育機関 (H27)

見えてきた課題

- コンテンツビジネスの事業化支援の強化
 - ・市場動向への対応と事業化の可能性が高い企画案及び事業化プラン案のさらなるブラッシュアップ
 - ・仕事を発注するクライアント側のニーズの掘り起こし
 - ・ゲームを含めたコンテンツ分野全般の事業化
- 首都圏市場での販売力の強化
 - ・首都圏ゲーム開発会社からの継続的発注につながらなかったため、ゲームを含めたコンテンツ分野全般の事業化・外商支援に拡大
- コンテンツ関連企業の集積が集積を呼ぶ構造を作る
 - ・コンテンツ関連企業の国内拠点開設 (ニアショア) の動きを、本県にさらに呼び込む必要
 - ・雇用機会に応じた柔軟な人材確保
 - ・企業の雇用ニーズに応じたエンジニアの育成

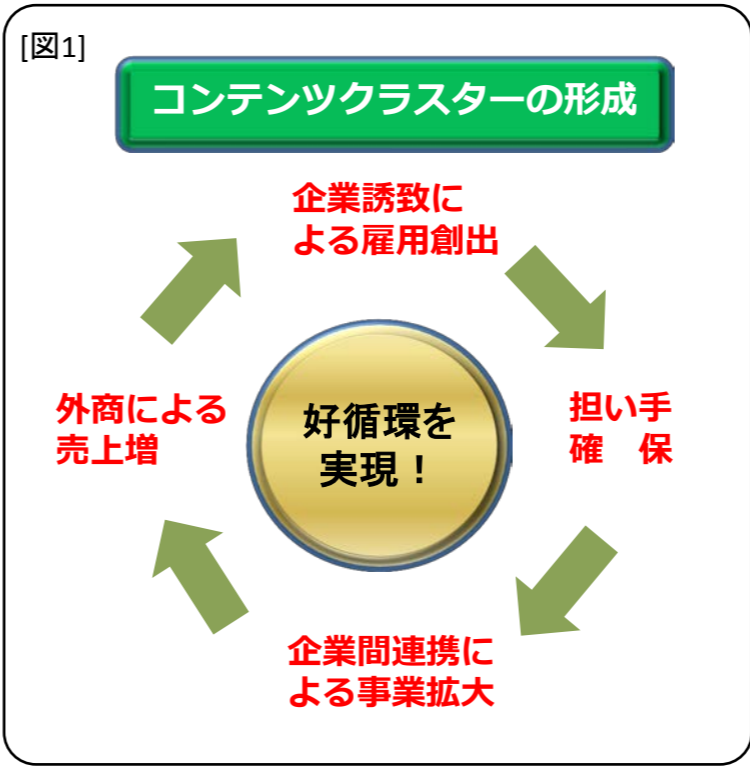
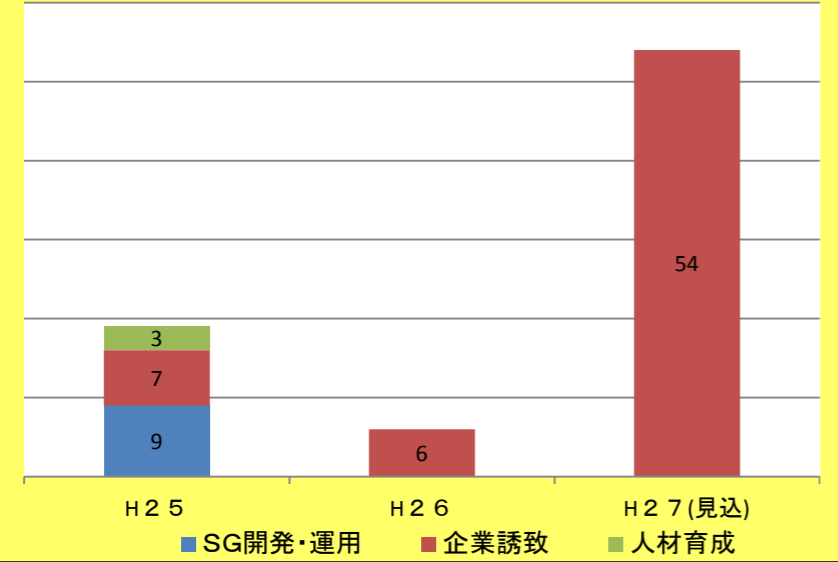
さらなる挑戦

- 県内コンテンツビジネスの創出とマッチングの拡大
 - ・アイデアソン及びビジネスプランコンテストの開催
 - ・発注ニーズを掘り起こし、起業研究会会員のビジネスマッチングを促進
- 首都圏コンテンツ関連企業からの発注拡大
 - ・スマホアプリ開発コンテストを開催し、入賞者に対してビジネスとなる商品開発・外商への支援
 - ・これまで培った首都圏コンテンツ関連企業とのネットワークを活かし、営業を強化
- 拡大再生産に向けた仕組みの構築 (コンテンツビジネス企業誘致)
 - ・コンテンツ関連企業の幅広いニーズ (業種及び業態) に対応する企業立地補助金を活用、積極的な誘致活動を展開
- (人材育成支援)**
 - ・企業の雇用ニーズに応じたエンジニア育成講座の開講
 - ・県内高等教育機関と連携した学生・OBのインターンシップの受入支援
- (人材確保支援)**
 - ・企業の雇用機会に応じ、県内外で会社説明会を随時開催
 - ・高知県が提携する人材ビジネス事業者を通じた中核人材の紹介
 - ・企業が採用活動を行う際の広報支援
- (企業間連携)**
 - ・起業研究会会員同士の情報交換会や勉強会等の開催
 - ・発注ニーズを掘り起こし、起業研究会会員のビジネスマッチングを促進 (再掲)
- (外商の推進)**
 - ・コンテンツビジネス事業化支援 (個別相談会によるアドバイス、事業化に対する助成)
 - ・販路拡大支援 (見本市等への出展料に対する助成)

③地産外商の成果を拡大再生産へ!

- (コンテンツビジネスマッチングの推進)**
- ゲームデザインコンテストの開催による外商支援
 - コンテスト入賞者及び首都圏ゲーム開発会社とのマッチング件数：47件 (H25~26)
 - コンテンツ産業振興アドバイザーによる営業支援：42回 (H26)
 - ⇒ 首都圏ゲーム開発会社からソーシャルゲームの一部開発・運用受託件数：1件 (H26) (再掲)

[表1] コンテンツ 新規雇用者数推移



- 支援パッケージ (誘致、人材育成・確保、企業間の連携、外商の推進) によるコンテンツクラスターの形成を目指す [図1]

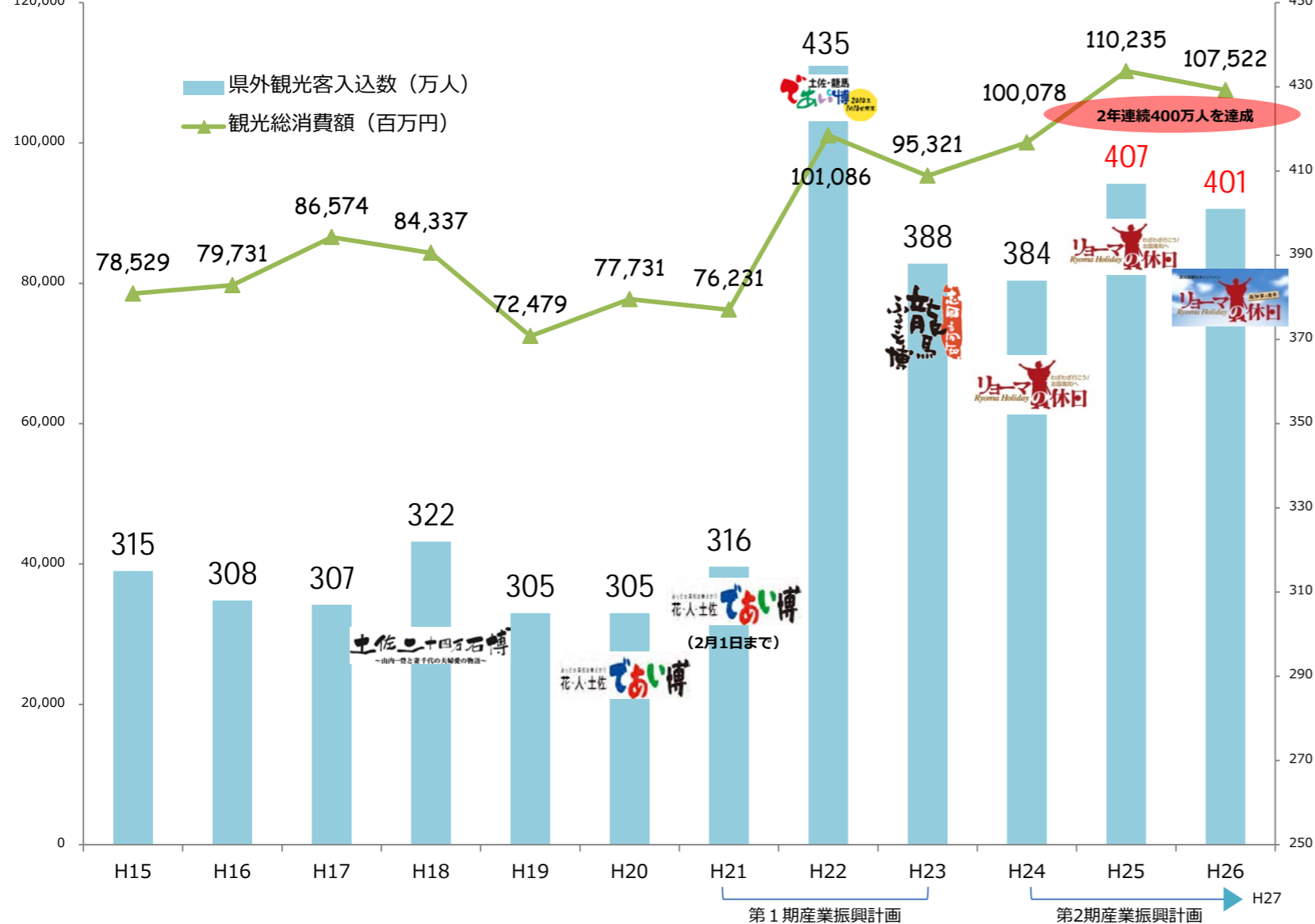
①「地産」の強化

②「外商」の強化

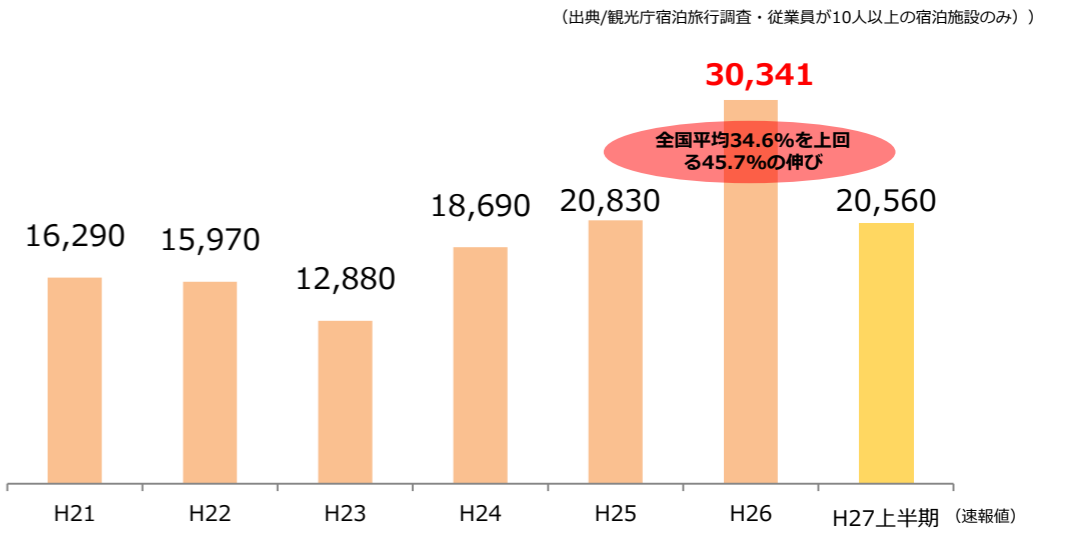
観光分野を代表する4年後の目標の達成見込み

地域観光の底上げ、効果的なプロモーション、おもてなしの推進など、「つくる」、「売る」、「もてなす」の各段階において観光振興の取組を進めてきた結果、目標である県外観光客入込数400万人を2年連続（H25、H26）達成した（図1参照）。4年後の目標（400万人以上、観光総消費額1,100億円以上）について、上半期の状況などから達成は可能と考えているが、引き続き全力で取り組み、目標達成をめざす。

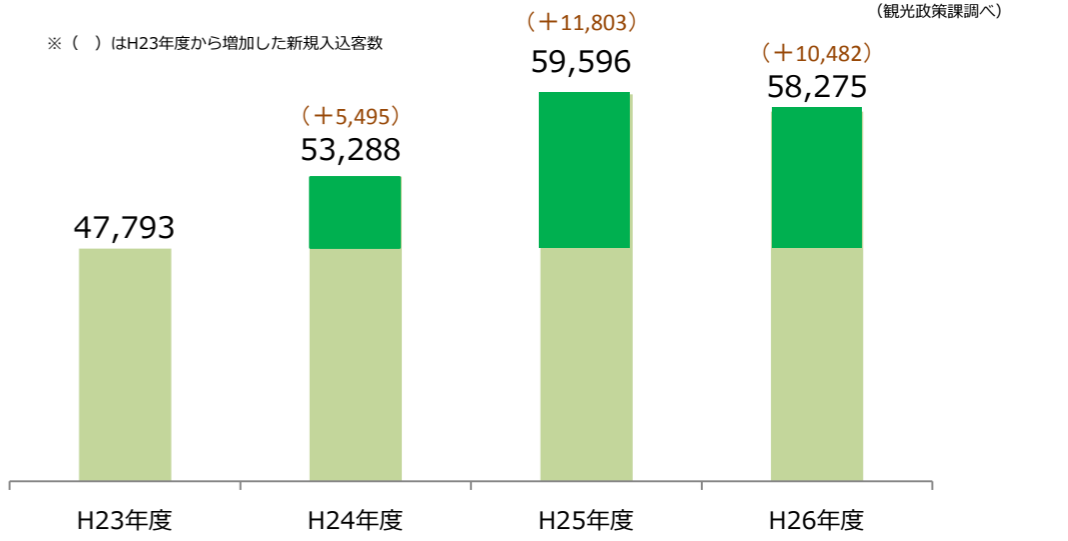
【図1】 県外観光客入込数及び観光総消費額の推移



【図2】 本県の外国人延べ宿泊者数の推移 (人泊)



【図3】 スポーツツーリズムによる入込客数の推移 (人)



【表1】 主要な関連要素の目標達成状況

項目	達成目標	出発点	直近の実績 (H26)	出発点に対する達成状況
要素1 新たな観光客の獲得 (首都圏からの観光客数)	+14.5万人 [45万人]	(H20) 30.5万人	[目標]45万人 54万人	+23.5万人
要素2 スポーツツーリズムの推進	+2万人 [2万人]	(H23) +2万人	[目標]+1.7万人 1.05万人	+1.05万人
要素3 国際観光の推進	+1.6万人泊 [3.2万人泊]	(H22) +1.6万人泊	[目標]2.8万人泊 3.0万人泊	+1.4万人泊
要素4 リピーターの拡大	+13万人 [88万人]	(H22) 75万人	[目標]84.75万人 101万人	+26万人

【表2】 観光客満足度調査結果

項目	H22 (出発点)	H26
宿泊先	77%(4.6%)	77%(2.7%)
食事・料理店	74%(4.0%)	79%(3.7%)
観光施設	75%(2.2%)	77%(1.9%)
観光施設の美化	72%(3.4%)	73%(2.3%)
公共トイレの快適性	57%(6.3%)	57%(4.6%)
案内標識	53%(8.5%)	52%(6.1%)
タクシーの接客マナー	46%(3.1%)	49%(2.5%)

これまでの取り組みの成果

【地域地域の観光資源の磨き上げ】

＜観光拠点の整備＞

- 海洋堂ホビー館（H24.7）や室戸世界ジオパークセンター（H27.4）の整備のほか、**本県を代表する観光名所や豊かな自然を活かしたアウトドアの拠点などの整備計画の策定に着手**
 - ⇒ 整備計画中の新たな観光拠点（主なもの） ※（ ）は完成予定年
 - 高知市 桂浜公園（H32）
 - 土佐清水市 足摺海洋館（H32）
 - アウトドアの拠点
 - ・ 本山町 アウトドアの里（H29）
 - ・ 越知町 宮ノ前公園等キャンプ場（H30）
 - ・ 土佐清水市 爪白キャンプ場（H30）

＜商品の磨き上げ＞

- 地域博覧会の開催などを通じて、地域地域の観光資源の磨き上げや商品造成などにつながった。
 - ⇒ **体験プログラム数** はた博65件、東部博65件
 - ⇒ **周遊プラン数** はた博9件、東部博10件
- セミナー等を継続的に開催して人材の育成を図るとともに、**旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターを配置し、商品のさらなる磨き上げに取り組んだ。**（主な人材育成の取り組み）
 - ⇒ H24年度 とさ旅セミナー 270名参加
 - ⇒ H25年度 ステップアップ研修 39名参加
 - ⇒ H26年度 広域観光みらい会議（3回） 319名参加
 - ⇒ H27年度 **土佐の観光創生塾（7月末現在） 69名参加**
広域観光みらい会議（1回） 102名参加

【地域における広域観光の推進】

- 県内6ブロックに広域観光組織が設置され、官民の連携による情報発信やセールス活動の強化につながった。
- 人的・財政的な広域観光組織への支援を継続することで、地域自らの企画による地域博覧会の開催につながるとともに、官民による広域観光推進体制基盤が構築できた。
 - ⇒ 幡多地域（6市町村）「楽しまんと！はた博」（H25.7.1～12.31）
 - ⇒ 安芸地域（9市町村）「高知家・まるごと東部博」（H27.4.29～12.23）
 - ⇒ 高幡地域（5市町）「2016奥四万十博」（H28.4.10～12.25）
- 地域博覧会の開催などを通じて、広域観光組織の体制整備と地域地域の観光資源の磨き上げや旅行商品造成などにつながった。
 - 【再掲】
 - ⇒ **体験プログラム数** はた博65件、東部博65件
 - ⇒ **周遊プラン数** はた博9件、東部博10件

※ はた博開催前後の状況（各年7月～12月）

	H24	H25（はた博）	H26
体験プログラム参加者数	3,291人	5,881人	8,858人
幡多地域全体の入込数	126万人	147万人	138万人

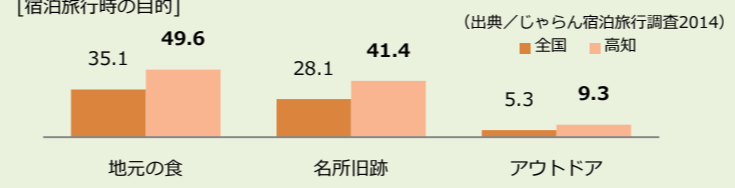
見えてきた課題

【地域地域の観光資源の磨き上げ】

＜観光拠点の整備＞

- 明治維新150年にあたる平成30年に向け、県中央部に核となる歴史施設が完成するが、**地域地域において本物を感じられるよう、歴史資源や歴史施設のさらなる磨き上げが必要**（①）
 - ⇒ **H29.3高知城歴史博物館オープン**
 - ⇒ **H30.1県立坂本龍馬記念館リニューアルオープン**
- 歴史を中心としつつ、**本県の強みである「食」などが地域地域で一体的に連携した観光地づくりが必要**（①）

- 本県の豊かな自然の認知度はまだ低く、旅行目的となり得るアウトドア拠点が必要（②）



＜商品の磨き上げ＞

- **国ごとに異なる外国人観光客の嗜好やニーズに対応した新たな商品の造成が必要**（③）
- **旅行者のトレンドやシーズン別のニーズなどに応じた体験プログラムや周遊プランの継続的な磨き上げが必要**（④）
- 地域地域において**観光産業を担う事業体は零細であり人材や後継者は依然として不足**（④）

【地域における広域観光の推進】

- 広域組織基盤がまだ脆弱であり、**官民がより一体となった組織体の強化とリーダーの育成が必要**（⑤）



- 体験プログラムや周遊プランを国内外の旅行者のトレンドやニーズに応じて、**継続的に磨き上げることが必要**（⑤）【再掲】



435万人の早期実現をめざしたさらなる挑戦

- ① **歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり**
 H29 大政奉還150年
 H30 明治維新150年
 〔歴史資源の徹底した磨き上げと歴史施設を核とした観光クラスターの整備〕
- ② **本県の豊かな自然を生かしたアウトドアの拠点の整備**
- ③ **外国人向け旅行商品づくりの抜本強化（クルーズ船受入対応を含む）**
- ④ **観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上**
- ⑤ **官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化**



観光商品を作る

これまでの取り組みの成果

【全国に向けた観光キャンペーンとセールス・プロモーションの展開】

- 観光キャンペーン「リョーマの休日～わざわざ行こう志国高知へ～」(H24.4～H26.3)では、エリアキャンペーンを展開し、仁淀川や室戸ジオパークなどの新たな観光素材による地域への誘客を図った。
- 「リョーマの休日～高知家の食卓～」(H26.4～H28.3)では、「高知家の食卓」県民総選挙に取り組むなど、食を中心とした旅行商品化を進めた。
⇒ 「高知家の食卓」晩酌きつぷの販売 10,872件 (H26.9～12)
- 地域の観光関係者との協働により、旅行会社向けのセールスキャラバンを実施し、旅行会社を通じた誘客を図った。
(セールスキャラバンへの旅行会社の参加)
⇒ H24 209社、411人 → H25 243社、595人 → H26 198社、652人
- 首都圏等のマスメディアへの情報発信を継続した結果、本県の露出が拡大し、首都圏をはじめとする新たな観光客の獲得に結びついた。

メディア露出実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	33件	50件	167件
広告換算	約13億6700万円	約26億8000万円	約30億円

【スポーツツーリズムの推進】

- H26は天候に恵まれず年間の入込目標の到達に至らなかったが、スポーツ大会やアマチュア合宿の誘致に引き続き取り組んだ結果、H27は新たな大会の開催につながり、目標が達成できる見込み[要素2、図3参照]
⇒ H27新規誘致/全国大学女子野球、なでしこリーグ、東京6大学野球
⇒ アマチュア合宿延べ宿泊者数 H24 6,530人泊 → H26 11,148人泊

【国際観光の推進】

- H26年度から、国内外での旅行博・商談会への参加や、セールス活動を強化したことにより、H26の外国人延べ宿泊者数は目標を超過[要素3、図2、表1参照]
⇒ 国内外の旅行博・商談会への参加数 H25 4回 → H26 14回
⇒ モニターツアーの実績 H25 9回 → H26 20回
⇒ 観光庁の広域観光周遊ルートに四国が認定 (H27.6)
⇒ 多言語WEBサイト (VISIT KOCHI JAPAN) の開設 (H27.9～)

【コンベンション等の誘致】

- MICE (コンベンション等の誘致) の受入は増加しており、目標は達成できる見込み
⇒ H23 3.0万人 → H26 3.2万人 (目標値3.3万人)

【リピーターの拡大】

- 観光キャンペーンや龍馬パスポートの展開により、リピーターは順調に拡大しており、目標は達成できる見込み[要素4、表1参照]
⇒ 龍馬パスポート利用者 3年4カ月で11万6千人 (H27.8末現在)

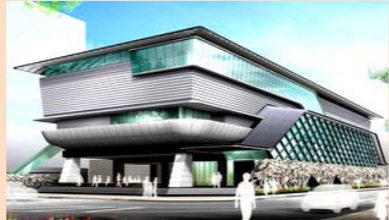
【外国人観光客を含む受入環境の整備】

- 観光案内版や観光地の公共トイレの整備、おもてなしタクシーの利用促進などにより、観光客の満足度は全体的に向上[表2参照]
⇒ おもてなしトイレの認定 694箇所 (H26年度末)
⇒ おもてなしタクシー認定ドライバー 457人 (H26年度末)
- 外国人観光客の受入態勢をH27～H28の2年間で官民協働により強力に推進する仕組みを構築
⇒ おもてなし県民会議に国際観光受入部会を設置
⇒ 多言語案内板・パンフレット、wi-fi環境などの整備を支援 (8月末現在28箇所)
- 免税店制度の説明会を県内3ブロックで開催し、免税店が増加
⇒ H26年4月 4店舗 → H27年4月 28店舗
- 増加する外国クルーズ船の受入に対応するため、県、高知市及び高知市中心商店街とプロジェクトチームを立ち上げ、受入環境整備を推進
⇒ 外国クルーズ船の本県への寄港 H26 1回、H27 3回、H28 18回 (予約含む)

見えてきた課題

【歴史系のトピックを活かした観光キャンペーン等の展開】

- 明治維新150年に当たる平成30年を大きなチャンスと捉え、全国からの注目を集め、県全体への集客を図るための大規模なキャンペーンとプロモーションを展開することが必要 (⑥)



(高知城歴史博物館)



(坂本龍馬記念館)

【スポーツツーリズムの推進】

- 本県の強みである海、山、川などの自然環境を活かしたサイクリングなどのアウトドアスポーツがまだ十分に展開できていない (⑦)

【国際観光の推進】

- 全国的に見ると高知県への外国人観光客はまだまだ少なく、認知度向上に向けた四国4県での取り組みが必要 (平成26年外国人延べ宿泊者数全国44位) (⑧)
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを誘客のチャンスと捉え、本家高知の「よさこい」を活用して世界に高知県を大きくPRすることが必要 (⑨)

【コンベンション等の誘致】

- 高知県を初めて訪れるきっかけとなるコンベンション等の誘致をさらに進めるため、体制の強化が必要 (⑩)

【リピーターの拡大】

- 龍馬パスポートをバージョンアップし、さらにリピーターを増やすことが必要 (⑪)

【外国人観光客を含む受入環境の整備】

- 案内標識やタクシーの接客などのさらなる改善が必要 (⑫)
- 外国人観光客への着地でのきめ細やかな情報提供や受入環境づくりを早急に進めることが必要 (⑬)



435万人の早期実現をめざしたさらなる挑戦

⑥ 明治維新150年に向けた大規模なキャンペーンと博覧会の開催

H29 大政奉還150年
H30 明治維新150年



平成の薩長土肥連合の活用

⑦ 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進

⑧ 四国4県が連携した広域国際観光の推進

⑨ 2020年東京オリ・パラに向けた「よさこい」の戦略的な活用

⑩ MICEの誘致活動の強化

※ MICE/M:ミーティング、I:インセンティブ、C:コンベンション、E:イベント

⑪ 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備 (クルーズ船の受入対応を含む)



売
る

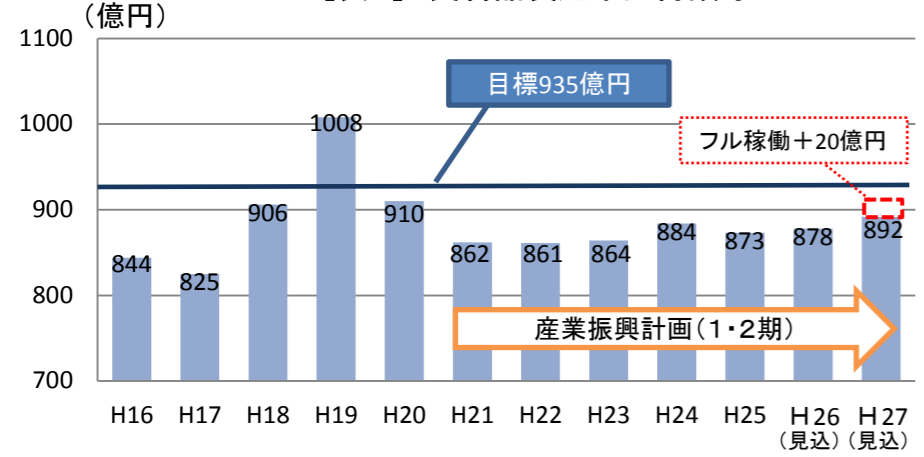
も
て
な
す

連携テーマ

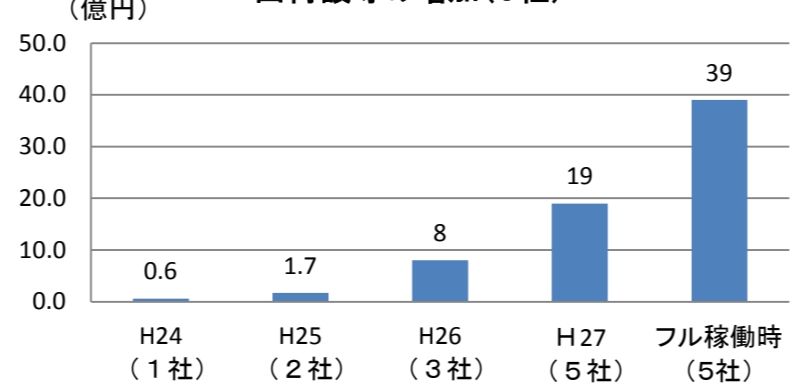
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

- ・平成27年度の「食料品製造業出荷額等」は、平成22年度の861億円から31億円増加し、892億円程度となる見込み。[表1]
- ・この間に、工場の新増設、輸出を含む外商の拡大などで約51億円のプラス要素がある一方で、厳しい市場環境による売上の伸び悩みや休廃業などによるマイナス要素が20億円程度見込まれる。[表2～6]
- ・目標額の935億円に対しては、既に新増設が完了している工場のフル稼働で約20億円の増加が見込まれるほか、外商の規模拡大の取り組みなどにより目標達成を目指す。

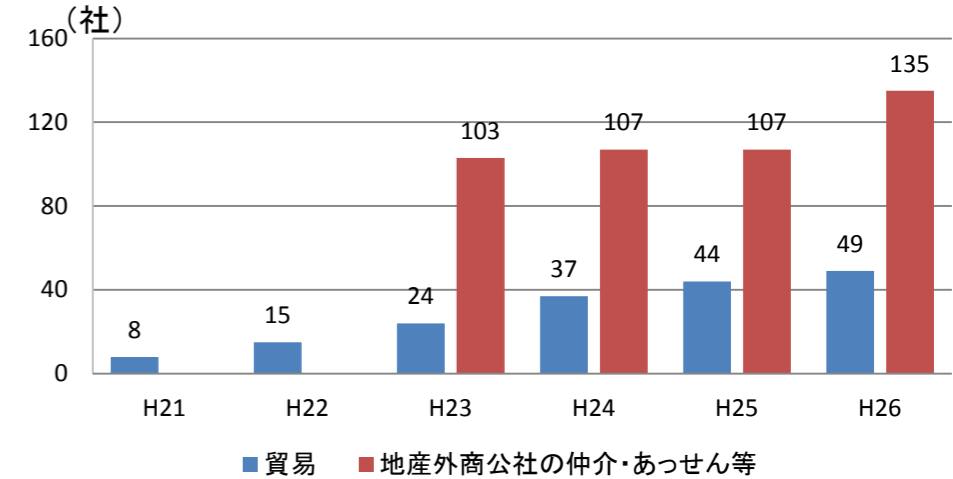
[表1] 食料品製造業出荷額等



[表2] 食品関連工場の新増設による出荷額等の増加(5社)



[表3] 外商活動への参画事業者数

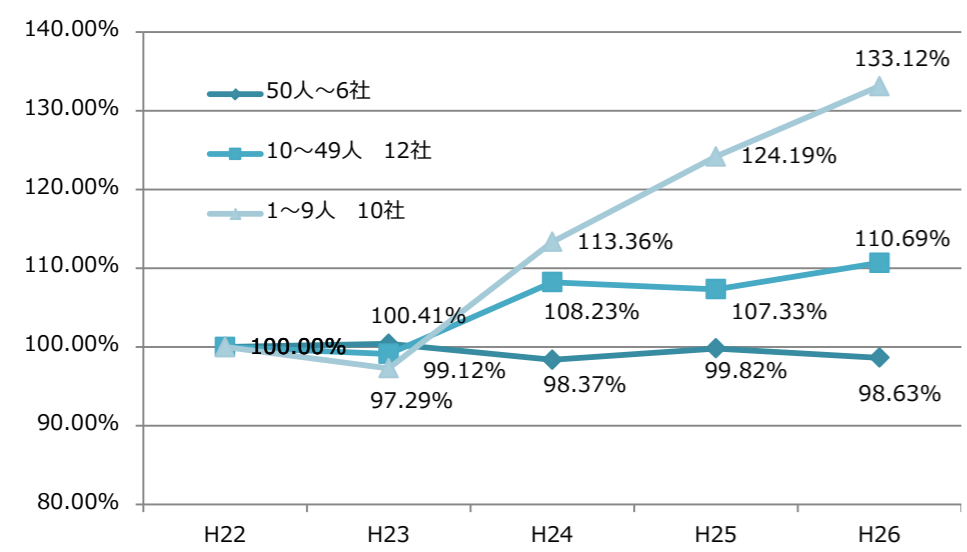


(注1) 「高知県の工業」から、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業の数値を合算
 (注2) H26・27は推計

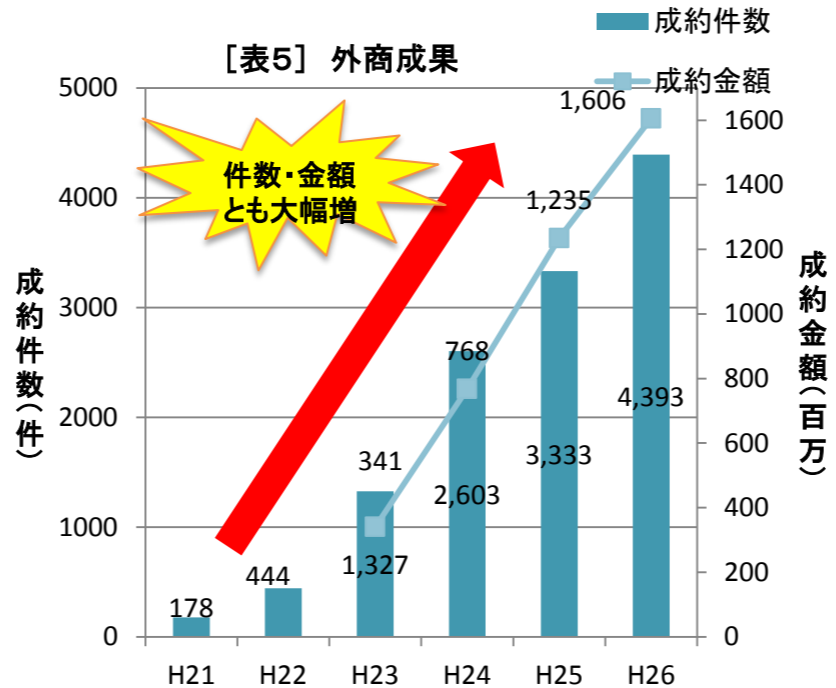
(注) H27、フル稼働時は推計

(注) 貿易は暦年(1~12月)、地産外商公社の仲介・あっせんは年度(4~3月)の実績

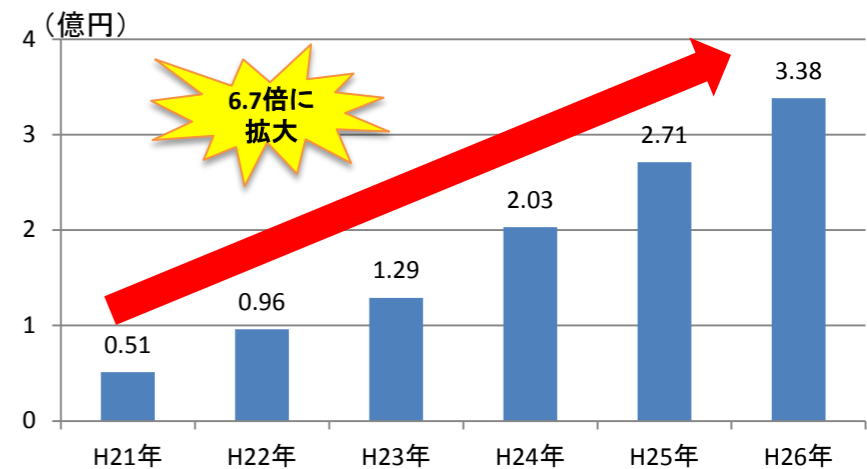
[表4] 出荷額等の伸び率



[表5] 外商成果



[表6] 高知県の食料品輸出額の推移



(注) 地産外商公社の仲介・あっせん実績がある事業者のうち28社を抽出し、「従業員規模別」に、H22⇒H26の出荷額等の伸び率を比較

(注) 地産外商公社の外商活動をきっかけとした外商の成果

これまでの取り組みの成果

①「地産」の強化

- 外商に参加する事業者の増加 (すそ野の広がり)
(公社が仲介・あっせんした県内事業者数) [表3]
H23: 103社 ⇒ H26: 135社 (32社増)
H23~H26の4年間で、**180社**が外商で成果
- 生産管理の高度化
消費地から求められる生産管理(衛生・品質管理、食品表示)の高度化を支援
 - ・県版HACCP認定施設: H22以降 18施設
 - ・高度衛生管理手法認定: H24開始以降 24施設
- 外商の拡大による出荷額の増加
(出荷額の伸び率 H22⇒H26) [表4]
 - ・従業員 1~9人 (10社抜粋) 33%増
 - ・従業員10~49人 (12社抜粋) 11%増
 - ・従業員50人~ (6社抜粋) 1%減

②「外商」の強化

- 地産外商公社を中心に外商活動を支援
公社の活動を契機とした成約件数・金額 [表5]
 - ・成約件数 H23: 1,327件 ⇒ H26: 4,393件
 - ・成約金額 H23: 3.41億円 ⇒ H26: 16.06億円
- 大手卸売業者との関係構築による展示商談会への参加
大手卸売業者数
H25: 1社 ⇒ H26: 5社 ⇒ H27: 7社

③地産外商の成果を拡大再生産へ!

- 食品関連工場の新増設に伴う出荷額の増加 [表2]
 - ・増加額
H24: 0.6億円(1社)⇒H26: 8億円(3社)
H27見込 19億円(5社)⇒稼働時39億円(5社)
 - ・雇員人数 H24 ⇒ H26: +40人
- 水産加工業の新規事業化により、加工品出荷額が大幅に増加、新たな雇用の場を創出
 - ・新たな水産加工品出荷額、雇員人数
H21: 0.1億円、26人 ⇒ H26: 11.4億円、164人

- 【輸出】
- 目標の「食料品輸出額3億円」、「ユズ果汁・ユズ玉100t輸出」を達成 [表6]
 - ・食料品輸出額 H21: 0.51億円 ⇒ H26: 3.38億円
 - 各事業者のステージに応じたサポートの展開により、貿易に取り組む県内事業者が増加 [表3]
 - ・海外での商談会・フェア等への参加事業者
H21: 8社 ⇒ H26: 49社

見えてきた課題

- ＜中小事業者に関する課題＞
市場や消費者ニーズに合わせたものづくり
- 生産管理高度化の強化が必要
 - ・近年の食品事故の影響などから、小売店等が製造現場に求める衛生基準は格段にレベルアップ
 - ＜基準例＞ 専門部署・担当配置、品質検査の実施
 - ・小売店等の基準に合致しないことで、ビジネスチャンスを逃さないよう、一層の高度化が必要

- ＜県内では規模の大きな事業者に関する課題＞
- これまでの外商支援が十分に効いていない
- 課題解決の方向性 (個別ヒアリングの結果による)

- 【各企業の方向性】
- ・工場の増築や設備の増設を計画
 - ・県内産の原材料を活用した商品を開発
 - ・大手卸売業者やパートナー企業との連携を強化
 - ・商談会への出展などの販路開拓を推進
 - ・生産者との連携で6次産業化を推進

- 【産業間の連携について】
- ・食品加工業の外商成果を第一次産業などの関連産業の拡大にもつなげ、県経済全体の好循環を生み出すことが重要
 - ・県内産の食材を活用した商品づくりに取り組むことで、第一次産業の振興にもつなげることが重要

- ・ユズの輸出で蓄積したノウハウ(※)を活用した新たな品目の輸出振興
- ※ユズの輸出振興
- ・確実に成約につながるように現地商社と連携した賞味会を開催し、高い評価を力に各国へ拡販

さらなる挑戦

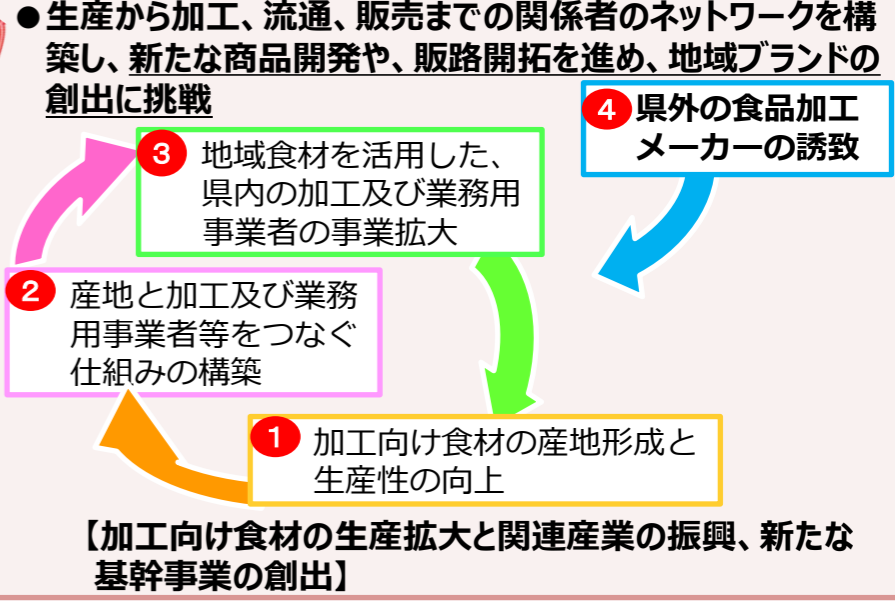
＜中小事業者の課題解決＞
生産管理の更なる高度化を支援

- ① 事業者への「HACCP手法」の導入を支援
 - ・HACCP研修の充実
 - ・事業者自らが改善しながら取り組めるよう支援
- ② 製造現場の改善を支援
 - ・ワンストップの相談窓口を設置し、事業者ごとに支援
 - ・県内の卸・小売業者の衛生担当者と連携して、製造現場の改善を支援

＜県内では規模の大きな事業者の課題解決＞
各企業の拡大再生産をトータルでサポート

- 個別の課題に対応したサポートチームを設置し、各企業の成長を後押し
 - ・設備投資を支援
 - ・大手卸売業者など、より太いパイプとの関係構築を支援
 - ・県内産の原材料の確保を支援
 - ・6次産業化の推進を支援

＜産業間の連携＞
食品産業のクラスターを形成し、好循環を創出



土佐酒の販路拡大と新たに力を入れる品目の輸出チャレンジ

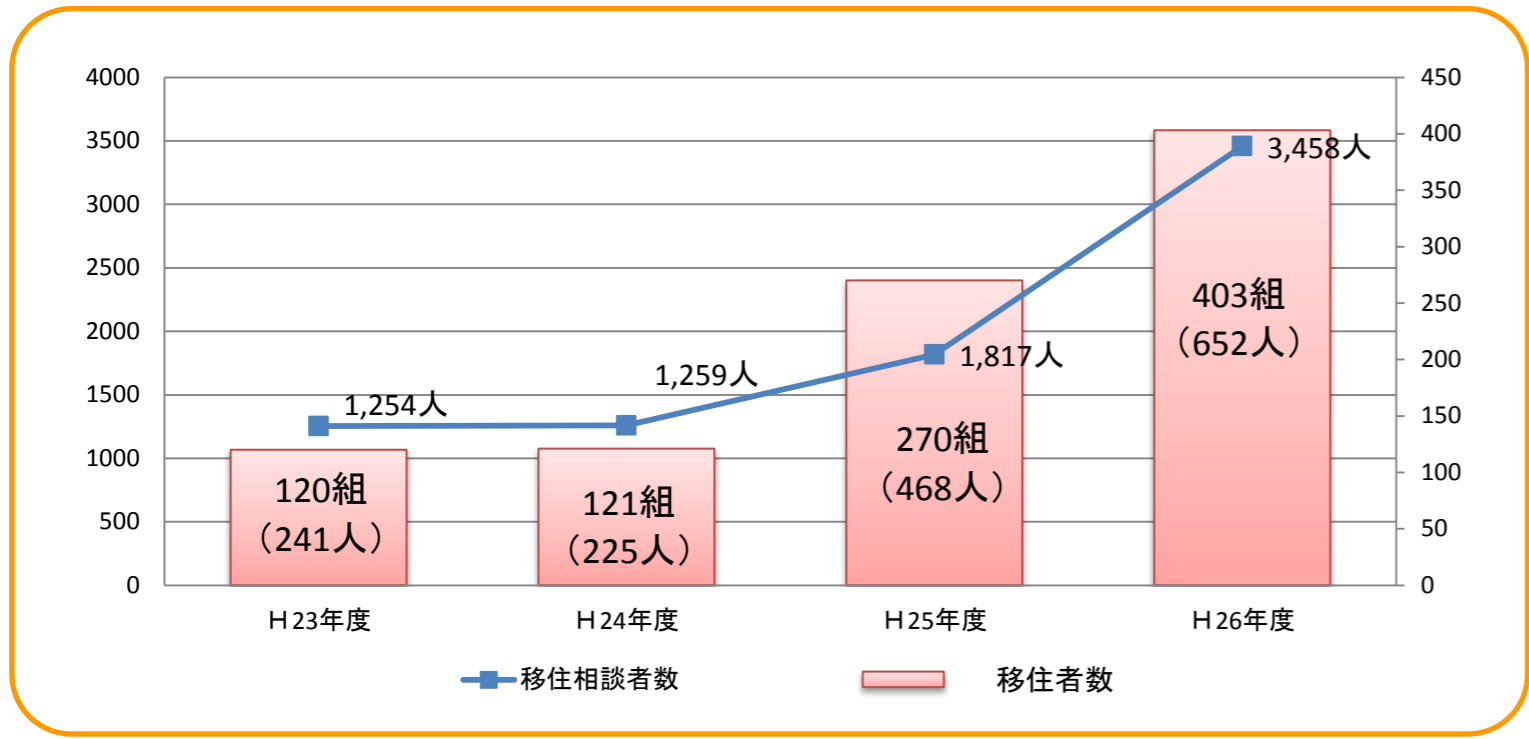
- 土佐酒の販路拡大を推進
英国ロンドンでの賞味会の開催と、欧州全体をターゲットにした販路開拓の取り組みをもとに各国へ拡販
- 本県に強みのある品目の輸出チャレンジ
生産者や企業との協働による、新たに力を入れる品目の「掘り起こし」→「戦略づくり」→「実行」を推進

◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

県外からの移住者数は平成27年度に年間500組以上という目標を達成できる見込み
 （平成27年4月～7月の移住者数の実績（前年同期比138%）からの推計）

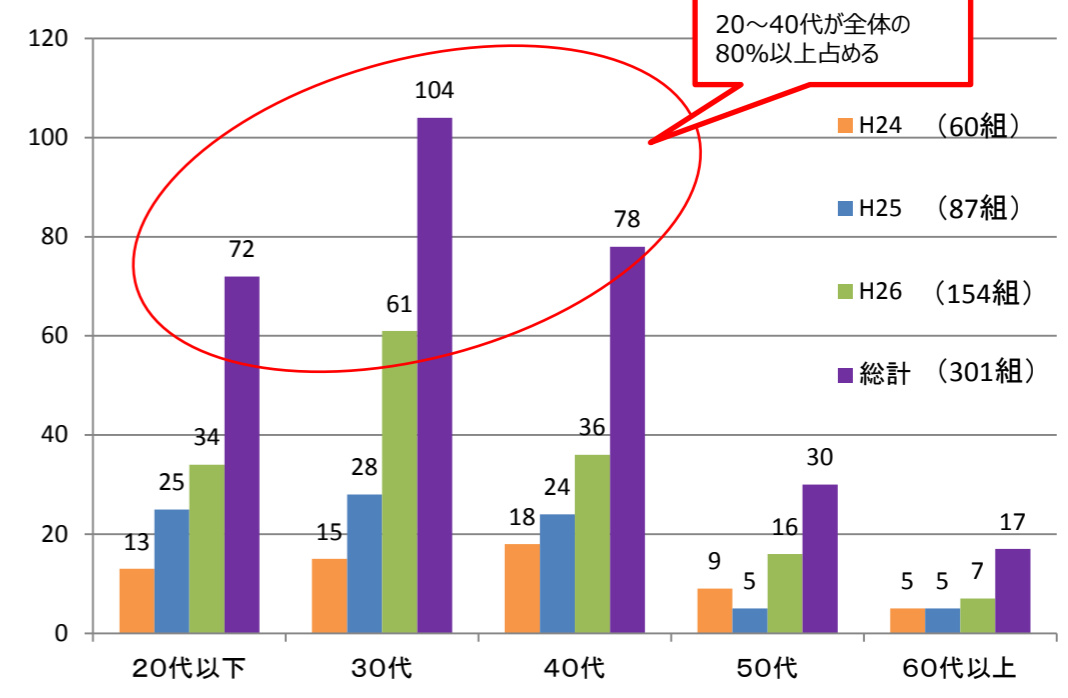
● 県外からの移住者が大幅に増加するとともに、地域や経済の担い手として活躍するなど様々な成果が現れ始めている。

[表1] 移住相談者数及び移住者数の推移（単位：移住相談者数＝人 移住者数＝組）



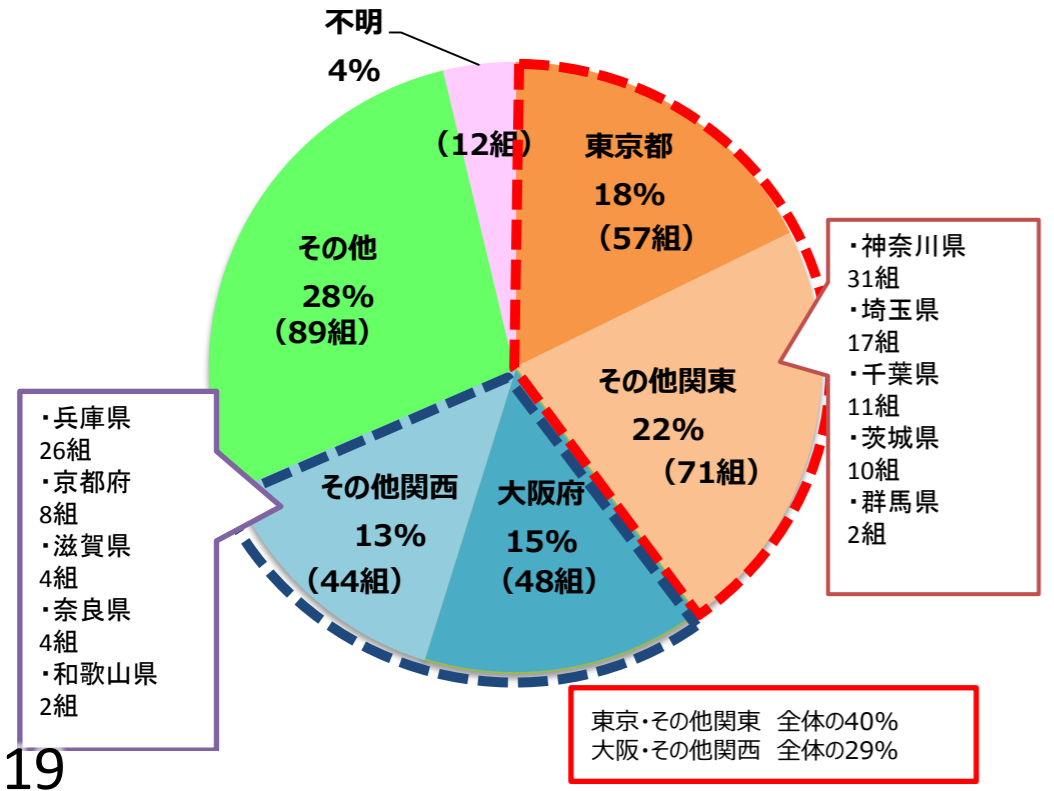
[表2] 年代別の移住者数（単位：組）

※ H24～26年度の県の窓口を通じて移住された方の実績（不明者を除く）



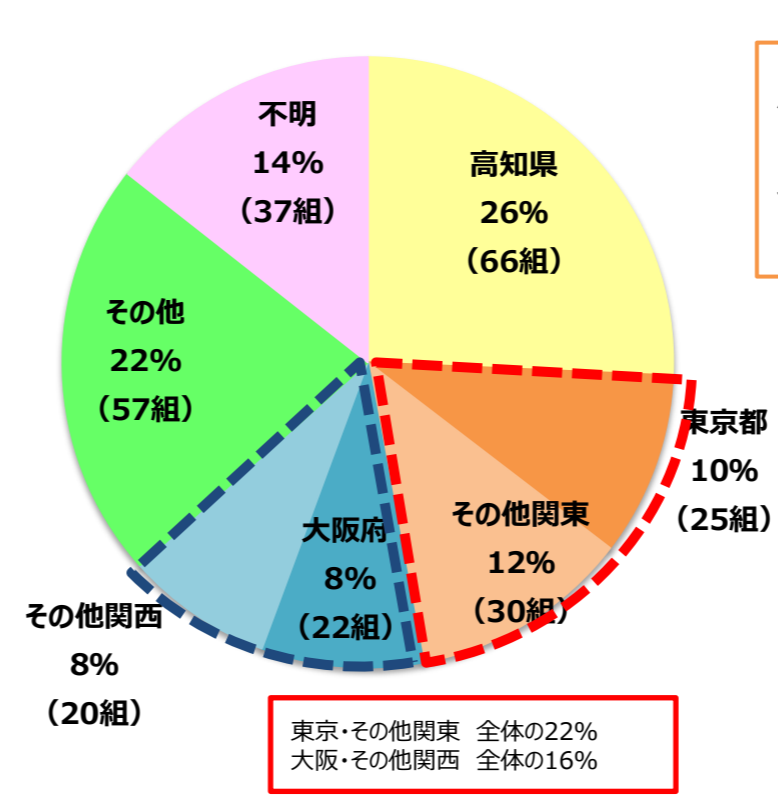
[表3] 移住前住所地

※ H24～26年度の県の窓口を通じて移住された方の実績



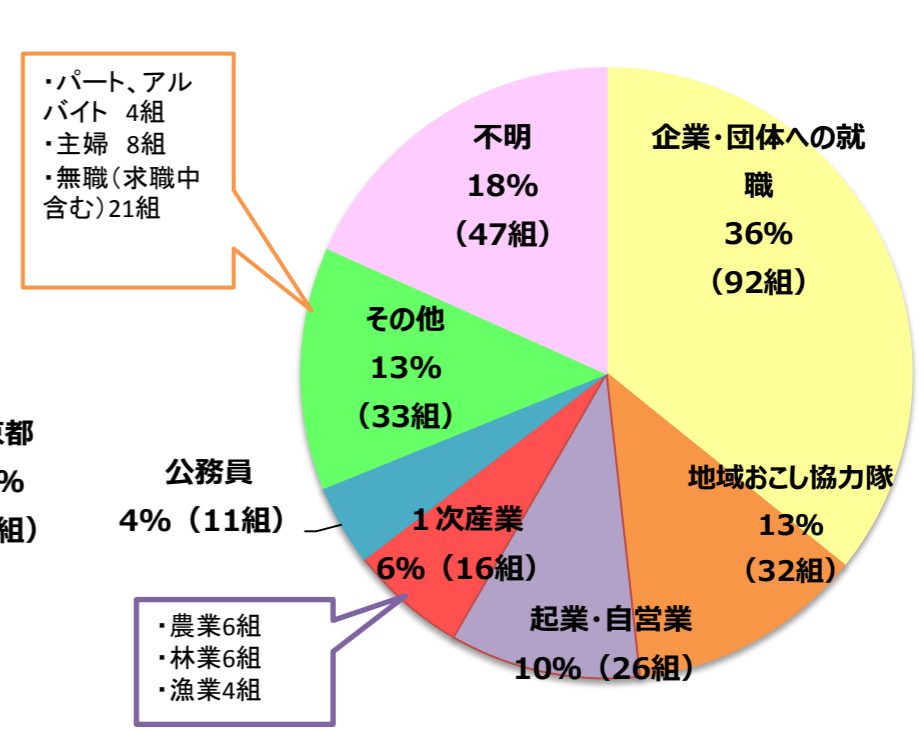
[表4] 移住者の出身地

※ H25～26年度の県の窓口を通じて移住された方の実績



[表5] 移住者の就業等の状況

※ H25～26年度の県の窓口を通じて移住された方の実績



これまでの取り組みの成果

見えてきた課題・取り組むべき方向

さらなる挑戦



ステップ1

高知を知って・好きになっ
てもらおう

- 高知家プロモーションの推進により、高知ファンの増加や高知の認知度の向上に繋がった。
・高知家認知度 H25：22%→H26:28%
- 高知家プロモーションとの連携による移住のPRや、移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」への誘導により、アクセスが増加した。
・「高知家で暮らす。」のアクセス数
H24：247,365件
→H26：321,873件（24年度の1.3倍）



高知家プロモーション



移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」

ステップ2

移住に関心をも
ってもらおう

- 「高知家で暮らす。」の更新や、東京の移住相談窓口の開設などにより、高知への移住関心層をスムーズに移住相談や「暮らし隊」会員登録に繋げることができた。
・「高知家で暮らす。」アクセス数と移住相談者の相関比率
H24：0.51%→H26：1.07%（24年度の2.1倍）
・移住相談者数 H23：1,254人→H26：3,458人
（23年度の2.8倍）



移住相談会・セミナー



移住・交流コンシェルジュ

ステップ3

移住に向けた
主体的な行動
に移ってもら
う

- 移住促進策と産業分野の担い手確保策の連携や、市町村の受入体制の充実等により、相談から移住までの一連の支援体制が整い、移住者も増加した。

各産業分野の担い手確保の窓口
事業承継・人材確保センター、高知県U・Iターン企業就職等支援センター、福祉人材センター、農業担い手育成センター、林業学校等

- ・移住者数 H23：120組241人→H26：403組652人
（23年度の3.4倍/組）
- ・移住専門相談員 H23：10市町村→H26：22市町村

- 企業人材の誘致については、民間ビジネス事業者4社との協定で、再就職支援対象者をターゲットに求人情報を発信したが、現住所を拠点とする傾向が強く、十分な成果に繋がっていない。

ステップ5

高知に安心して
住み続けて
もらう

- 移住者のフォローを行う「地域移住サポーター」は、増えてはいるものの、移住者の伸びに比して不十分。
・地域移住サポーター H23：0人→H26：11市町44人

【取組の総括】

- 実行3年半の実績を分析すると、移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」から移住までに至るまでのシナリオが、有効であることが実証された。

課題1

- 他県の移住促進の取り組みが加速化する中、競争に打ち勝つことが必要

移住促進先進県の移住者数
長野県 H23:456人→H26:763人
鳥取県 H23:504人→H26:1,246人
島根県 H23:603人→H26:873人

課題2

- 各産業分野と連携し、本県の魅力のある人材ニーズを都市部人材に届け、マッチングするための取組の強化が必要

本県の人材ニーズ(H27)
事業承継・人材確保センター
→人材に関するニーズ(7/31時点)：23件
U・Iターン人材情報システム
→求人件数(7/31時点)：339件
産地提案型の新規就農者募集件数(9/3時点)
：23市町村26種類
地域おこし協力隊の数(4/1時点)：77名

課題3

- 高知県出身の県外大学生の県内就職の希望と現実の乖離を小さくするための取組の強化が必要

高知県出身の県外大学生の意識調査結果
希望就職地：県内51%
→現状の就職地：県内13.6%
* 県版総合戦略（H27年度改定版）より

課題4

- 取組の進んだ地域などにおける、移住者向け住宅が不足している状況の解決に向けた取組強化が必要

課題5

- 移住者が地域に馴染み、定着できるよう、地域地域のフォローアップ体制の更なる充実が必要

他県との競争に打ち勝つ
（主に課題1に対応）

- 高知県のQOL（生活の質）に着目し、強みを打ち立てたうえでの移住PRの展開
- 「高知家移住促進プロジェクト」など民間と連携した情報発信の実施
- 「高知版CCRC」や各分野の担い手確保策と移住住促進策とのリンケージ等、移住に繋がるプロジェクトを全国に先駆けて実施

人材確保体制の強化
（主に課題2・3に対応）

- 県内の人材ニーズを都市部人材に直接届け、働きかける体制を構築（首都圏へのコーディネーターの配置など）
- 移住相談とU・Iターン就職などの取り組みを一体的に実施するための体制を強化



住宅の確保促進
（主に課題4に対応）

- 各市町村の空き家に関する現状等の把握を踏まえた、活用可能な空き家の掘り起こしや、活用促進の支援策を強化し、移住者向け住宅の確保を促進

フォローアップ体制の充実
（主に課題5に対応）

- 市町村と連携して、県内の移住支援団体によるネットワーク「高知家移住促進プロジェクト」の構成メンバーの拡大や、地域移住サポーターの更なる拡充を図り、移住者の定着に向けたフォローアップ体制を充実



産学官の連携を深め、その英知を結集した取り組みを進めてきた結果、新たな製品が数多く誕生するとともに、ファインバブルなど様々な製品への広がりが期待できる技術開発に成功した。また、産学官が連携し、様々なイノベーションを創出していく新たな仕組みとして、「高知県産学官民連携センター」を開設することができた。
 今後は、産学官民連携センターを核に、産学官民の交流・連携をさらに深め、様々なアイデアを新たな事業展開等につなげていくことで、本県産業を底上げしていく。

これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

産学官連携による力強い産業の礎を築く

（県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組みづくり）

● **産学官民連携センター「ココプラ」の設置**

- ・ 県内全ての高等教育機関の協力のもと、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」という3つの拠点機能をもつ産学官民連携センター「ココプラ」を平成27年4月からスタートさせた。
 産学官民の交流で生み出されたアイデアを新たな事業展開に繋げて様々なイノベーションを創出していく仕組みが動き出している。

[具体的な成果]

高等教育機関と連携したワンストップの相談窓口の設置

- ・ 相談件数：35件
 - ・ 連続講座：2コース7回（公開講座含む） 参加人数：267名
 - ・ 大学等のシーズ・研究内容紹介：10回開催、参加人数：289名
 - ・ 経営者トーク：3回開催、参加人数：77名
- ※上の実績はいずれもH27.4月～7月の累計

（産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進）

● **新たな事業化プランづくりの支援**

- ・ 成長分野育成研究会での専門家による商品企画へのアドバイス等を通じ、事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポート
 ⇒ 事業化プラン策定件数：34件（H24～27.7月末）
 ⇒ 販売金額：31.4億円（H24～27（見込））
 ⇒ 新規雇用：101名（H24～H26）

● **産学官連携によるイノベーションの創出**

- ・ 県内の産学官の連携による共同研究を促進し、イノベーションの創出に挑戦
- ・ ファインバブル（微細気泡）や動脈可視化装置（穿刺ナビゲーション）などの事業化を実現
 ⇒ 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 実施件数：8件（H24～27）
 ⇒ 事業化数：3件、事業化見込み数：1件

（産学官連携による本県産業を担う人材の育成）

- **大学や産業団体等と協働して策定した産業人材育成プログラムに基づく「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施**
 ⇒ 詳細は「連携テーマ：産業人材の育成・確保」

（県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組みづくり）

● **産学官民連携センター「ココプラ」**

- ・ 県内の産学官のプラットフォームとなるためには、産学官民連携センター「ココプラ」がひろく認知されることが必要だが、平成27年度からスタートしたばかりであり、まだまだこれからという状況
- ・ アイデアを事業化に結びつけるためには、様々なノウハウを蓄積しながら仕組みの改善を図っていくことが必要

（産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進）

● **新たな事業化プランづくりの支援**

- ・ 事業化プラン認定件数は増えているものの、近年売上が伸び悩み

● **産学官民連携によるイノベーションの創出**

- ・ 一次産業をはじめ様々な分野で活用できる新たなファインバブル技術など、研究成果をさらに発展させる応用研究や事業化の推進

（県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組みづくり）

● **産学官民連携センター「ココプラ」をプラットフォームとして最大限活用することで、新たな商品やサービスを生み出していく環境をつくり、産業振興を底上げ**

- ・ ココプラが産学官民のプラットフォームとして機能するための認知度向上
- ・ アイデア等と事業の結びつけやビジネスプランの磨き上げの仕組みの改善

（産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進）

● **新たな事業化プランづくりの支援**

- ・ バイヤーとの個別相談会を増やすなど、マーケットインの視点からの取り組みを強化（事業化プランの精度の向上と早期成約）
- ・ 一貫支援の強化（ものづくり地産地消・外商センター等と支援スキームを再構築）

● **産学官民連携によるイノベーションのさらなる創出**

- ・ 県内での研究成果を活かし、産学官民連携による事業化の推進や産業利用を拡大することで、新たな産業クラスターの形成を目指す。
- ・ さらに、産学官民連携センター（ココプラ）を活かして、より継続的かつ、より活発にイノベーションの創出を図る。



実行3年半の取り組みの総括【連携テーマ（産業人材の育成・確保）】

「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講や、第一次産業の担い手の育成・確保対策の強化などにより、各分野における人材の育成・確保が図られ、地産外商の挑戦の下支えとなっている。また、事業を継続・発展させていくために必要な人材確保を支援する新たな仕組みとして、「高知県事業承継・人材確保センター」を開設することができた。しかしながら、依然、多くの分野で担い手が減少しており、また、各産業分野で新しい仕事が生み出されてきた結果、担い手不足がより深刻になってきている。今後は、事業承継・人材確保センターの人材マッチングの機能強化や、学びの場の一層の充実などを図っていくことで、本県の産業振興に必要な人材を育成・確保していく。

これまでの取り組みの成果

◆第一次産業の担い手確保

- 【農業】 ○新規就農者の確保育成
 - ・PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農者数が増加
⇒ H22：197名→H27：269名(速報値)
H24～H27の累計：1,014名(うち雇用就農 268名)
 - ・農業担い手育成センターを開設(H26.4)
- 【林業】 ○林業研修等の実施
 - ・森林研修センターにおける林業技術者養成研修(H24～26)：受講者延べ3,524名
 - ・緑の雇用事業集合研修
 - ・平成27年4月に高知県立林業学校を設立
 - 「基礎課程」：即戦力となる人材を育成 「短期課程」：林業関係者のスキルアップ
- 【水産業】 ○水産業従事者の確保育成
 - ・漁業就業セミナーの開始や研修制度の拡充、受け入れ体制の強化等により短期・長期研修の実施者は大幅に増加
(・短期 H12～H23平均:3名 ⇒ H25:18名、H26:35名
・長期 H12～H23平均:3名 ⇒ H25:7名、H26:11名)
 - H24～H26年の新規就業者は目標の32名/年を上回る37名/年を確保

◆産業人材の育成・担い手の確保

- 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）
 - ・本県の産業人材育成の核となる取り組みとして、平成24年度から産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」をスタート。実践編の受講者が新商品開発や販路開拓につながり、受講生同士のコラボ商品も生まれてきた。
 - 「土佐まるごとビジネスアカデミー」の受講者数
H24：1,672名 H25：1,648名 H26：1,921名 H27（7月末時点）：1,124名
- 「事業承継・人材確保センター」の開設
 - ⇒ 事業承継へのサポートや新たな事業展開を担う中核人材の不足に対応するため 実務に精通した専門スタッフを配置
 - ⇒ 相談件数(H27.8月末)：88件（事業承継：50件、人材確保：38件）
- 高校生・大学生の県内企業への就職促進
 - ・新規高卒者の県内企業への就職促進
産業界、学校、行政との連携強化
⇒ 高校生の県内就職割合 H22：58.1%→H26：62.3%
⇒ 県内就職希望者の県内就職率 H22：87.5%→H26：96.8%
 - ・県出身県外大学生に対する民間登録リストを活用した県内就職情報等の提供や、県外6大学との就職支援協定等により県内就職を促進
- 観光人材の育成
 - セミナー等を継続的に開催して人材の育成を図るとともに、旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターを配置し、商品のさらなる磨き上げに取り組んだ。
 - ⇒主な人材育成の取り組み（カッコ内は参加者数）
H24：とさ旅セミナー(270名) H25：ステップアップ研修(39名)
H26：広域観光みらい会議(3回, 319名)
H27：土佐の観光創生塾(7月末現在69名)、広域観光みらい会議(1回, 102名)

見えてきた課題

◆第一次産業の担い手確保

- 【農業】
 - ・スムーズな就農のため、産地・地域による受け入れ体制整備と積極的な人材確保対策が必要
 - ・優良農地は多くの場合、地域内で対応が完結しており、新規就農者に回ってこない状況を解決する手立てが必要
- 【林業】
 - ・原木需要が高まる中、林業就業者数は伸び悩み
- 【水産業】
 - ・研修指導者の不足や現状の制度では対応しきれない漁業種類（養殖業、メジカ釣り漁業等）があり、計画的に担い手を育成するためには、新たな担い手の受け皿が必要

◆産業人材の育成・担い手の確保

- 【土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）】
 - ・県内各地域におけるさらなる受講者の掘り起こし
 - ・ニーズに対応するカリキュラムの拡充
 - ・学びを実際の成果に結び付ける取組の強化
- 「事業承継・人材確保センター」
 - ・企業ニーズに応えられる人材の確保やマッチング機能の強化
- 高校生・大学生の県内企業への就職促進
 - ・県内出身者を含む県内外の大学生の県内就職の促進
- 【観光人材の育成】
 - ・地域地域において観光産業を担う事業体は零細であり人材や後継者は依然として不足

さらなる挑戦

◆第一次産業の担い手確保

- 【農業】
 - 産地提案型担い手確保対策の強化
 - 経営力のある企業的経営体の育成
 - ・法人化への誘導の強化、人材育成の推進（マネジメント力の強化）
 - 担い手への農地集積の加速化
 - ・埋もれた農地情報を収集し利用調整する仕組みを構築
- 【林業】
 - 林業学校における人材育成
 - ・「専攻課程」の開講により、高度で専門的な人材を育成
- 【水産業】
 - 法人の参画等による沿岸漁業生産体制の強化
 - ・担い手育成の新たな受け皿づくり
 - ・雇用や契約による安定操業の確保

◆産業人材の育成・担い手の確保

- 【土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）】
 - ICTを利用するなど学びの場を拡大することで、新たな受講者の掘り起こしや、各地域における産業人材の育成と交流を促進
 - より実務に生かせる実践的な講座の強化
 - 「ココロビジネスチャレンジサポート」の活用など、事業化や課題解決に向けた支援の強化
- 【新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保】
 - ・県内外からの中核人材情報を蓄積し、県内企業との多くのマッチングにつなげる仕組みの強化一部前倒し対応
 - ・県内外の大学生、保護者等に対する本県と県内企業等の魅力及び就職関連情報を提供する仕組みの強化
- 【観光人材の育成】
 - 観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上

本県の豊富な地域資源を活かして、「こうち型地域還流再エネ事業スキーム」の創設による官民協働での発電事業や、農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入、木質バイオマス発電所の整備などに取り組んできた結果、固定価格買取制度（H24.7～H27.6優遇期間）の追い風もあり、新エネルギーの導入が大幅に促進されるとともに、新たな雇用の創出にもつながった。今後は、本県の豊富な地域資源の一層の活用を図り、新エネルギーを産業振興にさらに生かしていく。

これまでの取り組みの成果

- **地域還流型の発電事業の推進**
 - ＜太陽光発電＞
 - ・官民協働による発電事業「こうち型地域還流再エネ事業スキーム」の創設
6市町村、7カ所、合計出力約10メガワット [表1]
 - ＜小水力発電＞
 - ・県公営企業局が最大出力670kWの発電所の建設に着手
 - ＜木質バイオマス＞
 - ・農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入台数H21:72台→H26:254台
 - ・県内2カ所で木質バイオマス発電所が操業開始
- **新エネルギー自給の推進**
 - ・新エネルギーの導入状況 H23:64,897kW→H26:247,559kW [表2]
 - ・県内電力需要に対する新エネ発電量H23:2.3%→H26:7.8% [表3]
- **災害に強く、低炭素なまちづくり**
 - ・太陽光発電や蓄電池を防災拠点等79カ所に導入 [表4]

見えてきた課題

- **エネルギー環境の変化**
 - ・太陽光発電の急速な導入による電力会社の系統接続保留問題が発生する等、再生可能エネルギーを取り巻く環境は大きく変化してきている。
- **太陽光発電以外の新エネルギーの導入**
 - ・小水力発電や風力発電は事業化までに複数年要し、早期の導入が見込めない。
- **送電網の脆弱性**
 - ・送電網の脆弱性から、新たな送電設備の整備が必要なため、新たな新エネルギーの事業化が困難な地域が増加している。

さらなる挑戦

豊富な地域資源の活用

- **新エネルギーの更なる導入促進**
- **新エネルギービジョンの改定**
- **地産地消型再生可能エネルギーシステムの検討**

[表1] 「こうち型地域還流再エネ事業」による発電事業会社の設立状況

	安芸市	土佐町	佐川町	黒潮町	日高村	土佐清水市
モジュール出力規模 (単位:メガワット)	約4.5	約1.2	約1.3	約0.5	約1.4	約1.2 (2カ所合計)
会社設立	H25.12.24	H26.4.14	H26.4.1	H26.4.8	H26.5.29	H26.9.3
発電開始	H26.11.21	H27.4.1	H26.10.17	H26.10.20	H27.1.19	H27.4.7 H27.5.25
パートナー事業者	5社	4社	3社	1社	6社	6社
19事業者(うち県内事業者18社、うち地元市町村事業者9社)が参画 ※重複分は除く						

[表3] 新エネルギー発電量等

	H23	H24	H25	H26
新エネ発生電力量 (推計)	107 百万kWh	139 百万kWh	198 百万kWh	365 百万kWh
県内電力需要 (H18～22年度平均) に対する 新エネ発生電力量	2.3%	3%	4.2%	7.8%

[表2] 新エネルギーの導入状況

(単位: kW)

	H23	H24	H25	H26	H23⇒H26	備考
太陽光発電	25,988	55,941	112,009	196,050	+170,062	
小水力発電	2,459	2,459	2,459	2,609	+150	設備認定済の計画:881kW ※既導入分除く うち、県公営企業局:670kW
風力発電	36,450	36,450	36,450	36,150	△300	設備認定済の計画:51,370kW ※既導入分除く
木質バイオマス発電(専焼)	0	0	0	12,750	+12,750	導入規模は設備認定容量
合計	64,897	94,850	150,918	247,559	+182,662	

[表4] グリーンニューティール基金事業により太陽光発電設備等を導入する防災拠点等施設数

	H26	H27 (予定)	合計
県有施設	0	13	13
市町村等施設	24	41	65
民間施設	1	0	1
合計	25	54	79

目標とした集落活動センターの整備30か所程度、こうち型集落営農数32組織、新たな拠点ビジネスの展開3か所はそれぞれ達成する見込み。その他、移住促進や、各産業分野における地産外商や担い手の育成・確保の取り組みなどにより、中山間地域の産業が元気を取り戻しつつあるが、地域の衰退に歯止めをかけるまでには至っていない。
 今後も引き続き、地域に潜在している資源を掘り起こし、その活用・育成を図ることで、「若者等が定住できる雇用の場づくり」「地域住民の所得の確保・向上」につなげていく。

これまでの取り組みの成果

① 小さなビジネスの推進

- **集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成**
 中山間地域の元気づくり・活性化、住民力の向上、所得向上につながった。また、補助金等を活用して商品開発や設備投資を実施した結果、ビジネスとしてステップアップする事例も生まれた。
 ・小さなビジネスの指定件数 H27.8現在：59件（28市町村）
 ⇒新規雇用2件、新商品開発14件、生産体制の強化15件
 販路拡大11件、売り上げの向上11件
- **集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築**
 集落活動センターが各地に開設され、これを核に特産品づくりや観光交流活動が行われるなど、小さなビジネスの芽出しや新たな事業展開が図られた。
 ・集落活動センターの開設
 H24:6箇所→ H25:7箇所→ H26:4箇所
 →H27見込み：13箇所（累計30箇所（見込み））
- **集落営農組織等による6次産業化の推進**
 こうち型集落営農支援により、園芸品の増加と売上の向上につながった。また、交流や加工等の経営の多角化に取り組む組織も増加した。
 ・こうち型集落営農組織の増加（累計）
 H23：17組織→H24：17組織→H25：22組織
 →H26：24組織→ H27見込み：32組織
 ⇒売り上げ向上
 H22：99,620千円→H25：128,155千円
 ⇒様々な園芸品目等の導入
 （施設）ニラ、米ナス、ピーマンほか
 （露地）ブロッコリー、ナバナほか
 （その他）四方竹、ギンナンほか
 ⇒経営の多角化
 （交流活動）4組織 （加工）5組織

② 拠点ビジネスの推進

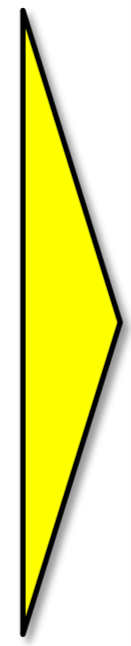
- **多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進**
 「小さなビジネス」等を集約しながら多角的ビジネス展開をする「拠点ビジネス」の整備や運営などをサポートした結果、雇用の創出や売り上げ増加につながった。
 ・拠点ビジネスを展開している取組9件
 （うち2期計画期間中に開始した取組3件）
 ・拠点ビジネスの構築に向け、新たな仕組みづくり等を行っている取組5件
 ⇒アンテナショップ・道の駅・加工施設等の整備
 H24:3箇所 H25:1箇所 H26:4箇所
 ⇒雇用の創出：50名（H24～H26累計）

見えてきた課題

- **集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成**
 ・商品開発や販路拡大に意欲的に取り組み、売上を伸ばす一方で、高齢化などにより活動が低迷しているグループも見られる。
 ・地域に所得向上をもたらすためには、小さなビジネスの取り組みがさらに広がる必要がある。
- **集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築**
 ・集落活動センターの将来的な規模拡大に向けた取り組みの一層の加速化
 ・集落活動センターの取り組みの継続・持続と機能強化
- **集落営農組織等による6次産業化の推進**
 ・集落営農組織が将来的に集落の農地を守り、農業を維持していくには、経営の安定化が必要。

さらなる挑戦

- **集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成**
 ・既存の取り組みの活性化に向け、事業のブラッシュアップや人材育成、販路開拓、拠点ビジネスとの連携強化など、個々の課題に対応した、きめ細かなサポートを行う。
 ・これまで案件のなかった観光分野を含め、各地域の小さなビジネスの掘り起こしを行う。
- **集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築**
 ・既設の集落活動センターをロールモデルとしながら、センターのさらなる普及・拡大を推進するとともに、ビジネスプランづくりやその実践への支援、経済活動の拡充への財政支援等により、センターの経済基盤の強化を図る。
- **集落営農組織等による6次産業化の推進**
 ・集落営農をコーディネートできる人材（リーダー、関係機関）の育成・確保
 ・こうち型集落営農組織を育成するため、普及組織・関係機関による、地域課題の現状分析、推進方策の共有化
 ・法人化に向けた意識啓発とこうち型集落営農組織の法人化の推進。
- **多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進**
 ・現在、展開中の拠点ビジネスについては、地域の所得の向上や雇用の創出がもたらされる取組となるよう、それぞれの課題に対応した、きめ細かなサポートを行う。
 ・拠点ビジネスの構築に向け、仕組みづくりを行っている取組については、早期の展開に向け、組織づくりや小さなビジネスとの連携等の仕組みづくりへのサポートを行う。
 ・必要な市町村で拠点ビジネスが展開されるよう、新規案件の掘り起こしを行う。



地域アクションプラン

実行3年半の取り組みの総括【地域アクションプラン】

全体としては、地域に新たな産業が生まれるとともに、地産、外商の挑戦により順調な成長を続けており、地域の雇用の創出と所得の向上につながっている。

一部に取り組みの遅れているものや課題のあるものも見られるが、実行支援チームによる支援の強化等、さらなる対策が必要。

これまでの取り組みの成果

■地域アクションプランに位置づけ、新たなことに挑戦する取り組みが増加

・第2期計画期間中の追加44件(削除▲7件、統合▲4件) ⇒ **過去最高の253件**(H27.4月時点)

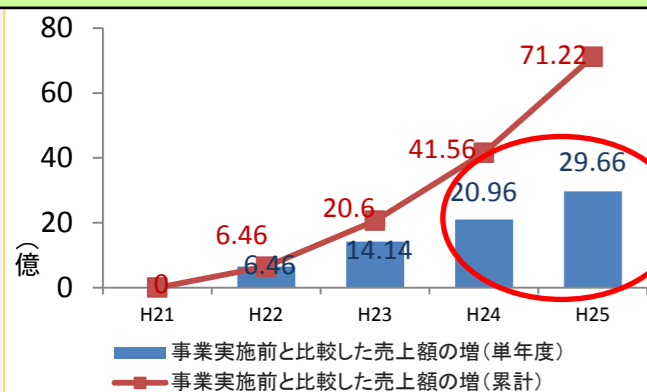
地域アクションプランへの主な支援 (H24~H26)

- ・産業振興推進総合支援事業費補助金 64事業 県補助額936百万円
- ・観光拠点整備等補助金 113事業 県補助額694百万円
- ・産業振興アドバイザー(専門家の派遣) 123件、延べ378回

■取り組みの成果

- 地域資源を活用した新たな農水産加工品が誕生
 - ・葉にんにくのたれ、アレルギー対応グルメ缶詰、栗加工品、シラス加工品、米焼酎、トレフルッタ加工品 等
- 地域産品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンし、地域の加工品づくりが活発化
 - ・東洋町海の駅、キラメッセ室戸「楽市」、JA長岡「なの市」、津野町満天の星、村の駅ひだか、JA四万十みどり市、なぶら土佐佐賀 等
- 需要の増大や衛生管理の高度化に対応して生産体制が強化され、外商が加速
 - ・土佐備長炭、土佐あかうし、きびなご加工品、カツオ・ブリの加工品、洋ラン、宗田節加工品 ⇒土佐備長炭は生産量全国一に
- 海外への新たな挑戦が定着・拡大
 - (ユズ) フランス等ヨーロッパ諸国に3年連続で約3トンの青果を輸出
 - (地域産品を使用した冷蔵) 海外市場での売上が増加 5,554千円(H22) → 25,812千円(H25)
 - (活魚) H26中国青島展示会に出展、中国等海外水産会社約70社と商談継続中
 - (洋ラン) H26海外輸出に向け営業活動を展開
 - (仁淀川流域木材) H26県産材住宅の部材1棟分を韓国に初輸出
- 新たな観光拠点施設の整備や地域地域の観光資源の磨き上げ、観光人材の育成、旅行商品づくりなどが進展。また、地域博覧会などを通じて、広域観光組織の機能強化も進む。
 - ・観光拠点施設の整備(室戸ジオパークセンター、よさこい情報交流館、海洋堂ホビー館等)
 - ・地域博覧会の開催(H25はた博、H27東部博)
 - 体験プログラムの数:はた博63、東部博60

■産振総合補助金活用事業の売上高等の増加



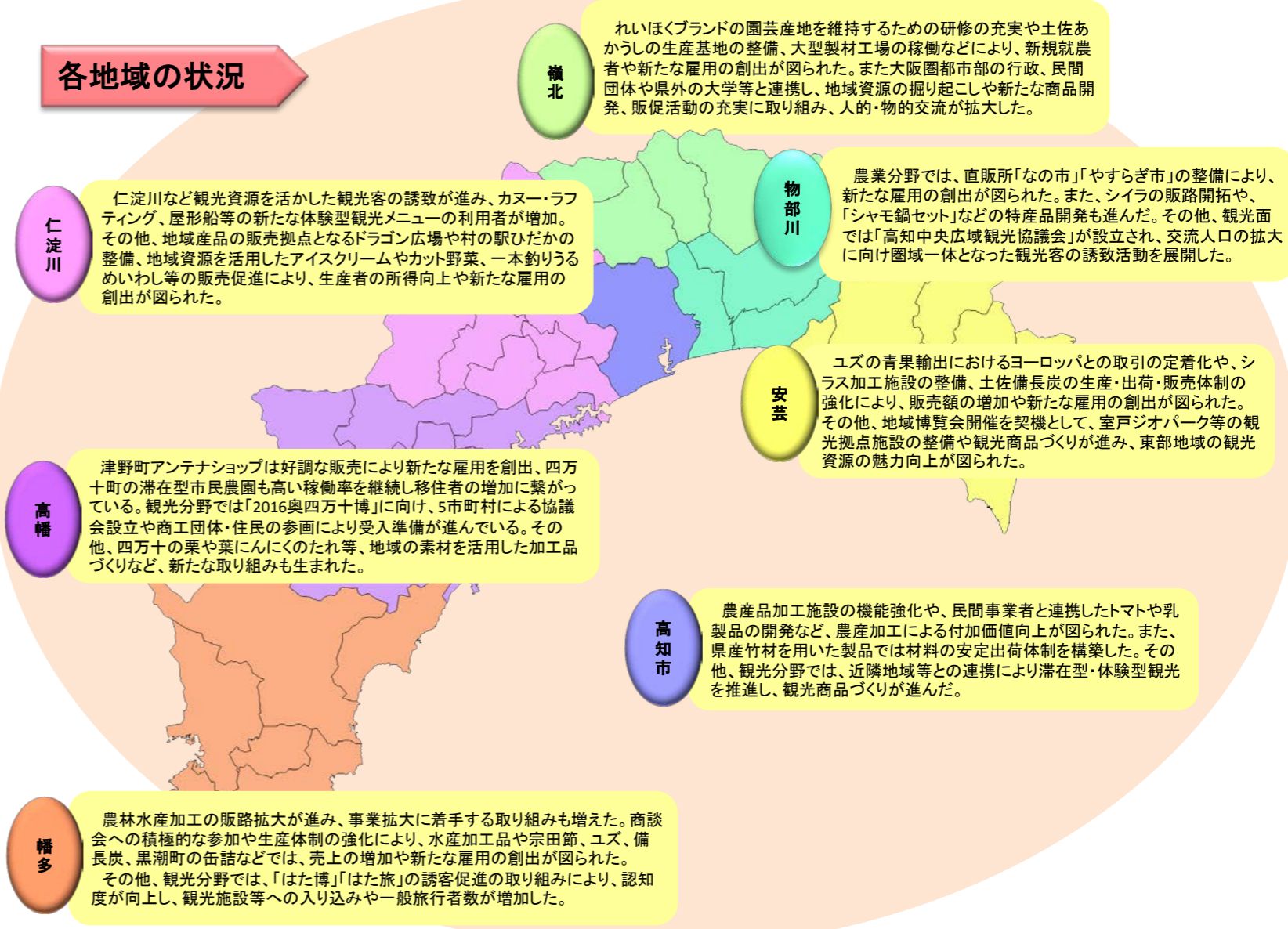
■地域アクションプランによる雇用の創出

第2期計画期間中(H24~H26) **延べ451人**
 <参考:第1期計画を通しての雇用創出数623人>

第2期計画期間中の売上高等の増加(H24、25累計) **50.6億円**

地域アクションプラン数								[件]
年度/地域	安芸	物部川	高知市	嶺北	仁淀川	高幡	幡多	計
H24当初	28	23	30	27	38	33	41	220
H27当初	34	25	33	28	38	48	47	253

各地域の状況



見えてきた課題

- 地域の雇用を数多く生み出す基幹産業となるためにはより大きな展開が必要
- 今回の総括で、取り組みが遅れている、課題がある案件への対応
- 地域を元気にするためには、地域アクションプランの取り組みをさらに広げていくことが必要
- 地域によっては担い手がないという声が聞かれる(担い手の偏在)

さらなる挑戦

- 外商や拡大再生産に向けた挑戦を後押しする
- うまくいかなかった要因を分析し、必要な手立てを講じていく
- 地域の産業を牽引する意欲ある実践者を育成し、新たな取り組みへの挑戦をサポート
- ・地域が主体の担い手育成を支援

地域アクションプラン

～取り組みの成果と今後の方向性～【安芸地域】

農業

林業

水産業

観光

その他

取組の成果と今後の方向性

◎総評
全34項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めている。
その結果、目標達成に向けて克服すべき課題が残されたものもあるが、ユズの青果輸出におけるヨーロッパとの取引の定着化や、シラス加工施設の整備による新たな雇用の創出等の成果も現れてきている。
また、観光面では、地域博覧会開催を契機として、室戸ジオパークの新たな拠点施設が整備されたほか、「廊中ふるさと館」や「芸西村伝承館」がリニューアルされるなど、東部地域の観光資源の魅力向上が図られた。
今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

※地域アクションプランによる雇用の創出 (H24～H26) 15人

◎各分野の取組の成果と今後の方向性

・農業分野
ユズについては、ヨーロッパ諸国に3年連続で約3tの青果を輸出（JA土佐あき）するとともに、加工品の販売額が約11.1億円増加（H26実績、対H21比）（JA馬路村）する等、成果が上がっている。今後は、ユズが将来にわたって安定した生産・出荷・販売ができるよう、園地の維持管理や販路の拡大に取り組む。

・林業分野
「土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化」の取り組みでは、共同利用窯（H25:4基）の整備等により、販売額や新規就労者が増加している。今後は、事業主体の組織力の強化や原木の安定調達といった課題に取り組み、土佐備長炭のさらなる生産拡大と後継者の育成を目指す。

・水産業分野
「芸東地域の水産物の付加価値の向上と販路の拡大」の取り組みでは、「土佐沖どれ金目鯛」のブランド名で関西市場を中心に売り込み等を行った結果、高級食材としてのキンメダイの認知度が向上し、平均単価の上昇につながった。今後は、キンメダイの取り組みは継続しつつ、大敷き網の漁獲物を使った加工品の製造・販売等、水産物の付加価値向上に向けた取り組みにも注力していく。
また、「加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上」の取り組みでは、シラス加工施設の整備（H24）により、売上額が増加したほか、新たな雇用も創出された。
今後は、更なる経済効果に繋がるよう、飲食店等を巻き込んだ取り組み等を進めていく。

・観光分野
本年4月29日に開幕した「高知家まるごと東部博」を契機として、新たな体験活動のメニュー化が図られる等、東部地域観光の魅力が向上した。今後は、「高知家まるごと東部博」の成果を後年につなげていくため、まずは、年度内の9市町村が一体となった広域観光組織の設立に取り組む。

・その他
地場産品直販所「かっぱ市」（芸西村）の“黒糖みつ”など、それぞれの地域で地域の1次産品等を活用した新たな加工品が誕生するとともに、道の駅等直販所で、これら新商品の販売が活発になった。今後はこのような取り組みがさらに活発になるよう、1次産品加工施設を新たに建設し、商品開発をさらに進めるとともに、道の駅等直販所の販売体制の充実を図る。

主要な指標及び目標

項目	出発点 (2期計画策定時)	目標 (H27)	直近値 (H26)
ナス（土佐鷹）の作付面積	H23 : 29.1ha	H27 : 80ha	H26 : 23.8ha
ユズの加工仕向量	H22 : 4,250t	H27 : 4,670t	H26 : 4,489t
圏内主要施設訪問者数	H23～25平均 : 2,180,000人	H27 : 2,556,000人	H26 : 2,556,000人 (見込)
圏内宿泊者数 ※県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ	H23～25平均 : 133,000人	H27 : 150,000人	H26 : 137,935人

主な支援策の活用状況

- 産業振興推進総合支援事業費補助金 10事業 211,808千円
- 観光拠点等整備事業費補助金 38事業 376,671千円
(H24～26実績額、ただし、H27へ繰越したものは交付決定額を集計)
- 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業） 17件、延べ47回

●ユズを中心とした中山間振興【室戸市、安芸市、安田町、北川村】

ユズ <JA土佐あき>

取組の内容

- 青果の生産拡大と果実品質向上のための新植・改植の推進

主な成果

- 青果出荷受入量 297t(H22) → 449t(H26)
- フランス等ヨーロッパ諸国に3年連続で約3トンの青果を輸出

今後の方向性

- 産地の維持に向けたユズ園を維持管理する仕組みづくり
- 青果輸出の維持と、果汁輸出の拡大



●加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上【安芸市】

シラス <民間企業、安芸漁協、安芸おじゃ娘>

取組の内容

- 最新式の設備を導入した加工施設の整備(H24)
- シラスの飲食施設のオープン(H25.8月)

主な成果

- 水揚げ金額 189,231千円(H23) → 202,000千円(H26)
- 加工施設売上額 0円(H23) → 110,000千円(H26)
- 雇用の創出 19人(うち長期7人、短期12人)

今後の方向性

- 地元漁業者との連携による生産拡大
- 営業活動の強化、新商品の開発



●ユズを中心とした中山間振興【馬路村】

ユズ <JA馬路村>

取組の内容

- アルミ缶対応ドリンク充填ラインの整備(H26)による飲料商品の改良

主な成果

- 加工品販売額 化粧品 1,700万円(H21) → 1億7800万円(H26)
- ポン酢他ユズ加工品 20億円(H21) → 30.3億円(H26)

今後の方向性

- 産地の維持に向けたユズ園を維持管理する仕組みづくり
- 果汁及び加工品の販売拡大



●地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化【芸西村】

「かっぱ市」 <芸西村、(有)かっぱ市、生産者グループ>

取組の内容

- 店内調理場を利用した加工品の製造・販売
- 新商品(黒糖みつ)の開発・販売

主な成果

- 売上額 87,000千円(H22) → 135,000千円(H26)

今後の方向性

- 品揃えの充実
- 販売体制の強化



●安芸地域の観光振興の推進～東部地域博覧会の開催～【安芸地域全域】

東部地域博覧会 <安芸広域市町村圏事務組合、高知県東部地域博覧会推進協議会等>

取組の内容

- 東部地域博覧会の実施計画策定
- 旅行商品づくり
- 観光拠点等の整備・磨き上げ

主な成果

- 新たなスペシャルイベント(9)と体験プログラム(15)の造成
- イベントへの参加人数延べ10,530人

今後の方向性

- 広域観光組織の設立
- 新たな旅行商品の造成と販売



●海の駅を拠点とした地域振興【東洋町】

「海の駅」東洋町 <東洋町>

取組の内容

- 海の駅のオープン(H26.1月)
- フェイスブックによる情報発信
- 地域特産品を活用した飲食メニューの提供

主な成果

- 来場者数 34,280人(H26.1～3) → 157,834人(H26)
- 雇用の創出 11人(うち長期9人、短期2人)
- 売上額 31,115千円(H26.1～3) → 141,982千円(H26)

今後の方向性

- 運営体制の強化
- 地域特産品を活用した加工品の確保
- 地域の観光情報の発信



●土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化【東洋町、室戸市】

土佐備長炭 <土佐備長炭生産組合、室戸市木炭振興会>

取組の内容

- 共同窯の整備 4基増設(H25)
- 備長炭生産者の育成
- 室戸市木炭振興計画の策定

今後の方向性

- 共同利用窯の増設
- 量産体制の強化
- 人材の育成

主な成果

- 生産者の増加 4名
- 新規研修生の受入 5名
- 販売額 土佐備長炭生産組合 143百万円(H22) → 178百万円(H26)
- 室戸市木炭振興会 64百万円(H22) → 120百万円(H26)



●世界ジオパーク認証を活かした観光の振興【室戸市】

室戸ジオパーク <室戸市、室戸ジオパーク推進協議会>

取組の内容

- ジオパーク拠点施設の整備(H26)
- ジオガイドの養成

主な成果

- ジオガイド登録者数 20人(H22) → 57人(H26)
- ジオパーク関係施設来訪者 53,473人(H22) → 86,581人(H26)

今後の方向性

- 拠点施設の円滑な運営
- ジオガイド養成、ジオツアー等の受入体制強化



安芸地域アクションプランで設定した
数値目標等に対する評価



重点的な対応が必要と思われるものについては、市町村や関係団体等との密接な連携のもと、課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む。

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施
（目標の設定がないものや客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている）

区分	評価基準	件数
A+	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの 	16件
A	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの <ul style="list-style-type: none"> 数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満 	5件
A-	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満 	12件
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	16件
—	目標の設定がないものや、客観的に評価できない定性的な目標を設定したもの	10件
計		59件

(主なもの)

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
安芸地域における広域観光の推進	「東部博」の開催を契機として観光拠点施設の整備や観光商品づくりが進み、圏内主要施設の訪問者数が増加したが、受入客数の増加を目標に掲げ、受入体制の強化や魅力向上に取り組んできた体験型観光は、受入客数が減少(魚梁瀬森林鉄道遺産H22:1,171人→H27見込み:846人、製塩体験H23:330人→H27見込み:208人)。東部地域への誘客を促進し経済波及効果をさらに大きなものにするためには、「東部博」で得た経験やノウハウなどを生かして、広域観光の取り組みをさらに発展させることが必要	◎東部博を推進している「東部博推進協議会」を引き継ぎ、東部地域全体をコーディネートできる組織を27年度中に設立し、交流人口の拡大や地域の経済効果の拡大に向けて取り組みを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> 観光施設等の広域的な連携やブラッシュアップ 戦略的な観光商品の造成・販売
土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化	土佐備長炭が地域に雇用の創出や所得の向上をもたらす基幹産業としてさらに発展していくためには、原木供給体制の強化や、持続可能な生産・販売体制の構築が必要	◎地域の基幹産業となることを目指して、生産者や行政などが原木生産から販売までの取り組みを一丸となって推進する。 <ul style="list-style-type: none"> 原木生産から販売までの中期計画の策定 伐り手の育成等の原木供給体制の強化 生産者の育成と施設整備
地域食材を生かした商品作りと販路の拡大	東部地域には商品の販売額が少額な事業者が多いため、さらなる成長への挑戦を促していくことが必要	◎意欲的な事業者を発掘し、その挑戦を後押しする。 <ul style="list-style-type: none"> 加工施設の整備 地域食材を生かした商品開発 生産・販売事業者の育成 販路開拓

※1つのアクションプランで複数の数値目標等を設定したものもあるため、上記の件数とアクションプランの数とは一致しない

取組の成果と今後の方向性

◎総評
物部川地域では、物部川流域の豊かな自然を活かした25の地域アクションプランを推進している。
農業分野では、26年4月に移転オープンした直販所「なの市」、飲食店「なのカフェ」が、地元の農産物とそれらを活かしたメニューを提供しており、順調に売上を伸ばしている。また、多くの雇用の創出を図ることができた。
林業分野では、森の工場の整備面積が目標を達成するなど、素材の生産量は順調に伸びている。
商工業分野では、新たな動きとして、27年9月に香美市でチャレンジショップを開業することとしており、チャレンジの確保に取り組んでいく。
その他、食品加工分野では、シャモやトレフルッタなど、地域の素材を使った加工品が新たに誕生し、順調に売上を伸ばしている。

※地域アクションプランによる雇用の創出（H24～H26） 30人

◎各分野の取組の成果と今後の方向性
・農業分野
主幹品目であるニラは、新規就農や既存農家の規模拡大策により、栽培面積が拡大した。今後は、新たな中長期産地ビジョンを策定し、生産額向上策を推進する。
同じく主幹品目であるシトウは、実証試験や部会での推進により、土着天敵の導入農家が増加した。日本一の産地維持に向けて、環境制御技術等の導入及び担い手の確保育成を推進する。

・林業分野
「森の工場」の整備済面積が拡大（H22：9,400ha → H26：19,255ha）し、素材の生産量が増加した。
今後とも、「森の工場」による森林の集約化を進め、作業道の開設など基盤整備の推進による素材の増産を図る。

・水産業分野
シイラの販路開拓が進み、取扱量及び取扱高ともに年々増加している。加工場は、高知県食品高度衛生管理手法の施設認定を取得しており、今後は、県版HACCPの取得に向けたさらなる衛生管理の向上を目指す。

・商工業分野
後継者育成に向けて、刃物事業者のもとへ県外から研修生の受入れを行った。
今後とも、伝統工芸を継承する後継者の育成を図る。

・観光分野
物部川流域3市及び高知市で組織する高知中央広域観光協議会を設立（H25）し、圏域一体となった情報発信や観光客の誘致活動を展開した。
今後は、三宝山を観光拠点とするエリア整備の基本計画を策定し、近隣の観光資源とも連携した誘客活動を行い、入込客数の増を目指す。

主要な指標及び目標

項目	出発点 (2期計画策定時)	目標（H27）	直近値（H26）
園芸主幹品目販売額（ニラ、シトウ、エメラルドメロン）＜注1＞	H23：43.2億円	H27：45.6億円	H26：38.4億円
ユズ販売額	H23：4.3億円	H27：5.0億円	H26：4.3億円
素材生産量	H22：26,053㎡	H27：47,500㎡	H26：35,887㎡
シイラ加工事業の販売額	H22：257.1万円	H27：700万円	H26：1,600万円
観光客入込客数＜注2＞	H22：78.1万人（参考 H21：72.1万人）	H27：80万人	H26：60.2万人

注1 ニラ、エメラルドメロンはJ A 土佐香美、シトウは南国市の3J Aの取扱分
注2 地域内の主要観光施設訪問者数と体験メニュー受け入れ人数の合計

主な支援策の活用状況

- 産業振興推進総合支援事業費補助金 6事業 120,331千円
- 観光拠点等整備事業費補助金 11事業 13,949千円（H24～26実績額、ただし、H27へ繰越したものは交付決定額を集計）
- 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業） 1件、延べ3回


●「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組【南国市】

ごめんケンカシャモ
＜企業組合ごめんシャモ研究会等＞

取組の内容
・孵卵施設の整備（H25）
・「シャモ銅セット」、「シャモスキヤキセット」の開発・販売

今後の方向性
・高知農業高校との連携等による生産体制の強化
・新商品の開発、商談会出展等による販路開拓

主な成果
・南国市内シャモ提供店舗数 15店舗（H23）
→ 19店舗（H26）
・売上額 8,210千円（H23）
→ 22,638千円（H26）
・「H25 土佐の食1グランプリ」で「シャモスキヤキ」が優勝




●直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大【南国市】

「なの市」「なのカフェ」
＜JA長岡・（株）なの工房＞

取組の内容
・直販所「あけぼの市」を移転した「なの市」と新設の飲食店「なのカフェ」の開業（H26.4月）
・近隣観光施設と連携した集客イベント「あけぼの街道ひまわりフェスタ」の開催

今後の方向性
・隣接する「ながおか温泉」と連携した誘客活動の展開
・経費削減等による経営面の強化

主な成果
・直販所等の売上額 33,000千円（H22）
→ 171,804千円（H26）
・直販所等の雇用者数 3人（H22）→ 32人（H26）




●香美市ブランドの確立・特産品づくり【香美市】

ユズ製品・シカニク製品
＜香美市観光協会・食品加工グループ＞

取組の内容
・ユズ皮を使った新商品の開発（3アイテム）、販売（H25）
・鹿肉メニューや特産品の販売、PRに向け、べふ峡温泉スプリングフェスタ（4月29日）シカニクの日を開催

今後の方向性
・「奥ものペブランド」の確立
・食品加工グループの後継者の育成

主な成果
・開発商品売上額 4,808千円（H22）
→ 9,854千円（H26）




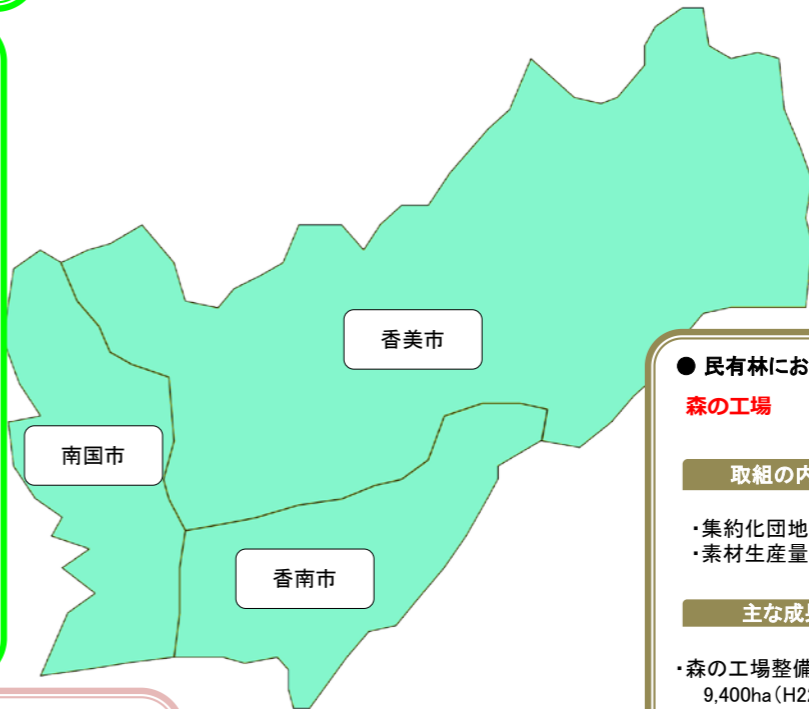
●加工品販売による夜須地域の活性化【香南市】

夜須のトレフルッタ
＜協同組合やすらぎ市＞

取組の内容
・加工施設の整備（H25）
・ゴロゴロメロンパンなど地域の特産品を使った加工品の開発及び販売

主な成果
・加工品販売額 70,000千円（H22）
→ 96,001千円（H26）
・雇用の創出 4人（うち長期4人）

今後の方向性
・摘果メロンを使ったおぼちゃん漬けなどの新商品の開発

●民有林における素材の増産【物部川地域全域】

森の工場
＜香美森林組合・物部森林組合等＞

取組の内容
・集約化団地の拡大
・素材生産量の増大

今後の方向性
・森の工場の拡大
・素材の増産に向けての基盤整備

主な成果
・森の工場整備済面積 9,400ha（H22）
→ 19,255ha（H26）
・民有林からの木材生産量 26,053㎡（H22）
→ 35,887㎡（H26）




●「森の駅」を中心とした体験型観光の推進【香美市】

物部体験・龍河洞体験
＜香美市観光協会等＞

取組の内容
・龍河洞のインバウンド環境整備（案内用多言語アプリの開発）
・龍河洞クリスマスキャンドルナイトの開催
・飲食店連携による街バルイベント「香美バル」の開催

主な成果
・龍河洞クリスマスキャンドルナイト入洞者数 956人（H24）→ 1,416人（H26）
・体験プログラム 13プログラム（H23）
→ 23プログラム（H26）

今後の方向性
・新たな体験プログラムの造成や参加者の受け入れ体制の整備




●体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信【香南市】

海から山から体験観光
＜香南市観光協会等＞

取組の内容
・観光協会の一般社団法人化、旅行業第3種登録による旅行商品の造成・販売（長谷寺坐禅ツアー、第3回土佐塩の道トレイルランニングレースなどの催行）
・サンライズ・サンセットシーカヤックモニターツアーの開催

今後の方向性
・地域素材を使った旅行企画の開発と多様化

主な成果
・主催旅行の開催 9コース295名（H24） → 15コース368名（H26）



物部川地域アクションプランで設定した
数値目標等に対する評価



重点的な対応が必要と思われるものについては、市町村や関係団体等との密接な連携のもと、課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む。

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施
（目標の設定がないものや客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている）

（主なもの）

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
「ごめん」の賑わいづくり～ごめんの活性化～	商店街の歩行者通行量の増加を目標に掲げ、ごめん商店街の賑わいづくりに向け、各種イベントの開催などに取り組んできたが、地点Aにおける歩行者通行量は減少（H23:23人/H→H26:20人/H）。このため、集客の起爆剤となる新たな施設が必要	◎工場誘致の計画がある大手玩具メーカーとも連携し、魅力ある商店街づくりを推進する。 ・地域住民だけでなく、例えば、ものづくりを志す人たちが訪れてくれるような商店街構想を検討 ・継続してイベントを開催し、より多くの住民を巻き込んでいく
土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化	地域の活性化を図るためには、意欲ある商業の担い手を呼び込んで土佐山田えびす商店街を再生させ、その効果を周辺に広げていくことが必要	◎空き店舗対策として9月に開設を予定するチャレンジショップに地域人材のみならず、移住して起業を目指すチャレンジャーを獲得する。 ・空き店舗の調査、所有者の意向確認を行い、チャレンジャーの受入体制を強化 ・移住相談会等への参加による県外への情報発信を強化
三宝山の観光拠点化と観光体験のエリアづくり	物部川地域の観光客入込数を80万人にする目標に掲げ、エージェンツへのセールス等に取り組んできたが、主要観光施設の休館や天候不順の影響により観光客は減少（H22:78.1万人→H26:60.2万人）。今後、当地域への誘客を促進するためには、三宝山の絶景を活かした、地域の魅力にあふれ集客力のある新たな観光拠点が必要	◎市民・県民に愛され、多くの県外観光客が訪れる新たな観光拠点施設をつくる。 ・引き続き、検討委員会で、専門家の意見を取り入れながら、基本構想を練り上げる ・周辺観光施設が連携し、観光客に地域でより長く滞在してもらえる仕組みづくりを検討

区分	評価基準	件数
A+	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの 	25件
A	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満 	6件
A-	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満 	6件
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	10件
—	目標の設定がないものや、客観的に評価できない定性的な目標を設定したもの	0件
計		47件

※1つのアクションプランで複数の数値目標等を設定したものもあるため、上記の件数とアクションプランの数とは一致しない

取組の成果と今後の方向性

◎総評
高知市地域では、全33項目の地域アクションプランについて、実行支援チームをつくり、事業推進に向けた支援を行ってきた。

農業分野では、県下唯一のキュウリの産地であるJA高知春野が、キュウリの代表的な病気である黄化エソ病対策として、天敵利用技術の普及を図るとともに、増収のため、炭酸ガスを施用する取り組みなどを行っている。また、JA高知市の農産品加工施設では産振補助金の活用により加工機能が強化されたほか、新商品の開発や人材育成にも積極的に取り組んだことにより、販売額を順調に伸ばしている。

商工業分野では、高知県産の竹を使った自動車用ハンドル素材や竹シートの製造において、原材料の竹の供給も安定し、順調に取引先への納入がなされているほか、アウトドア用品など他分野への新たな販路拡大に向けた取り組みも進んでいる。

観光分野では、近隣地域等との連携により滞在型・体験型観光を推進する取り組みにおいて、城西館が行う「とさ恋ツアー」の観光商品づくりを支援することにより、県内各地で商品開発が進んだ。また、中心商店街、城西館、高知おせっかい協会などの民間事業者が主体となって外国人観光客の受入態勢を強化する動きもでてきている。

※地域アクションプランによる雇用の創出 (H24～H26) 40人

◎各分野の取組の成果と今後の方向性

・農業分野

(キュウリ) ・高収量、高品質化等の対策が進み、販売額もほぼ目標とする水準を維持しており、今後は、新しい防除技術の確立と普及を図る。
(四方竹) ・加工施設の整備により生産の安定化が図られてきた。今後は、加工能力の改善とブランド化に取り組む。

・林業分野

(森の工場) ・森の工場の面積が拡大し、作業道の整備も進んだことにより、素材生産量の拡大を図っていく。

・水産業分野

(弘化台ブランドの創出)
・主力となる商品が完成し、量販店や業務用食材としての販路開拓を行ってきた。今後は新たな分野への販路を拡大する。

・商工業分野

(県産竹材を用いた製品展開)
・竹ハンドル等への材料供給の安定出荷体制が確立された。今後は、新規分野への製品の展開を図る。

・観光分野

(よさこい) ・高知よさこい情報交流館の整備と本家よさこいの魅力向上に取り組んだ。今後は、本家よさこいの地位の確立とブランド化を図る。
(土佐の偉人) ・坂本龍馬や長宗我部元親などのイベントを実施してきた。今後は、関連イベントの充実とゆかりの地の魅力向上に取り組む。

主要な指標及び目標

項目	出発点 (2期計画策定時)	目標(H27)	直近値(H26)
主要農産物の販売額 (キュウリ、グロリオサ等 8品目の合計)	H22:76.0億円	H27:80.5億円	H26:56.4億円
森の工場における素材生産量	H22:1,707㎡	H27:4,000㎡	H26:2,653㎡
農産物加工品の販売額 (夢産地とさやま開発公社、 スタジオ・オカムラの合計)	H22:0.1億円	H27:1.7億円	H26:1.5億円
商店街の通行量(夏期・休日)	H22:5.8万人/日	H27:5.8万人/日	H26:5.1万人/日
宿泊者数	H22:123万人 (参考H21:99万人)	H27:112万人	H26:93.4万人

主な支援策の活用状況

- 産業振興推進総合支援事業費補助金 4事業 7,761千円
- 観光拠点等整備事業費補助金 4事業 32,526千円 (H24～26実績額)
- 専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業) 7件、延べ18回

● 生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出【高知市】

岡崎牧場 <高知市酪農農業協同組合>

取組の内容

- 安心・安全な生乳加工品の製造・販売
- 観光地や教育の場として牧場を活用
- 新商品の開発

主な成果

- 酪農教育ファームの受け入れ増加
- 店舗の販売額 8,173千円(H22)→11,330千円(H26)

今後の方向性

- 新規顧客の開拓とリピーターの確保
- 顧客ニーズに合った商品開発



● 県産竹材を用いた新規分野への製品展開【高知市】

自動車用竹ハンドル <株式会社コスモ工房>

取組の内容

- 竹製自動車ハンドルの素材の製造
- 竹シート、竹ブラシ等の製造
- 新たな分野への販路開拓

主な成果

- 須崎地区森林組合等との連携による竹材確保の仕組みの構築
- 雇用の創出 14人(うち長期14人)

今後の方向性

- 竹材の安定確保
- 新製品の研究・開発



● 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進【高知市】

体験型旅行商品(とさ恋ツアー) <株式会社城西館>

取組の内容

- 第2種旅行業免許を活用した新商品の開発
- ガイドブックの発行(多言語化)
- 県下全域での旅行商品づくり

主な成果

- 新たな旅行商品の造成 32コース(H23)→46コース(H26)
- 利用客数 1,118人(H23)→2,175人(H26)

今後の方向性

- 更なる旅行商品づくりと情報発信



● 「まるごと有機プロジェクト」による中山間地域の振興【高知市】

まるごと有機プロジェクト <財夢産地とさやま開発公社>

取組の内容

- 有機栽培のショウガやユズを使った加工商品の製造・販売
- 有機野菜の生産・販売
- 四方竹の生産及び加工・販売
- 土づくりセンターでの有機堆肥の生産・販売

主な成果

- 販売額 84,000千円(H22) →103,000千円(H26)

今後の方向性

- 新たな加工品の開発
- 新加工施設の整備
- 更なる販路の拡大



● 四方竹のブランド化による中山間地域の振興【高知市】

四方竹 <JA高知市特産部会、財夢産地とさやま開発公社>

取組の内容

- 製氷機、冷水機の導入による鮮度保持対策の実施
- ターゲットを絞った販路の拡大

主な成果

- 販売額 3,982万円(H22) →4,153万円(H26)

今後の方向性

- 栽培技術の改善
- 加工能力の向上・整備



● 「食」の提供による地域農産物の消費拡大【高知市】

新農村婦人の家 <JA高知市女性部>

取組の内容

- 加工施設の改修に係る産振補助金の活用
- 経営改善や販売促進に関するアドバイザー制度の活用

主な成果

- 販売額 1,500万円(H22) →2,239万円(H26)

今後の方向性

- 新たな加工品の開発・販売
- 農家レストランなどの消費者交流の推進



● 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上【高知市】

地元の農産物を使った加工品 <株式会社スタジオ・オカムラ等>

取組の内容

- 地元農家と連携し、高品質な飲料・ソース等加工食品を製造
- 首都圏の百貨店・高質系スーパーでの販売
- ターゲットを絞ったブランディングと販路の確保

主な成果

- 普及価格帯商品やOEM受注による売上の拡大
- 販売額 0円(H22)→45,110千円(H26)

今後の方向性

- 量的にまとまりのある新たな販路の開拓
- 独自性の高い新商品の開発
- OEM生産の拡大



● 本家よさこいのブランド力確立と良き濃い文化の継承・発展【高知市】

本家よさこいのブランド力確立 <高知よさこい情報交流館>

取組の内容

- 高知よさこい情報交流館によるよさこいの歴史や文化のPR
- まちなかよさこいや全国各地のイベント参加などによる発祥の地PR

主な成果

- 高知よさこい情報交流館入館者数 累計7万人達成(H26.4.28) 10万人達成(H26.10.7)

今後の方向性

- 年間を通してよさこいで集客できるしくみづくり





重点的な対応が必要と思われるものについては、市町村や関係団体等との密接な連携のもと、課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む。

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施

(目標の設定がないものや客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている)

区分	評価基準	件数
A+	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの 	14件
A	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満 	4件
A-	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満 	6件
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	13件
—	目標の設定がないものや、客観的に評価できない定性的な目標を設定したもの	5件
計		42件

(主なもの)

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
浦戸湾を活用した観光振興	観光遊覧船の乗船客数の増加を目標に掲げ取り組んできたが、運行事業者が解散し、その後、新しい事業者による運航を開始した。再開間もないこともあり、乗船客数は減少(H22:5,899人→H27見込み:1,000人)。今後、滞在型の観光客をさらに増やすためには、浦戸湾のもつ歴史や自然などの魅力を生かした体験型観光など、全国から観光客を呼べる観光地づくりを推進することが必要	<ul style="list-style-type: none"> ◎今年3月から運行を開始した浦戸湾観光遊覧船の知名度や満足度を高め、誘客につなげる。 ・観光パンフレットへの掲載等による情報発信 ・城西館が行う「とさ恋ツアー」の商品造成 ・御畳瀬漁港との連携による食の魅力を加えた遊覧コースづくり(特産のメヒカリや沖ウルメの活用) ・名所案内など船内サービスの充実
外国人観光客の受け入れ態勢の整備	外国人観光客の満足度を高め、さらなる誘客につなげるためには、増加する外国人観光客や大型外国客船の入港に対応し、中心商店街や観光地における官民挙げた対策が急務	<ul style="list-style-type: none"> ◎高知県民のあたたかい人柄やおもてなしの心を感じてもらうための仕組みづくりを行い、さらなる誘客につなげる。 ・高知城内の多言語化や外国人観光客受け入れの基盤整備 ・高知おせっかい協会による小売店舗などの商品表記の多言語化 ・体験型観光への誘客のための商品造成やPR
中山間地域対策	中山間地域の人口減少に歯止めがかからない状況を打開するため、雇用の場を創出し、移住定住の促進に取り組むことが必要	<ul style="list-style-type: none"> ◎土佐山地域において竹を使った産業を誘致することで雇用の場を創出し、その効果を他の地域にも波及させる。 ・コスモ工房の第2工場を土佐山地域に誘致 ・土佐山地域、鏡地域、七つ淵地域などの竹材を活用すると同時に、山林や農地の荒廃対策の仕組みをつくる ・竹を活用した地域内で循環する産業(竹粉・筍など)をおこす ・ユズの残渣活用により所得を拡大 ・四方竹や梅など地域資源を活かして観光客を誘致

※1つのアクションプランで複数の数値目標等を設定したものもあるため、上記の件数とアクションプランの数とは一致しない

地域アクションプラン

～取り組みの成果と今後の方向性～【嶺北地域】

農業

林業

観光

その他

取組の成果と今後の方向性

- ◎総評
嶺北地域では、人口の著しい減少(H17:15,036人→H22:13,591人)と高齢化の進展(H17:43.6%→H22:46.0%)を踏まえて、各分野における担い手の確保・育成を最大の課題と捉え、中山間地域の豊かな地域資源を生かした産業の展開を図った。28の地域アクションプランでは、「れいほく」ブランドの園芸産地を維持するための研修の充実や、「土佐あかうし」生産基地の整備(H26)、大型製材工場の稼働(H25)などにより、新規就農者や新たな雇用が生まれた。また、大阪圏都市部(行政、民間団体)や県外の大学等と連携して、地域資源の掘り起こしや、新たな商品開発、販売促進活動の充実に取り組み、人的・物的交流も拡大している。
- ◎各分野の取組の成果と今後の方向性
- 農業分野
 - ・「れいほく八菜」等の園芸産地を維持し、新たな担い手を育成できた。今後は集落営農を推進することにより、中山間地域の農業を支える複合経営拠点の仕組みをつくる。
 - ・土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、ユズ・米加工品等の生産体制が強化されたため、ブランド化とともに一層の販売促進に取り組み。
 - 林業分野
 - ・大型製材工場の誘致や木質バイオマス加工施設の整備により、木材の生産や利用が拡大した。今後は、「森の工場」を中心とした事業体や担い手の育成及び間伐・皆伐の推進によるさらなる木材増産及び嶺北材の販路拡大に取り組み。
 - 観光分野
 - ・県外大学等と連携して地域外誘客を促進してきたが、自然資源の活用にはまだ十分な可能性があるため、4町村連携による体制強化を図り、民泊の推進や旅行商品の開発及びPRの充実、体験型観光拠点の整備に取り組み。
 - その他
 - ・4町村とNPOが連携した取り組みによって移住者が増加し、地域との交流活動が充実してきた。
 - ・農林業のインターンシップ事業や観光・交流事業との連携による生産・販売体制の整備や、地域資源を活かした6次産業化を一層推進する。

主要な指標及び目標

項目	出発点(2期計画策定時)	目標(H27)	直近値(H26)
「れいほく八菜」の販売額	H22:2.2億円	H27:1.6億円	H26:1.6億円
「れいほく八花」の販売額	H22:1.1億円	H27:1.1億円	H26:1.1億円
「れいほく八恵」のユズ加工品の販売額	H22:4.6億円	H27:6.0億円	H26:3.1億円
米粉等の販売額	H22:0.5億円	H27:1.1億円	H26:1.04億円
「土佐あかうし」の販売額	H22:1.9億円	H27:2.1億円	H26:1.5億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H22:5.1万羽	H27:10万羽	H26:5.2万羽
木材の素材生産量	H22:5.6万m ³	H27:15万m ³	H26:8.2万m ³
れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の出荷量	H22:新規	H27:900m ³	H26:744m ³
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H22:9,687人	H27:12,000人	H26:11,461人

主な支援策の活用状況

- ・産業振興推進総合支援事業費補助金 6事業 43,676千円
- ・観光拠点等整備事業費補助金 4事業 6,191千円(H24～26実績額)
- ・専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業) 12件、延べ32回

●米のブランド化による稲作農業の展開【本山町】

土佐天空の郷 <本山町ブランド化推進協議会、(財)本山町農業公社、ばうむ合同会社等>

取組の内容

- ・ブランド米の生産増、販路拡大
- ・ブランド米を活用した加工品(米焼酎)の開発、製造販売

主な成果

- ・ブランド米の販売額 3,120万円(H22) →3,708万円(H26)
- ・お米のコンクール優勝



今後の方向性

- ・生産者と生産量の増
- ・直接販売の増等による生産者価格の増

●JA出資型法人を核とする地域活性化の取組【土佐町】

農業の担い手育成 <JA土佐れいほく、(株)れいほく未来等>

取組の内容

- ・大阪圏の自治体及び企業等との連携による農業の担い手の育成(インターンシップ研修)
- ・新規就農研修支援事業による研修実施

主な成果

- ・都市部からのインターンシップ研修生受入 累計44人(H25取り組み開始～H26)
- ・新規就農研修支援事業による研修生 4人(H23事業開始)



今後の方向性

- ・インターンシップ研修終了後の就業支援の展開
- ・大阪圏自治体との連携強化

●れいほくブランドの園芸産地の維持【嶺北地域全域】

れいほくブランド <JA土佐れいほく(園芸部会、花卉部会)、直販生産部会土佐町支部>

取組の内容

- ・「れいほく八菜」担い手育成に向けた研修会の充実
- ・「れいほく八花」ノーブル由来の新品種の生産技術確立
- ・雨よけレンタルハウスの設置
- ・県内外の市場への販売促進活動

主な成果

- ・研修による新規就農者数 13人(累計)
- ・ノーブル由来の新品種の登録申請による新たな販売展開

今後の方向性

- ・地域農業の核となる担い手の育成
- ・れいほくブランドの確立



●(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組【大豊町】

碁石茶 <(株)大豊ゆとりファーム、大豊町碁石茶協同組合等>

取組の内容

- ・イベント出展等による販促活動
- ・県外商談会での商談

主な成果

- ・新規取引先 85社

今後の方向性

- ・茶葉や加工品の販路拡大
- ・固定客の確保・拡大



●土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興【本山町、大豊町、土佐町】

土佐あかうし <JA土佐れいほく、(株)れいほく未来等>

取組の内容

- ・畜舎整備(H24～H26)
- ・繁殖雌牛の導入
- ・繁殖活動
- ・子牛の飼養



主な成果

- ・繁殖雌牛導入数 14頭(H24導入開始)→39頭(H26) 累計64頭

今後の方向性

- ・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
- ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
- ・6次産業化に向けた取り組み

●大型製材工場の設置による地域材の利用の促進【大豊町】

高知おおとよ製材 <高知おおとよ製材(株)等>

取組の内容

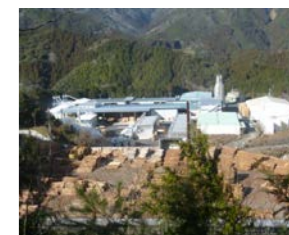
- ・工場の稼働(H25)
- ・本格稼働に向けた体制強化及び増産

主な成果

- ・雇用の創出 45人(うち長期45人)

今後の方向性

- ・地域内での原木供給体制の確立



●嶺北地域の連携による交流人口の拡大【嶺北地域全域】

県外都市部の大学等との連携

<嶺北地域観光・交流推進協議会>

取組の内容

- ・大学等と連携した旅行商品の磨き上げ
- ・地域産品を活用した新商品の検討・開発
- ・インターンシップを始めとする地域との交流

主な成果

- ・県外都市部の3大学と連携した取り組みへの参加学生数 累計186人

今後の方向性

- ・学生の企画・提案内容の実現に向けた協働による取り組み
- ・都市部の大学と地域の交流の継続、拡大
- ・協働する大学・専門学校等の拡大



●嶺北地域の連携による移住促進の取組【嶺北地域全域】

移住・定住促進 <れいほく田舎暮らしネットワーク等>

取組の内容

- ・れいほく田舎暮らしネットワークと4町村が連携し移住促進の取り組みを展開
- ・移住相談・空き家調査の実施
- ・移住体験ツアーの実施

主な成果

- ・移住相談件数 258件(H24)→383件(H26)(延べ956件)
- ・移住実績 55人(H24)→72人(H26)(累計214人)

今後の方向性

- ・事務局体制の強化
- ・移住希望者のニーズに沿った情報発信



嶺北地域アクションプランで設定した
数値目標等に対する評価



重点的な対応が必要と思われるものについては、市町村や関係団体等との密接な連携のもと、課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む。

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施
(目標の設定がないものや客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている)

区分	評価基準	件数
A+	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの 	9件
A	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満 	8件
A-	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満 	15件
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	7件
—	目標の設定がないものや、客観的に評価できない定性的な目標を設定したもの	0件
計		39件

※1つのアクションプランで複数の数値目標等を設定したものもあるため、上記の件数とアクションプランの数とは一致しない

(主なもの)

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
地域農業を守るための拠点づくり → 元気な地域づくり	農地や地域農業を守るためには、町村単位など広域での拠点づくりが必要であり、拠点を核とした継続性のある経営体制の構築が急務	<ul style="list-style-type: none"> ◎嶺北地域における農業の生産性の向上や担い手の確保、農地の維持、雇用の創出等につなげるために、「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進する。 ・農村集落活性化支援事業(国費/H27)実施による中山間農業複合経営拠点の構想づくり《大豊町、本山町、土佐町》 ・「集落営農塾」の開催(H27～)及び研修・視察等による人材育成や集落の合意形成の支援 ・施設園芸(経営・研修用)のハード整備(H28-31)
嶺北地域の連携による交流人口の拡大	嶺北4町村が連携・協力して、交流人口の拡大に向けた取り組みを展開・発展していくためには、広域観光を担うコーディネート組織(人)の機能強化が必要。また、人材を確保・育成し、継続した営業体制を構築することが急務	<ul style="list-style-type: none"> ◎都市部にはない自然や人との関わりを重視した魅力ある観光拠点の開発を推進する。 ・土佐れいほくアウトドアビレッジ構想の推進 ・「白滝の里」観光拠点づくりによる山岳観光の推進 ・嶺北4町村が連携した事業を展開していくための事務局体制の構築
嶺北地域の連携による移住促進の取組	移住希望者が増える一方で、住宅が慢性的に不足しているため、空き家対策が課題。また、NPO法人れいほく田舎暮らしネットワークを中心とした活動を持続性あるものとするためには、関係機関との役割分担や人件費の確保などの体制整備が必要	<ul style="list-style-type: none"> ◎移住用住宅対策の強化及び継続可能な移住促進体制の確立を支援する。 ・移住お試し住宅の設置や住宅の補修・改修、空き家の中間管理等の推進 ・移住促進連絡会の体制の確立・継続化(人件費の確保等) ・農業・林業における担い手育成・確保の取り組みとの連携 ・都市部の地方公共団体等との連携
土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	あかうしの販売額の増加を目標に掲げ、官民一体となって外商を進めてきた結果、市場の評価が高まり、枝肉価格が上昇したが、減少する飼養頭数への対策(畜産基地の整備)が遅れたため、販売額が減少。(H22:1.9億円⇒H26:1.5億円) 平成27年度に畜産基地が整備され、今後、飼養頭数が増加するが、販売額をさらに増加するためには、生産性や品質の向上が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ◎土佐あかうしのブランドをさらに高めるため、増産と飼育管理技術の向上を図る。 ・飼育管理者の育成 ・安定した自給飼料の確保 ・増産に対応した販路の確保及び販売体制の強化

取組の成果と今後の方向性

◎総評

仁淀川地域では、仁淀川の豊かな自然や風土に育まれた農林水産業、紙産業、観光産業など、38の地域アクションプランの推進に取り組んでいる。

中でも観光分野では、「仁淀ブルー」と呼ばれる近年人気を博している仁淀川をはじめ、流域の豊かな観光資源を生かして、広域観光の推進母体である仁淀川地域観光協議会による観光客の誘致が大きく進んでおり、新たな体験型の観光メニューであるカヌー・ラフティング、屋根船等のアクティビティや、まち歩きガイドの利用者数も年々増加している。

また、地域産品の販売拠点となるドラゴン広場（H25）、村の駅ひだか（H26）のオープンや、地域資源を活用したアイスクリーム、カット野菜、一本釣りうるめいわしなどの国内外での販路拡大や販売促進によって、生産者の所得が向上したほか、新たな雇用が創出された。H27年度には生姜等加工品製造施設の整備も予定している。

今後とも、企業、関係団体、市町村と一体となって、それぞれの事業が前進できるように協議と進捗管理を行い、各地域アクションプランの取り組みを大きく伸ばしていく。

※地域アクションプランによる雇用の創出（H24～26） 139人

◎各分野の取組の成果と今後の方向性

・農業分野

流域の基幹品目について産地の体制づくりや人材育成に取り組み、高糖度トマトのブランド化や園芸品目の出荷量の増加を進めた。今後とも、園芸作物の環境制御技術の導入推進による収量増や、薬用作物の栽培地拡大等の取り組みを実施するとともに、消費や価格の低迷によって非常に厳しい状況である仁淀川流域茶の販売促進に向けた協議と実践に取り組む。

・林業分野

事業地の確保、技術力の向上や担い手の確保を重点的に進めることで、素材生産量が年々増加するとともに、佐川町での自伐型林業の取り組みや、仁淀川町でのラミナ製造のための大型製材工場の整備など新たな動きが出てきている。今後とも素材生産量の増加に取り組むとともに、地域おこしの一環として始まった原木マイタケの栽培や、ブラウンマッシュルームの生産拡大など、特用林産物の出荷量の増加も推進する。

・水産業分野

「宇佐の一本釣りうるめ」を活用したオイルサーディンの開発、食の旅行商品化に向けた新商品の開発、県内外の居酒屋を中心とした鮮魚の販路拡大等によって売上が順調に伸びている。今後とも漁業者との良好な関係の継続等による原料の確保や、新商品開発と販路拡大を進める。

・商工業分野

集客施設の活用や商工会の活性化計画の実践による商店街の活性化に取り組んできたが、まだ道半ばであり、引き続き経営改善や賑わいづくりを推進する。また、加工食品の製造販売では、売上増と雇用の創出といった成果が現れてきており、さらなる販路の拡大に努める。

地域の伝統産業である「土佐和紙」の販売促進では、国際版画展に合わせた土佐和紙のPRやイベント、高知家プロモーションとの連携による商談会を開催したが、出口対策や手すき和紙職人の後継者育成といった課題を抱えている。今後は、事業者、関係団体、行政が一体となった販路拡大の仕組みづくりや県内の学校・公共団体等での消費拡大を推進する。

・観光分野

仁淀川地域観光協議会関連のツアー客、仁淀川をテーマにした体験型観光やまち歩きへの入込み客数は年々増加している。広域観光の推進母体である仁淀川地域観光協議会では、策定した事業推進の3カ年計画に沿って、事務局の体制強化、法人化の検討、全国に向けた情報発信やセールス活動、インバウンド対策、関係市町村や観光協会と連携した観光資源のレベルアップを実現し、さらなる観光客の誘致を進める。

主要な指標及び目標

項目	出発点 (2期計画策定時)	目標 (H27)	直近値 (H26)
基幹園芸品の出荷量	H22 : 17,966t	H27 : 18,986t	H26 : 18,060t
高糖度トマトの販売額	H22 : 3.7億円	H27 : 5.1億円	H26 : 3.6億円
仁淀川流域茶（仕上げ茶）の販売量	H22 : 茶全体の11.4%	H27 : 茶全体の16%	H26 : 茶全体の16.9%
薬用作物の作付面積	H22 : ミマザイコ 47ha サンショウ 59ha ダライイ 18ha	H27 : ミマザイコ 70ha サンショウ 80ha ダライイ 30ha	H26 : ミマザイコ 55.7ha サンショウ 64.9ha ダライイ 29.8ha
生姜加工品の販売額	H25 : 210百万円	H27 : 276百万円	H26 : 214百万円
木材の素材生産量	H22 : 3.7万㎡	H27 : 6.3万㎡	H26 : 6.0万㎡
林業関連新規雇用者数	-	H27 : 5人	H27 : 5人
うるめ商品の販売額	H22 : 5,493千円	H27 : 100,000千円	H26 : 61,550千円
土佐和紙の販売額	H22 : 6.6億円	H27 : 6.6億円	H25 : 5.9億円
仁淀川地域観光協議会関連のツアー客数 公共関連宿泊施設での宿泊者数 主要観光施設の入込数	H23 : 500人 H22 : 52,902人 H22 : 135,029人	H27 : 730人 H27 : 56,000人 H27 : 140,000人	H26 : 4,153人 H26 : 32,439人 H26 : 131,607人

主な支援策の活用状況

- 産業振興推進総合支援事業費補助金 7事業 173,902千円
- 観光拠点等整備事業費補助金 16事業 51,282千円
- (H24～26実績額、ただし、H27へ繰越したものは交付決定額を集計)
- 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業） 39件、延べ139回

● 直販市の機能強化（生産・出荷の拡大及び観光情報発信等）による地域の活性化【日高村】 村の駅ひだか

＜日高村・榊村の駅ひだか＞

取組の内容

- 運営会社「榊村の駅ひだか」設立
- 直販所「村の駅ひだか」がリニューアルオープン（H26.11月）

主な成果

- 直販所の売上額
59,126千円（H23:旧さんさん市）
→77,131千円（H26.11～H27.3）
- レジ通過者数
69,687人（H23:旧さんさん市）
→76,452人（H26.11～H27.3）

今後の方向性

- 売上、来客者、イベント等の分析に基づく商品の品揃え
- 生産者への周知、出荷者の増、集荷体制の整備
- 特色ある商品づくりや魅力的な加工品の開発



● 屋根船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化【日高村】 屋根船仁淀川

＜日高村、榊屋根船仁淀川＞

取組の内容

- 榊屋根船仁淀川を設立
- 運航開始（H24.5月）
- 屋根船発着場周辺にトイレ、遊歩道を整備（H26）

主な成果

- 乗船者数
1,785人（H24）→3,261人（H26）
- 仁淀川流域の新たな観光資源として定着

今後の方向性

- ツアー客や外国人観光客に対応できる集客力の向上と情報発信
- 観光客へのおもてなしの向上と楽しみ方の工夫
- 地域コミュニティと協調した観光拠点施設の整備



● 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進【仁淀川地域全域】 仁淀川流域観光の推進

＜仁淀川地域観光協議会等＞

取組の内容

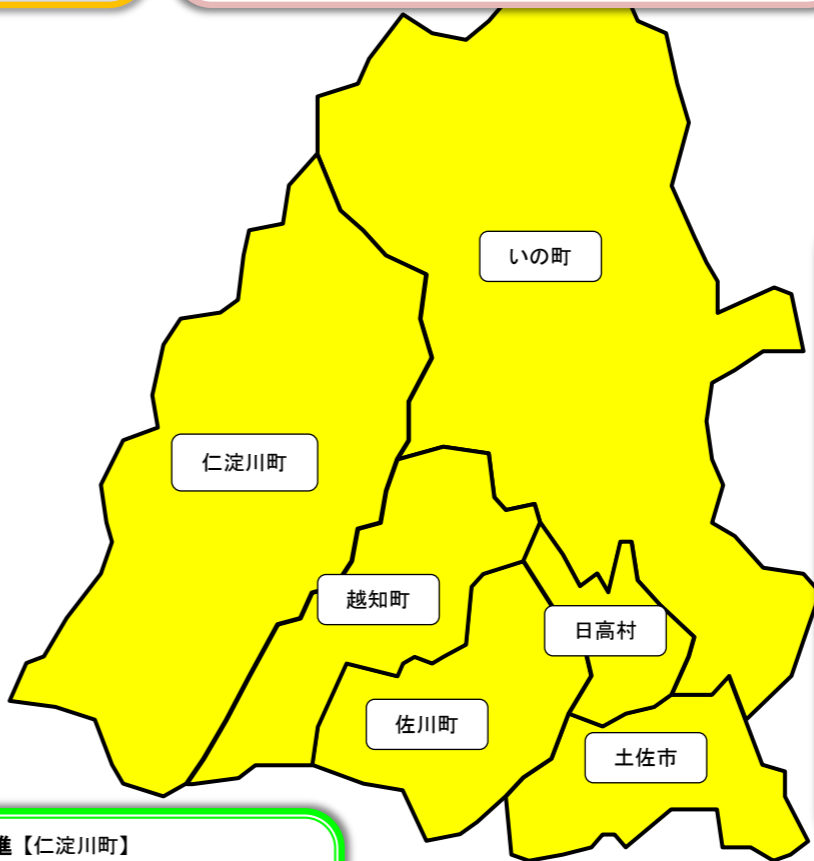
- 流域市町村等と連携した旅行商品の企画・セールス
- 仁淀川流域の観光情報発信
- 広域観光推進にかかる中長期計画の策定

主な成果

- 協議会のセールスで実現したツアー
30本 663人（H23）
→164本 4,153人（H26）

今後の方向性

- 観光資源の旅行商品化、継続したセールス活動
- 「奇跡の清流仁淀川」ブランドを生かした観光・物販情報の発信
- 観光に携わる人材の育成
- 協議会の運営体制強化



● 榊フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進【仁淀川町】 カット野菜等の製造と販売拡大

＜榊フードプラン、仁淀川町＞

取組の内容

- 経営分析、経営計画づくり
- カット野菜等のブランド「TABLE*VEGI」を開発
- 農工商等連携事業計画の認定を受け、新たな加工品（ドレッシング、生姜焼きのたれ）を開発

主な成果

- 雇用の創出 9人（うち長期8人、短期1人）
（雇用者総数 55人（H26））
- 売上高
3.2億円（H22）→4.4億円（H26）

今後の方向性

- 経営改善の実践と新工場の整備
- 収益率の高い新商品の開発と販売促進



● 歴史的風致維持向上計画の推進【佐川町】 まち歩き観光ガイド

＜NP0佐川くろがねの会、佐川町等＞

取組の内容

- 観光ガイド養成研修の実施
- ガイド実践のための台本のリニューアル

主な成果

- まち歩き観光ガイドの数 6人（H24）→15人（H26）
- ガイド利用者数 1,339人（H24）→4,585人（H26）

今後の方向性

- まち歩きの観光客に向けた物産販売や情報発信の強化
- 仁淀川地域観光協議会、佐川町やさかわ観光協会との連携強化によるさらなる誘客



● 地場産品を活用した冷菓等の製造販売【いの町】 アイスクリーム、シャーベット

＜(有)高知アイス＞

取組の内容

- 製造施設の整備（H26）
- 直営売店のリニューアル（H26）
- 国内外での商談会等への出展
- ハラール認証の取得
- 新商品の開発

主な成果

- 売上高（全体）
3.75億円（H22）→3.92億円（H25）
- うち海外市場での売上高
5,554千円（H22）→25,812千円（H25）

今後の方向性

- 国内外での販路拡大
- 海外市場進出のための商談会等への出展
- 四季を問わず販売できる商品の開発



● うるめのブランド化【土佐市】 一本釣りうるめいわし

＜企業組合宇佐もん工房＞

取組の内容

- 県内外の商談会等へ出展
- 新商品の開発
- ネット販売、食事処の運営
- 「一本釣りうるめ祭り」の開催

主な成果

- 売上高 5,493千円（H22）
→61,550千円（H26）
- 雇用の創出 11人
（うち長期1人、短期10人）

今後の方向性

- さらなる販路拡大
- 加工品開発
- 原材料（うるめ）の確保
- 漁業者の後継者確保



仁淀川地域アクションプランで設定した
数値目標等に対する評価



重点的な対応が必要と思われるものについては、市町村や関係団体等との密接な連携のもと、課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む。

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施
（目標の設定がないものや客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている）

区分	評価基準	件数
A+	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 ・数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの 	30件
A	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満 	6件
A-	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満 	12件
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	14件
—	目標の設定がないものや、客観的に評価できない定性的な目標を設定したもの	2件
計		64件

※1つのアクションプランで複数の数値目標等を設定したものもあるため、上記の件数とアクションプランの数とは一致しない

(主なもの)

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
薬用作物の産地拡大による所得の向上	薬用作物の栽培事業を中山間地域での基幹産業として維持発展させるために、事業主体と製薬会社との良好な関係による栽培面積の拡大を図ることが必要	<ul style="list-style-type: none"> ◎(株)ツムラとのさらなる関係強化によって、ヒューマンライフ土佐の薬用作物の栽培面積の拡大、組織体制の強化、新加工場の整備を進める。 ・ミシマサイコの収量の向上や安定生産に向けて、新品種の栽培技術の導入や新たな生産者の掘り起こしを進める ・(株)ツムラからのオーダーに応じたサンショウ、ダイダイの生産量と品質の維持 ・新加工場の整備に向けた整備計画の検討や補助金の導入等の支援
(株)フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進	現施設の加工能力では量販店等からのカット野菜等の需要増加に対応できず、機会損失が発生しているため、新たな施設の整備が急務	<ul style="list-style-type: none"> ◎新たな施設の整備を行うことで、量販店等からの需要に応え、販路の拡大と販売額の向上を実現する。 ・施設整備に向け、効率的な設備の仕様を固め、事業主体、行政、金融機関で協議し、財源対策を早期に整える ・設備投資に向けた事業計画に基づく利益率の高い商品の開発と販路の拡大を推進 ・県の補助事業の導入と連動して、原材料となる野菜の供給体制を整えるため、農業生産部門の立ち上げを検討
「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	近年「仁淀ブルー」や清流日本一でメディアに取り上げられ、認知度が向上しているが、観光地として全国に知られるには至っていない。仁淀川地域観光協議会の積極的なセールス活動により、実現したツアーによる流域への誘客数は年々実績を伸ばしているものの、ツアーによる誘客が個人客の動きに十分つながっていないことから、目標として掲げた公共関連宿泊施設での宿泊者数は減少(H22:52,902人→H27見込み:33,000人)。このため、「奇跡の清流仁淀川」のさらなる知名度アップと受入体制の整備を行い、観光客の誘致を進めることが必要	<ul style="list-style-type: none"> ◎仁淀川地域観光協議会の体制強化、流域市町村・観光協会・観光施設等のさらなる連携強化や人材育成を図る。 ・H27.3月に策定した観光協議会の3ヵ年計画に沿って、事務局体制の強化、法人化の検討、市町村や観光協会等と一体となった組織運営、人材育成、運営財源の確保等を実践 ・観光協議会の活動を起点とした各市町村での観光コンテンツづくりと観光客の受入体制整備 ・行政の枠組みにとらわれない情報発信を継続的に行い、「仁淀川」の知名度を向上 ・観光の延長線上にある「移住促進」につながるツアーの造成や情報発信にチャレンジ

取組の成果と今後の方向性

◎総評
高幡地域では、地域の大部分を占める森林資源を活かした林業分野をはじめ、農林水産業、6次産業化への取り組みなど、48の地域アクションプランの推進に取り組んでいる。
津野町のアンテナショップ「満天の星」は、外商ビジネスの拠点を高知市に設け、町内の野菜やお茶、「満天の星大福」(ほうじ茶大福)をはじめとするスイーツなど好調な販売を続けており、多くの雇用の創出につながっている。
また、四万十町のクラインガルテン(滞在型市民農園)は、開設以来高い稼働率を継続しており、町内への移住者の増加にもつながっている。
観光分野では、平成28年4月から開催される「2016奥四万十博」に向け、5市町による奥四万十博推進協議会の設立や、各市町における商工団体や住民の参画による組織の立ち上げなど、受入準備が進められている。
その他、四万十の栗や葉にんにくといった地域の素材を活用した加工品づくりなど、新たな取り組みも生まれてきている。

※地域アクションプランによる雇用の創出 (H24～H26) 60人

◎各分野の取組の成果と今後の方向性

- ・農業分野
まとまりのある産地づくりに向けた学び教えあう場の設定など栽培技術の向上により収量及び品質が向上した。中でも、ミョウガは、本県が全国トップの生産量を誇っており、更に、JA土佐くろしおをはじめとする高幡地域で県内の約8割を占めている。今後も、栽培マニュアルの作成による栽培基本技術の定着化、学び教えあう場の設定による栽培技術の向上を目指す。
- ・林業分野
「四万十ヒノキ」ブランドの製品販売は、消費税増税の影響がある中で、公共事業での需要の後押しもあり好調な状況を維持しているが、FSC認証材の製品販売は、苦戦している。
一方、林地残材等を活用した木質ペレットの製造は、機器の導入等により生産量が大幅に増加している。
今後も、ロゴマークを活用した四万十ヒノキの認知度の向上や木質バイオマスの利活用による森林資源の有効利用の拡大に取り組む。
- ・水産業分野
処理能力と衛生管理を強化した水産物加工場が須崎市(カンパチ、マダイ等)、中土佐町(カツオ、メジカ等)に整備され、高鮮度なブランド魚の加工・販売体制が整った。
今後は、県外を中心に販路拡大に努め、他産地の販売戦略に左右されにくい販売力を構築していく。
- ・観光分野
H25年にリニューアルした海洋堂ホビー館四万十は、企画展やイベントを定期的に開催するなど、リピーターを含めた来館者の確保に向けた工夫を重ねており、長期雇用にもつながっている。本年4月に打井川バイパスが開通し、大型観光バスの乗り入れが可能となったことから、観光客の受入増が見込まれる。
また、「2016奥四万十博」の開催に向け、旅行会社へのセールスや体験メニューの磨き上げ、新たな体験プログラムの造成などを進めている。

主要な指標及び目標

項目	出発点 (2期計画策定)	目標 (H27)	直近値 (H26)
主要農産物(ミョウガ)の 販売額 (JA土佐くろしお)	H23: 52.9億円	H27: 60億円	H26: 58.6億円
主要農産物(ニラ)の 販売額 (JA四万十)	H23: 8億円	H27: 10億円	H26: 8.4億円
四万十ヒノキブランド の製品販売高	H22: -	H27: 原木9,000m ³ 製品2.7億円	H26: 原木9,674m ³ 製品4億円
シイラの取扱量	H22: 26t	H27: 85t	H26: 66t
主要施設の宿泊者数 (管内主要9施設)	H24: 39,163人	H27: 40,000人	H26: 35,525人
ビジネス拠点組織の 直販所等販売額 (津野町・四万十町)	H22: 427百万円	H27: 582百万円	H26: 573百万円

主な支援策の活用状況

- ・産業振興推進総合支援事業費補助金 15事業 164,774千円
- ・観光拠点等整備事業費補助金 15事業 84,470千円 (H24～26実績額)
- ・専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業) 21件、延べ51回

● 四万十の栗再生プロジェクト 【四万十町】

四万十の栗 <四万十の栗再生プロジェクト推進協議会>

- | | |
|---|---|
| 取組の内容 | 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・おちゃりカフェオープン(H26.4月) ・栗生産力向上のための技術指導の強化 ・マスコミ等への露出と外商活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・生産者部会の組織強化 ・新商品の開発と販売促進 |

主な成果

- おちゃりカフェ実績
- ・売上高 33,320千円(H26)
- ・来店者数 10,897名(H26)



● 津野町地産地消・外商販売戦略 【津野町】

津野町アンテナショップ「満天の星」 <ふるさとセンター、津野町>

- | | |
|---|---|
| 取組の内容 | 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高知市内アンテナショップのオープン(H24.4月) ・新茶まつりなどイベント開催 ・新商品の開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・特産品(つの茶、津野山牛)の認知度向上 ・定期的なイベント開催 |

主な成果

- ・「満天の星大福」が高知県地場産業大賞産業振興計画賞受賞(H24)
- ・雇用の創出 40人(うち長期40人)(H26)
- ・「満天の星」販売額 0円(H22)→189百万円(H26)
- ・津野町ふるさとセンター販売額 136百万円(H22)→153百万円(H26)



● 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 【須崎市】

葉にんにくのたれ <㈱アースエイド>

- | | |
|--|---|
| 取組の内容 | 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・製造設備の整備(H25) ・県内外での展示商談会等への出展 ・マスコミ、雑誌を活用した情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・常温で販売できる商品の開発 ・取引先の開拓 |

主な成果

- ・雇用の創出 6人(うち長期3人、短期3人)
- ・高知県地場産業大賞奨励賞 受賞(H26)



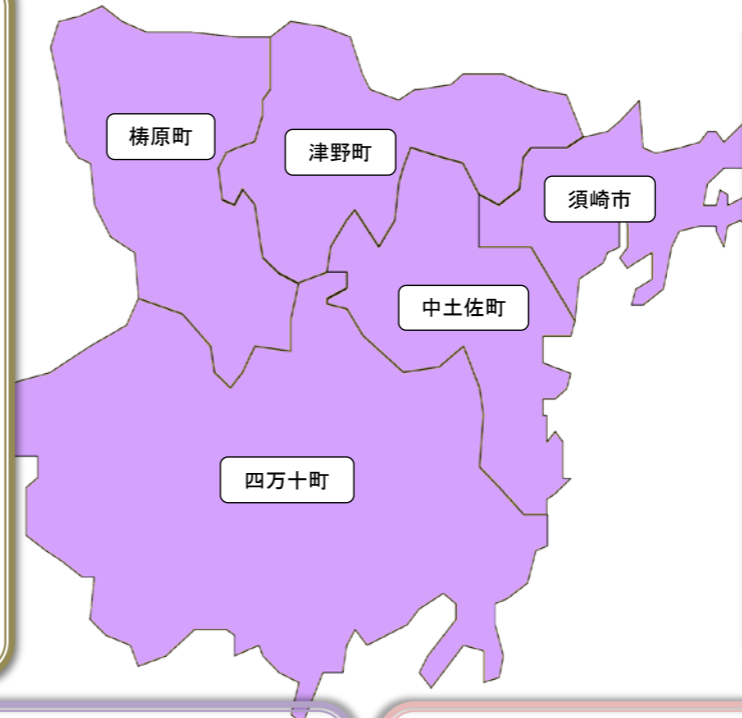
● 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進 【橋原町、津野町】

原木シイタケ <JA津野山>

- | | |
|---|--|
| 取組の内容 | 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・共同ほだ場の整備(H23)による生産体制の強化 ・生産者組織(徳産会)の設立と販売促進活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・乾燥シイタケを使った料理の提案による販路拡大 ・加工品の開発 |

主な成果

- ・乾燥シイタケの販売量 3.6t(H22)→5.9t(H26)



● 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 【中土佐町】

びんぴ (スラリーアイス活用) <中土佐町>

- | | |
|--|--|
| 取組の内容 | 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「びんぴ鯉」及び第2ブランド「上々」の販促活動(百貨店や各県人会等) ・水産加工施設の整備(H26) | <ul style="list-style-type: none"> ・商談会への参加等を通じた販路拡大 ・新商品の開発 |

主な成果

- ・「びんぴ鯉のたたきセット」の販売 202セット(H25)→216セット(H26)
- ・三越特招会、グルメ通販での取扱189セット



● 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 【四万十町】

クラインガルテン <四万十町、営農支援センター四万十(株)>

- | | |
|--|---|
| 取組の内容 | 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・施設内、町内イベント等での住民との交流促進 ・移住相談窓口やお試し滞在施設の運営 | <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進の仕組みづくり ・相談窓口体制と移住サポーターの活動の充実 |

主な成果

- ・施設稼働率 97.4%(H26)
- ・移住相談窓口への相談件数 134件(H25)→555件(H26)
- ・移住実績 9組18名(H24)→17組27名(H26)



● わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり【四万十町】

海洋堂ホビー館 <四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外>

- | | |
|--|---|
| 取組の内容 | 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・展示スペースの拡張整備(H24) ・県内外の小中学生に招待券配布 ・繁忙期における交通渋滞緩和対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホビー館を拠点とした滞在型観光の仕組みづくり ・団体客誘致のための営業活動 |

主な成果

- ・ホビー館来館者数(累計) 259,270人(H23.7～H27.3)
- ・地元住民が運営する「谷小屋」「かっぱ茶屋」等の活動の活性化



高幡地域アクションプランで設定した
数値目標等に対する評価



重点的な対応が必要と思われるものについては、市町村や関係団体等との密接な連携のもと、課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む。

(主なもの)

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
つの茶販売戦略	茶販売額の増加を目標に掲げ、新たな茶加工品の開発等に取り組んできたが、生産者の高齢化や担い手不足、茶単価の低迷等により、販売額は減少(H22: 65,720千円→H26: 51,062千円)。「つの茶」を基幹産業として再生するためには、生産から加工、流通、販売までの戦略的な取り組みが必要	◎荒茶の販売額を増やすため戦略的な取り組みを進める。 ・JA津野山の仕上げ茶・加工品開発などによる茶製品の独自販売の拡大 ・荒茶の品質アップや早期出荷による単価の向上並びにJA津野山・満天の星の買取量の増加による荒茶販売額の拡大 ・地域の茶園を守る仕組みづくりの検討 ・急傾地用の機械開発の検討、施肥の改善や改植、台切による茶園の若返り
四万十の栗再生プロジェクト	四万十の栗の供給量増加を目標に掲げ、剪定や新改植の講習会を開催するなどの取り組みを推進してきたが、生産者の高齢化や老木、近年の天候不良などの影響を受け、供給量は減少(H22: 56t→H27見込み: 18t)。新たに整備した加工場における商品開発や販路開拓等によって四万十の栗の販路が広がり、需要に供給が追いつかない状況にあることから、生産体制を早急に整備することが必要	◎北幡地域(西土佐、十和・大正)のまとまりなど体制の整備により、栗の生産量を確保する。 ・北幡地域の各JA栗部会活動での「特選栗」認定制度の推進による収量向上と集荷量の増加 ・労働力の補完や新改植の実施・剪定新技術の普及
四万十町拠点ビジネス体制の強化	豊富な四万十町の産品を地域の雇用の創出や所得の向上につなげるためには、新たな産直販売の仕組みづくりとアンテナショップ機能の強化が必要	◎四万十町産品の地産外商の仕組みを強化する。 ・閉店した「四万十の蔵」に代わるアンテナショップ機能の再構築 ・道の駅「あぐり窪川」の充実に向けた販売機能・体制の強化 ・四万十町産品のブランド化に向けた戦略の構築
高幡地域における広域観光の推進	奥四万十博の開催を契機に、高幡地域の観光素材をビジネスにつなげ、5市町への誘客を図っていくことが必要	◎奥四万十博の開催に向けた体験プログラム等の商品力の向上と、奥四万十博終了後も継続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化を図る。 ・奥四万十博開催に向けた、奥四万十博推進協議会を中心とした旅行会社へのセールスや体験メニューの磨き上げ、新たな体験プログラムの造成 ・広域的な観光組織のあり方について、高幡広域一部事務組合を中心に議論を進めていく

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施
(目標の設定がないものや客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている)

区分	評価基準	件数
A+	・数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 ・数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの	27件
A	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの ・数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満	4件
A-	・数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満	19件
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	18件
—	目標の設定がないものや、客観的に評価できない定性的な目標を設定したもの	6件
計		74件

※1つのアクションプランで複数の数値目標等を設定したものもあるため、上記の件数とアクションプランの数とは一致しない

地域アクションプラン

～取り組みの成果と今後の方向性～ 【幡多地域】

- 農業
- 林業
- 水産業
- 観光
- その他

取組の成果と今後の方向性

◎総評
幡多地域においては、アドバイザー制度の活用や県内外の商談会への出展等により、農林水産物加工分野の販路拡大が進む等、事業者の地産外商に向けた意識が一層高まっている。また、産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して事業規模の拡大などに着手する案件が16事業(H24～26)あった。特に宿毛湾周辺の水産加工業者に関しては、加工品商談会等への積極的な参加や生産体制の強化により、売上額の大幅な増加や新たな雇用の創出などの成果を上げている。

他にも、土佐清水市の宗田節、三原村のユズ、大月町の備長炭、四万十市の地元農産物を使用した商品、黒潮町の缶詰などが、販路先の拡大、売上の増加、雇用の増大などの成果をあげ、順調に事業を推進している。(アクションプラン47案件)

※地域アクションプランによる雇用の創出 (H24～H26) 112人

◎各分野の取組の成果と今後の方向性

- ・農業分野
ユズにおいては、農地集積や作業受託により、栽培面積や生産量が増加した。今後は、共同選果機の導入により、搾汁より高値での販売が見込まれる青果出荷を推進し、生産者の収入の安定と後継者や新規就農者の増加を目指す。
また、洋ランは集出荷施設の整備により、多彩な洋ランを集積し、通年販売が可能となったことで販路が拡大している。今後更に増収を図るために、市場が大きい海外での販路開拓に取り組む。
- ・林業分野
製炭窯の整備 (H26: 10基) による製炭量の増加に伴い、生産者及び販売額が増加している。市場需要は高いことから、生産技術力を向上し、より高品質な備長炭の生産拡大と収入の安定化を図る。併せて、原木の「ウバメガシ」の確保にも取り組む。
- ・水産業分野
「かつおの薫焼きたたき」「きびなごの加工品」「干物」など、宿毛湾で水揚げされる活魚・養殖魚の加工品の販路開拓が進んでいる。また、新たな加工施設の整備や活魚の中国輸出に向けた取組も進んでおり、更なる外商展開が期待できる。今後は、冷凍・冷蔵施設の共同整備等で生産体制を一層強化することにより、原魚の安定確保を図り、通年で出荷できる体制づくりに取り組む。
- ・観光分野
「はた博」「はた旅」の取り組みにより、観光施設等入込や一般旅行者数が増加し、観光地としての認知度が向上している。
今後は、更なる誘客促進に向け広域での情報発信・PR、売れる観光商品づくり及び観光人材育成に取り組む。
- ・その他
「なぶら土佐佐賀」の整備により、地域資源を活用した商品の販売拡大と新たな雇用の創出が図られた。今後は、地域内の「道の駅」における地域産品の更なる販売拡大や観光案内機能の強化等、観光客をターゲットにした拠点ビジネスの推進に取り組む。

主要な指標及び目標

項目	出発点 (2期計画案定時)	目標 (H27)	直近値 (H26)
主要農作物の生産量等 大規模農業経営体数 直七 ユズ (三原村の生産量)	H22: 2経営体 H22: 21t H22: 74t	H27: 10経営体 H27: 200t H27: 400t	H26: 5経営体 H26: 130t H26: 102t
森の工場の木材生産量	H22: 13,871㎡	H27: 20,000㎡	H26: 11,399㎡
6次産業売上額	H22: 1,363百万円	H27: 1,500百万円	H26: 1,700百万円
ビジネス拠点組織の売上額	H22: 169百万円	H27: 250百万円	H26: 183百万円
修学旅行等受入人数	H22: 3,074人	H27: 4,000人	H26: 1,111人

主な支援策の活用状況

- ・産業振興推進総合支援事業費補助金 16事業 213,179千円
- ・観光拠点等整備事業費補助金 25事業 128,700千円 (H24～26実績額、ただし、H27へ繰越したものは交付決定額を集計)
- ・専門家の派遣 (産業振興アドバイザー事業) 26件、延べ88回

幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 【幡多地域全域】

<(一社)幡多広域観光協議会>

幡多地域の広域観光の推進

取組の内容

- ・地域博覧会「楽しまんとはた博」の開催 (H25)
- ・「楽しまんとはた博」のPR効果等を活かした更なる誘客促進
- ・幡多広域観光協議会に広域観光推進部会を設置
- ・新たな体験プログラムの造成・磨き上げ

主な成果

- ・一般旅行受入人数 (7～12月) 5,948人 (H25)→9,232人 (H26)
- ・民間事業者等が参画する 専門チーム会 (5つ) の仕組みが確立
- ・体験プログラムの造成数 81プログラム

今後の方向性

- ・誘客促進に向けた広報PRの実施
- ・観光創生塾等を活用した売れる観光商品づくり及び人材育成
- ・広域による推進体制づくり



はたっぴー (幡多広域観光イメージキャラクター)

洋ランのブランド確立・流通促進事業 【宿毛市】

<石田蘭園、蘭遊六志会>

洋ラン

取組の内容

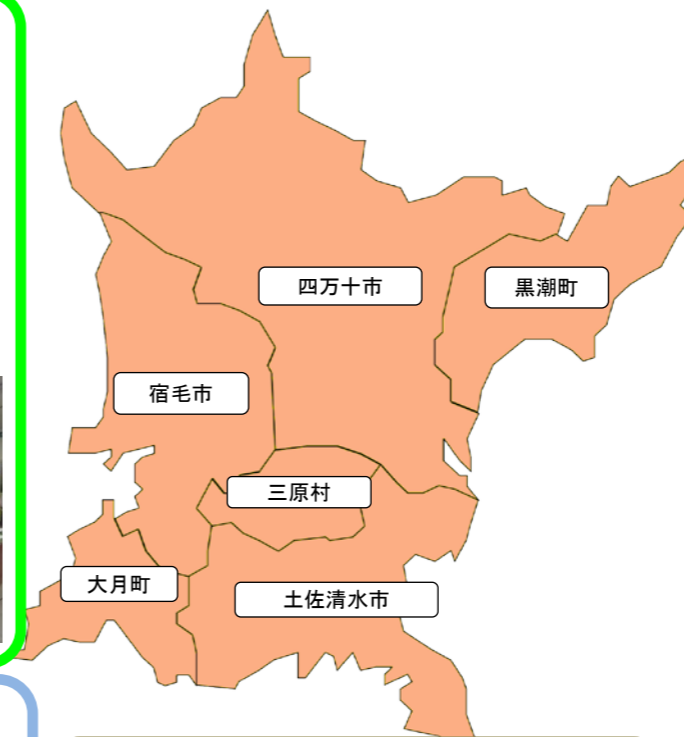
- ・洋ラン集出荷施設の整備 (H26)
- ・国内外の販売促進の強化
- ・高知県洋蘭生産組合トレードフェア2014in大阪を開催

今後の方向性

- ・市場ニーズに応じた組合せ商品の開発
- ・国内外の新たな市場の開拓

主な成果

- ・石田蘭園売上額 80,438千円 (H26)
- ・トレードフェア2014in大阪での蘭遊六志会売上額 30,725千円 (H26)



宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 【宿毛市】

<(株)沖の島水産>

カツオ・ブリの加工品

取組の内容

- ・土佐MBA「目指せ弥太郎! 商人塾」への参加 (H23・25・26)
- ・加工施設整備 (H26)
- ・居酒屋産業展、シーフードショー、スーパーマーケットレードショー等への出展

今後の方向性

- ・居酒屋、レストランを中心とした販路の拡大
- ・消費者ニーズを踏まえた新商品の開発

主な成果

- ・雇用の創出 6人 (うち長期1人、短期5人)
- ・加工品売上額 800万円 (H22) →1億5,000万円 (H26見込)
- ・新規取引先 58社



地元農産物を使った商品開発事業 【四万十市】

<四万十市>

ぶしゅかん、かりんとう、ユズ、餃子

取組の内容

- ・各種イベントでの販促活動
- ・商談会への出展
- ・新アイテムの開発



主な成果

- ・商品ラインナップの充実 10アイテム (H24) →20アイテム (H26)
- ・都市部での販路拡大

今後の方向性

- ・四万十ブランドによる戦略的外商
- ・生産設備の高度化

防災関連新産業創造事業 【黒潮町】

<黒潮町缶詰製作所>

取組の内容

- ・缶詰工場の稼働開始 (H26.4月)
- ・加工機械の導入による、生産力の増強
- ・缶詰5商品完成、販売

主な成果

- ・雇用の創出 18人 (うち長期4人、短期14人)
- ・缶詰売上額 0千円 (H25) →7,472千円 (H26)
- ・第2回こうちビジネスチャレンジ基金事業の優良に認定 (H26)

今後の方向性

- ・大手小売店との取引開始に向けた量産体制の確立
- ・多様な販路の開拓



三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築 【三原村】

<(公財)三原村農業公社等>

ユズ

取組の内容

- ・新たな販路の開拓
- ・宿泊研修施設の整備 (H26)
- ・加工施設の整備 (H26)

今後の方向性

- ・新規就農者の育成
- ・集落活動センターとの連携

主な成果

- ・雇用の創出 9人 (うち長期1人、短期8人)
- ・ユズの栽培面積 22.0ha (公社10.0ha) (H22) →35.6ha (公社21.7ha) (H26)



土佐清水市発! 宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業 【土佐清水市】

<(株)ウェルカムジョン万カンパニー>

宗田節

取組の内容

- ・各種商談会、催事等での販促活動
- ・新加工場の整備 (H26)

今後の方向性

- ・高質系スーパーをメインターゲットとした販促活動の強化
- ・新商品の開発

主な成果

- ・主力商品である「だしが良くでる宗田節」が日本野菜ソムリエ協会主催の調味料選手権で優秀賞を受賞
- ・売上額 22,000千円 (H24) →47,600千円 (H26)



幡多地域アクションプランで設定した
数値目標等に対する評価



重点的な対応が必要と思われるものについては、市町村や関係団体等との密接な連携のもと、課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む。

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施
（目標の設定がないものや客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている）

区分	評価基準	件数
A+	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 ・数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの 	24件
A	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満 	11件
A-	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満 	28件
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	11件
—	目標の設定がないものや、客観的に評価できない定性的な目標を設定したもの	0件
計		74件

※1つのアクションプランで複数の数値目標等を設定したものもあるため、上記の件数とアクションプランの数とは一致しない

(主なもの)

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
幡多地域による更なる滞在型・体験型観光の推進		
◇幡多広域観光の体制づくり	「はた博」等をきっかけに、誘客促進や体験プログラムの造成は進んでいるが、これを効果的に周遊につなげていくためには、広域での周遊型観光の仕組みづくりや、それを推進する体制づくりが必要	◎「幡多広域観光振興計画」に基づき、戦略的な広域観光に向けた体制の構築を図る。 ・幡多6市町村及び市町村観光協会、民間事業者等の連携強化と役割の明確化 ・地域で観光・交流の取り組みを牽引する人づくり
◇幡多広域によるスポーツツーリズムの確立	幡多地域では、スポーツ合宿や大会等のニーズが多くあるものの、十分に取組みできていないため、競技環境の整備や地域での体制づくりの強化が必要	◎スポーツと体験型観光を融合させた新たなスポーツツーリズムを目指した取り組みの推進を図る。 ・人工芝の整備などスポーツ競技の環境整備 ・ワンストップ窓口機能の整備等による受入体制の整備 ・関係団体が一体となった誘致活動の促進
◇幡多観光の核となる土佐清水観光の再生	土佐清水観光では、入込客数82万人を目標に掲げ、誘客活動を行ってきたが、バス料金等の値上げによる団体旅行客の低迷などにより、入込客数は伸び悩んでいる(H22:86.9万人→H23:68.5万人→H24:70.2万人→H25:75.9万人→H26:69万人)。今後、誘客促進に向けた新たな戦略づくりが急務	◎(一社)幡多広域観光協議会を中心とした各市町村や関係団体との連携による観光戦略の確立を図る。 ・土佐清水市とタイアップした幡多全域での周遊プランの造成や誘客活動の促進 ・土佐清水市の観光資源の更なる磨き上げ ・奄串地域等の再生に向けた構想づくり ・ジオパークなどによる官民産学金と一体となった受入体制の強化
宿毛湾を核とした水産加工品の生産、販売の推進	地産外商の取り組みより、年々、宿毛湾産の魚の取引量が拡大しているが、こうした需要に迅速に対応するためには、生産体制の充実、強化が必要	◎宿毛湾産の魚の知名度を上げつつ、海外を含めた販路のさらなる拡大に向けた仕組みづくりを推進する。 ・クラスター化に向けた漁師、養殖業者、加工業者、漁協の連携、協力体制の構築 ・衛生管理や機械化等による加工体制の高度化や拡充 ・原魚の安定確保に向けた対策の推進

計画全体を貫く目標 ①

■ 県際間の収支を改善する

産業振興計画の取り組みによる**10年後の移輸出額の増加効果 +1,300億円** [試算値]

《参考:平成17年の県際収支 ▲6,678億円》

【今後10年の見通し】

- 各産業分野の取り組みにより生産額が増加する
- ものづくりの地産地消など、地産地消の徹底により、県外へのお金の流出を食い止める

【現状】

・移輸出額は、**ほぼ3年間で約508億円(※)の増加効果**が見られる。これは10年間の換算で約1,693億円に当たり、目標とする10年間で+1,300億円の達成に向け、順調に進んでいるといえる。

※現時点で把握できている各分野の増加額に、平成22年(2010年)高知県産業連関表(延長表)から算定した各分野ごとの移輸出率を乗じた額を合計

単位:百万円

分野・指標	出発点 a	現状値 b	増加額 c=a-b	移輸出率 d	増加効果 c*d
農業分野 農業産出額	(H22) 93,000	(H25) 93,800	800	69.3%	555
水産業分野 沿岸漁業生産額	(H21) 34,800	(H25) 42,300	7,500	46.2%	3,463
商工業分野 製造品出荷額等	(H22) 468,100	(H25) 521,800	53,700	74.2%	39,820
観光分野 県外観光客総消費額	(H23) 95,300	(H26) 107,500	12,200	☆	6,967
合計					50,805

☆観光分野の総消費額は、宿泊・飲食・交通等に効果が及ぶため、これらの要素の移出率と増加効果を個別に計算して合算

※各分野で掲げた目標のうち「林業分野の木材・木製品製造業出荷額等」「水産業分野の水産加工業出荷額等」「食品分野の食品加工業出荷額等」は、「商工業分野の製造品出荷額等」の内数となる

計画全体を貫く目標 ②

■ 今後10年間の人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をプラスにする

《参考:平成12~22年(年平均)の社会減 ▲2,158人》

【今後10年の見通し】

働く場(需要)

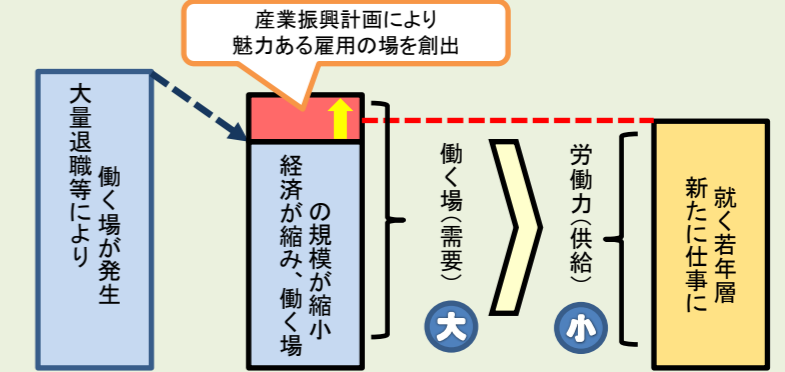
- 高齢世代の大量退職等により若者の働く場が発生
- 但し、人口自然減により経済が縮み、働く場の規模が縮少

↑ 縮小を緩やかに
産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出

労働力(供給)

- 新たに仕事に就く若年層(少子化により減少傾向)

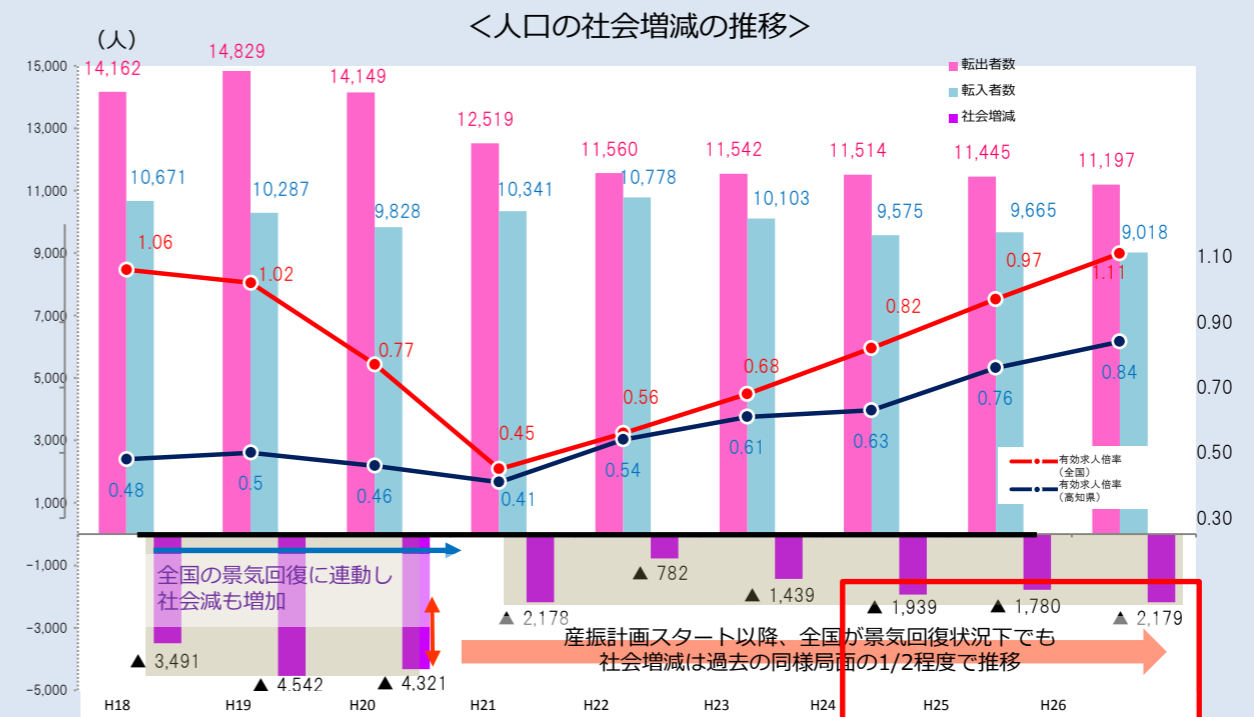
◆産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出していくことで、働く場が労働力の供給よりも大きくなり、**高知県で育った者全員が県内で働くことができる状況へ**。さらに、**県外からの受け入れも可能** ⇒ 人口社会増へ。



【現状】

平成24年から26年までの本県の社会増減は、▲5,898人、年平均で▲1,966人。過去の全国的な景気回復局面では4,000人程度の社会減であったが、産業振興計画のスタート以降は、同様の局面でも2,000人前後の社会減に留まっている(下図)。しかしながら、10年間のトータルで社会増を目指すという目標の達成は難しい見通し。

「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口の将来展望(2060年の人口見通し)の設定に際して、社会増減の目標を「平成31年にゼロ」に変更



過去の景気回復局面と比べると社会減の幅は縮小

注) H26から外国人を含む社会増減が把握されているが、ここではH25以前と対比しやすくするため日本人移動者の数字を記載

○ 第2期産業振興計画の一つひとつの取り組みについて、具体的な取り組み、具体的な成果、目標の到達度などの進捗度合いを確認し、総合評価を実施し、次のステージに向けた方向性を確認。
 この総括にあたって、「**達成状況を客観的に評価できる目標**」については、**以下の4段階評価を実施**
 ※個別の取り組みの総括（含む4段階評価）は別冊資料

《4段階評価》

産業成長戦略

分野別	評価計					— (※)
		A+	A	A-	B	
農業分野	79	48	15	9	7	17
林業分野	19	6	6	4	3	13
水産業分野	31	12	10	9	0	49
商工業分野	40	23	5	9	3	22
観光分野	14	11	2	0	1	24
連携テーマ	58	31	10	10	7	33
合計	241	131	48	41	21	158

地域アクションプラン

地域別	評価計					— (※)
		A+	A	A-	B	
安芸地域	49	16	5	12	16	10
物部川地域	47	25	6	6	10	0
高知市地域	37	14	4	6	13	5
嶺北地域	39	9	8	15	7	0
仁淀川地域	62	30	6	12	14	2
高幡地域	68	27	4	19	18	6
幡多地域	74	24	11	28	11	0
合計	376	145	44	98	89	23

＜4段階評価の基準＞

「数値目標等に対する客観的評価」の方法

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施

※客観的に評価できない定性的な目標については、「—」としている

区分	評価基準	
A+	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が100%以上 数値目標ではないが客観的評価ができる目標を達成した（または達成する見込みがある）もの
A		<ul style="list-style-type: none"> 数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
A-		<ul style="list-style-type: none"> 数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%未満
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	

※ 上記の4段階評価は、一つひとつの取り組みの進展を確認し、その改善を図っていくために実施するものであるが、産業振興計画の目指すところは、地産外商を進め、産業全体の底上げを図ることで、「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を創っていくことにあり、この実現に向けて、計画全体として、どういう成果が上がったかがむしろ重要。従って、計画全体の総括及び各分野の総括（前述）とあわせて見ていくことが必要。